令 和 3 年 度

主要な施策の成果説明書

奈　　良　　市

令和３年度の各会計の決算報告をするに当たり、その概要を申し上げます。

令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により歳入の根幹をなす税収の減少が見込まれ、歳出面においては人口減少、少子高齢化の進行により社会保障関係経費の増加する財政環境のもと、当初予算編成におきましては、義務的経費や継続的な事業を中心に、ウィズコロナ、アフターコロナといった社会の変化を的確に捉え、市民の暮らしやすいまちづくり、持続可能な行政サービスを実現する予算を編成いたしました。

その後、新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療提供体制の整備と感染拡大の防止、市民・事業者等への支援、デジタル化・非接触社会への対応、新たなくらしと将来を見据えた経済対策を柱とした補正予算及び、市民福祉の向上、社会需要の増加に対応する補正予算を措置し、議決の精神を遵守し、予算の適正執行及び収入の確保に努めるとともに、本市の財政健全化に向けて全庁的な取組を進めた結果、各会計の決算は次のとおりとなっております。

令和３年度　会計別総括表

（単位：円）

会計別		予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引（形式収支） (C)=(A)-(B)	繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計		172,668,150,000	157,487,847,889	151,165,432,385	6,322,415,504	822,419,000	5,499,996,504
特別会計	住宅新築資金等貸付金	543,639,000	543,342,751	543,342,751	0	0	0
	国民健康保険	36,664,483,000	36,395,528,416	36,337,474,174	58,054,242	0	58,054,242
	土地区画整理事業	1,730,003,000	1,544,314,826	1,378,601,826	165,713,000	165,713,000	0
	介護保険	34,475,471,000	34,570,449,462	33,713,670,556	856,778,906	0	856,778,906
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	30,000,000	67,723,498	5,732,422	61,991,076	0	61,991,076
	後期高齢者医療	7,153,000,000	6,855,596,563	6,837,169,698	18,426,865	0	18,426,865
	特別会計合計	80,596,596,000	79,976,955,516	78,815,991,427	1,160,964,089	165,713,000	995,251,089
合計		253,264,746,000	237,464,803,405	229,981,423,812	7,483,379,593	988,132,000	6,495,247,593

一般会計につきましては、歳入においては、昨年度と比べ地方交付税が増加したものの、特別定額給付金事業に係る国庫支出金等が減少しました。一方、歳出においては、新型コロナウイルス感染拡大防止、市民の生活を守ること等に注力するとともに、行政サービスの確保に配意しつつ財政健全化対策として事業の精査、効率的な執行等経費の節減に努めた結果、5,499,996,504円の黒字決算となったものであります。

また、特別会計につきましては、６特別会計とも収支均衡又は黒字決算となっております。

以下、予算の執行実績について概述いたします。

令和４年９月８日提出

奈良市長　仲　川　元　庸

一般会計歳入状況

（単位：円）

款	予算額（ア）	決算額（イ）	差引（イ）—（ア）	収入率（%）	決算構成比(%)
1．市税	51,493,090,000	51,671,479,476	178,389,476	100.3	32.8
2．地方譲与税	850,000,000	828,533,002	△ 21,466,998	97.5	0.5
3．利子割交付金	180,000,000	50,921,000	△ 129,079,000	28.3	0.0
4．配当割交付金	850,000,000	690,237,000	△ 159,763,000	81.2	0.4
5．株式等譲渡所得割交付金	900,000,000	789,088,000	△ 110,912,000	87.7	0.5
6．法人事業税交付金	450,000,000	517,303,000	67,303,000	115.0	0.3
7．地方消費税交付金	7,100,000,000	7,597,586,000	497,586,000	107.0	4.8
8．ゴルフ場利用税交付金	300,000,000	283,741,034	△ 16,258,966	94.6	0.2
9．環境性能割交付金	150,000,000	81,727,000	△ 68,273,000	54.5	0.1
10．国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,090,000	2,998,000	△ 92,000	97.0	0.0
11．地方特例交付金	690,000,000	709,003,000	19,003,000	102.8	0.5
12．地方交付税	17,036,162,000	18,773,175,000	1,737,013,000	110.2	11.9
普通交付税	16,136,162,000	17,989,144,000	1,852,982,000	111.5	11.4
特別交付税	900,000,000	784,031,000	△ 115,969,000	87.1	0.5
13．交通安全対策特別交付金	50,000,000	40,480,000	△ 9,520,000	81.0	0.0
14．分担金及び負担金	742,065,000	649,270,575	△ 92,794,425	87.5	0.4
15．使用料及び手数料	2,515,962,000	2,183,756,028	△ 332,205,972	86.8	1.4
16．国庫支出金	47,923,309,000	39,920,564,660	△ 8,002,744,340	83.3	25.4
17．県支出金	11,453,057,000	10,908,566,898	△ 544,490,102	95.2	6.9
18．財産収入	743,416,000	427,784,755	△ 315,631,245	57.5	0.3
19．寄附金	258,500,000	239,650,780	△ 18,849,220	92.7	0.2
20．繰入金	471,082,000	307,339,715	△ 163,742,285	65.2	0.2
21．繰越金	1,644,379,000	1,644,379,097	97	100.0	1.0
22．諸収入	3,160,738,000	2,645,963,869	△ 514,774,131	83.7	1.7
23．市債	23,703,300,000	16,524,300,000	△ 7,179,000,000	69.7	10.5
歳入合計	172,668,150,000	157,487,847,889	△ 15,180,302,111	91.2	100.0

一般会計歳入一般財源の内訳

（単位：円）

款	予算額（ア）	決算額（イ）	差引（イ）—（ア）
1．市税	51,493,090,000	51,671,479,476	178,389,476
2．地方譲与税	850,000,000	828,533,002	△ 21,466,998
3．利子割交付金	180,000,000	50,921,000	△ 129,079,000
4．配当割交付金	850,000,000	690,237,000	△ 159,763,000
5．株式等譲渡所得割交付金	900,000,000	789,088,000	△ 110,912,000
6．法人事業税交付金	450,000,000	517,303,000	67,303,000
7．地方消費税交付金	7,100,000,000	7,597,586,000	497,586,000
8．ゴルフ場利用税交付金	300,000,000	283,741,034	△ 16,258,966
9．環境性能割交付金	150,000,000	81,727,000	△ 68,273,000
10．国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,090,000	2,998,000	△ 92,000
11．地方特例交付金	690,000,000	709,003,000	19,003,000
12．地方交付税	17,036,162,000	18,773,175,000	1,737,013,000
13．交通安全対策特別交付金	50,000,000	40,480,000	△ 9,520,000
14．財産収入	472,151,000	197,655,410	△ 274,495,590
15．寄附金	250,000,000	225,870,780	△ 24,129,220
16．繰入金	244,672,000	196,326,941	△ 48,345,059
17．繰越金	1,426,936,000	1,426,936,097	97
18．諸収入	52,297,000	60,619,766	8,322,766
19．市債（臨時財政対策債等）	8,600,000,000	7,701,100,000	△ 898,900,000
歳入一般財源合計	91,098,398,000	91,844,780,506	746,382,506

一般会計歳出款別状況

（単位：円）

款	予算額	決算額	決算構成比（%）
議会費	678,775,000	647,873,157	0.4
総務費	14,900,203,000	13,550,349,241	9.0
民生費	77,666,179,000	68,801,699,853	45.5
衛生費	19,069,568,000	17,602,450,668	11.6
労働費	166,963,000	152,393,269	0.1
農林水産業費	875,873,000	672,238,688	0.5
商工費	4,800,626,000	4,138,212,213	2.7
観光費	1,050,422,000	856,220,978	0.6
土木費	13,067,027,000	8,450,012,503	5.6
消防費	4,058,052,000	3,954,064,902	2.6
教育費	15,609,505,000	12,246,199,375	8.1
災害復旧費	64,000,000	6,569,600	0.0
公債費	18,229,174,000	17,961,930,578	11.9
諸支出金	2,419,153,000	2,125,217,360	1.4
予備費	12,630,000	0	0.0
歳出合計	172,668,150,000	151,165,432,385	100.0

一般会計歳出性質別状況

（単位：円）

区分	予算額	決算額	決算構成比（%）
人件費	26,626,450,000	25,456,812,777	16.8
扶助費	39,062,538,000	37,397,273,781	24.7
公債費	18,229,074,000	17,961,830,578	11.9
義務的経費計	83,918,062,000	80,815,917,136	53.4
普通建設事業	20,512,193,000	13,286,634,913	8.8
災害復旧事業	64,000,000	6,569,600	0.0
投資的経費計	20,576,193,000	13,293,204,513	8.8
物件費	30,300,309,000	27,870,242,907	18.4
補助費等	22,056,548,000	14,751,142,672	9.8
維持補修費	2,228,097,000	2,193,146,771	1.5
貸付金	819,700,000	441,500,000	0.3
積立金	2,731,506,000	2,359,982,745	1.6
繰出金	10,037,735,000	9,440,295,641	6.2
その他経費計	68,173,895,000	57,056,310,736	37.8
歳出合計	172,668,150,000	151,165,432,385	100.0

施策の成果　（予算執行の実績）

（註）（　　）内の予算額・決算額は令和２年度から繰越した額を示す。（単位：円）
【　】内は令和３年度における担当課（略称）を示す。

一 般 会 計

款　１．議会費　　項　１．議会費

目　１．議会費

当初予算額	676,854,000
補正予算額	1,921,000
流　用　等	0
現計予算額	678,775,000

決　算　額		647,873,157		
財源内訳	国	367,233	諸	1,500
			一	647,504,424

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．議員及び職員の人件費等　【人事・議総務】	624,446,000	608,151,875
２．議会事務経費　【議総務】 ⑴議会だより発行（年４回　合計691,500部） ⑵定例会年４回（会議日数19日　62時間）、臨時会年２回（会議日数５日　5.5時間）及び常任委員会等（会議開催回数70回　152時間）に伴う会議録検索システムインターネット配信業務、会議録作成業務及び会議録印刷製本業務並びにインターネットライブ・録画配信及びオンデマンド配信業務（同時中継含む。） ⑶議会棟Ｗｉ－Ｆｉ環境等整備	16,846,000	13,744,143
３．議会活動経費　【議総務】 政務活動費、全国市議会議長会等負担金及び出席旅費	37,483,000	25,977,139

款　２．総務費　　項　１．総務管理費

目　１．一般管理費

当初予算額	6,576,398,000
補正予算額	△170,002,000
流　用　等	0
現計予算額	(11,572,000) 6,417,968,000

決　算　額		(11,572,000) 6,200,265,137		
財源内訳	国	(11,572,000) 64,882,603	県	7,386,000
	使	5,100	諸	43,227,102
			一	(0) 6,084,764,332

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．市長、副市長及び職員の人件費　【人事】	5,553,142,000	5,418,505,487
２．秘書渉外経費　【秘書広】 国際文化観光都市として、国内・国外関係者に対し、心温まる接遇を行い、行政活動の円滑な推進に努めた。	13,481,000	10,432,069

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
3．顧問弁護士等経費　【法ガバ】 法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任命し、問題の適切な処理を図った。	1,848,000	1,848,000
4．人事管理経費　【人事】 人事給与等関係に必要な事務経費を執行し、公正かつ能率的な人事行政を推進した。	49,214,000	47,045,859
5．職員採用等試験経費　【人事】 職員の採用・昇任試験を実施し、人材の確保、職員の適正かつ公正な任用を図った。	7,408,000	6,245,673
6．人事評価経費　【人事】 職員の能力や実績を客観的に把握し、一人ひとりの能力を向上させるため、人事評価制度の定着を図った。	1,800,000	140,728
7．会計年度任用職員経費　【人事・教職員・消総務】 臨時的な業務等に対して会計年度任用職員を任用することにより、効率的な行政の維持・運営を図った。	575,500,000	525,218,480
8．職員貸与被服経費　【人事・保育総・廃対策・都市計・公園緑・開発指・建築指・住宅・土管理・道保全・道維持・道建設・河川耕・営繕】 職員被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与した。	32,287,000	25,455,638
9．法令遵守推進経費　【法ガバ】 職員が服務規律及び法令を遵守する体制を整えた。	417,000	396,000
10．研修事務経費　【人事】 研修関係の図書・資材の購入等の執行により、職員研修全体の円滑な実施を図った。	399,000	189,815
11．基本研修経費　【人事】 研修を実施することにより、職員に一般的な知識・技能等を習得させた。	5,392,000	4,710,525
12．専門研修経費　【人事】 研修を実施することにより、職員に専門的な知識・技能等を習得させた。	1,790,000	1,603,000
13．派遣研修経費　【人事】 本市以外の研修機関・団体等に職員を派遣し、高度な知識・技能等を習得させた。	10,156,000	6,840,219
14．自主研修経費　【人事】 職員が積極的に自己研鑽できるように自己啓発の機会の提供や支援を行った。	885,000	208,396
15．職員福利厚生経費　【人事】 職員に人間ドック等の受診費用の一部を助成し、職員の健康増進及び元気回復を図った。	14,539,000	12,571,135

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
16. 職員安全衛生管理経費　【人事】 職員のための相談体制を整備し、職員の職場における安全衛生の確保及び健康の保持増進を図った。	9,068,000	4,637,785
17. 職員健康診断経費　【人事】 定期健康診断・特定業務健康診断等各種健康診断を実施し、職員の健康の保持増進を図った。	16,000,000	15,618,549
18. 職員予防接種経費　【人事】 予防接種を行うことにより、職員のＢ型肝炎等感染症の予防を図った。	3,922,000	2,268,266
19. 表彰経費　【秘書広】 市政の発展、文化の向上、産業の振興など各般にわたって功績及び善行のあった人を表彰し、その功績を讃えた。 有功表彰　22人 功労表彰　63人 善行表彰　６人　９団体	1,828,000	1,539,141
20. 顕彰経費　【秘書広】 親善その他の目的で市の賓客として来訪した者に対し、特別名誉市民の称号を贈る予定であったが新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来訪者がなかった。	274,000	0
21. 入札事務経費　【契約】 (繰越分) 新型コロナウイルス感染拡大防止及び、物品入札における参加者の地理的な条件・時間的な制約を解消し、高い競争性と透明性等が担保できる電子入札システムを導入した。	(11,572,000)	(11,572,000)
(現年度分) 工事入札と同様に物品調達についても、電子入札への移行を図り、公平性、公正性及び透明性の確保と適正な執行を行った。 入札件数　物品　237件（内電子入札　112件）　工事　364件 委託　70件　計　671件	8,273,000	6,808,388
22. 国内都市交流経費　【月地域・観光戦】 ⑴郡山市・小浜市各市と互いの郷土料理を給食で提供することを通して、両市の子どもたちによる交流等を行った。 ⑵月ヶ瀬地域と交流のある松原市と親交を深め、地域の活性化に寄与した。	1,014,000	198,293
23. 外部監査経費　【法ガバ】 包括外部監査の実施に伴い、選定テーマ（令和３年度は「債権管理に関する財務事務の執行について」）の監査を実施し、自己チェック体制の整備・監査機能の強化に努めた。	12,000,000	12,000,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
24. 行政管理経費　【財政】 新・奈良市行財政改革重点取組項目に基づく取組を推進するとともに、（一財）奈良市総合財団の経営の健全化や効率的な運営の支援を行った。 また、新たな行財政改革計画の策定に向けて奈良市行財政改革懇話会を開催した。 ⑴（一財）奈良市総合財団の運営　68,262,492 ⑵奈良市外郭団体の改革支援　7,745,467 ⑶奈良市行財政改革懇話会の開催　40,000	76,249,000	76,047,959
25. ガバナンス推進経費　【法ガバ】 本市のガバナンス構築に向けて、リスクマネジメントなどの取組を行った。	474,000	207,210
26. 行政不服審査業務経費　【法ガバ】 行政不服審査会への諮問案件がなかったため、審査会の開催がなかった。	157,000	0
27. 物品調達事務経費　【契約】 庁内各課が使用する常用物品や事務用消耗品等の調達を行った。	3,973,000	3,691,427
28. 技術監理事務経費　【契約】 品質を確保した工事施工と業務履行について、適正且つ的確な検査を実施した。 適正で公正性のある設計金額の算出を積算システムにより行い、設計業務の効率化が図れた。	4,770,000	4,265,095
29. 政治倫理審査会経費　【法ガバ】 政治倫理審査会への諮問案件がなかったため、審査会の開催がなかった。	136,000	0

目　2．文書費

当初予算額	10,134,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(125,000,000) 135,134,000

決算額				(124,239,610) 133,114,431
財源内訳	国	(124,239,610) 124,239,610	諸	139,920
			一	(0) 8,734,901

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．文書管理経費　【総務】 （繰越分） 文書管理システムの導入により、文書管理業務の効率性の向上及び可能なかぎりのペーパーレス化を目指すとともに、導入に伴う既存システムとの連携や、在宅ワークに対応したシステム体制の構築を図った。 （現年度分） 行政文書等の収受及び発送の適正処理を実施した。	(125,000,000) 978,000	(124,239,610) 725,659
2．マイクロ・ファイリング経費　【総務】 保存文書の適正管理を目的に、保存文書の整理を図った。	1,625,000	1,598,520

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
３．浄書事務経費　【総務】 デジタル印刷機等の活用により、庁内の印刷事務の効率化と各課の印刷経費の縮減に努めた。	1,302,000	599,809
４．法制事務経費　【法ガバ】 奈良市例規集のデータベースの内容の定期的な更新を行い、また現行法令集についても内容の早期の更新を行うとともに、令和３年度からはＲＰＡにより奈良市公報を編集し、奈良市公報定刊号を22回、号外を12回市ホームページに掲載するなど円滑な法制事務の執行を図った。	4,696,000	4,518,787
５．情報公開経費　【総務】 開示決定等に対する審査請求や奈良市個人情報保護条例に基づく諮問事項について、奈良市情報公開審査会及び奈良市個人情報保護審議会に諮問し、調査審議を行った。	1,533,000	1,432,046

目　３．広報費

当初予算額	183,323,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	183,323,000

決算額		170,664,999		
財源内訳	国	9,277,506	県	22,946,158
	諸	16,072,028		
			一	122,369,307

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．広報事務経費　【秘書広】 報道機関への資料提供等連絡調整を図ることにより市政の広報に努めた。また、広報板の修繕・新設に努め事務の円滑な執行を図った。	7,811,000	7,755,749
２．しみんだより発行等経費　【秘書広】 奈良しみんだよりを毎月発行することにより市政や本市の魅力の発信に努めた。また、市内全域への配布を事業者に委託するとともに、大宮･大安寺西･左京・済美・明治地区については地域自治協議会が地区内の配布を行い、地域と協働して幅広く市政情報の発信に努めた。	97,785,000	86,947,466
３．視聴覚広報経費　【秘書広】 市政情報番組を発信するラジオ放送での広報に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染予防の啓発や市民、事業者への支援情報を発信するため、駅デジタルサイネージへの情報掲載、テレビＣＭ、ＳＮＳによる広報に努めた。	12,782,000	11,406,914
４．インターネット広報経費　【秘書広】 市公式ホームページが利用者にとって使いやすいものとなるよう情報を精査し、運営を行った。	8,380,000	8,250,000
５．広聴事務経費　【総務】 市民の市政に対する意見や提言を市政に反映させるため、専用封筒を市内公共施設に配置した。	64,000	49,951

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
6．庁舎案内経費　【総務】 市民サービスの向上のため、庁舎総合受付の案内業務を行った。	3,805,000	3,573,319
7．コールセンター経費　【総務】 市民からの市役所への問合せを一元化し、市民満足度の向上や職員の業務の効率化を図るため、市役所コールセンターの運営を行った。	48,696,000	48,681,600
8．法律相談経費　【総務】 市民サービスの一環として法律相談等を実施した。	4,000,000	4,000,000

目　4．財政管理費

当初予算額	1,859,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	1,859,000

決算額				1,537,714
財源内訳				
			一	1,537,714

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．財政事務経費　【財政】 市の財政運営を円滑に遂行するために、必要な事務経費を執行した。	1,859,000	1,537,714

目　5．会計管理費

当初予算額	63,020,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	63,020,000

決算額				57,728,888
財源内訳	国	12,052,076	財	1,203,691
	諸	110,910		
			一	44,362,211

施策の成果（予算の執行の実績）		現計予算額	決算額
1．会計事務経費　【会計】		59,241,000	54,597,485
⑴審査・支払・収納・決算事務	14,736,574		
⑵運送保険加入	150,000		
⑶奈良県都市会計事務等研修会	5,000		
⑷財務会計システムの運用及び改修	39,705,911		
2．物品調達管理経費　【会計】		3,779,000	3,131,403
⑴物品の調達	112,970		
⑵物品の出納・保管	2,430,486		
⑶物品の処分	587,947		

目　6．財産管理費

当初予算額	486,450,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	486,450,000

決　算　額				447,289,744
財源内訳	使	45,985,469	財	160,528,724
	諸	16,100,678		
			一	224,674,873

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．庁舎等管理経費　【資管理・都総住】 庁舎等管理及び公有財産の売却を行った。	284,415,000	254,003,619
2．共用自動車等管理経費　【資管理】 ⑴共用自動車の整備及び運営管理を行った。 集中管理車両　115台 ⑵不用になった公用車をインターネットオークションを利用し売却した。 売却台数　　25台	45,952,000	44,333,158
3．保健所・教育総合センター管理経費　【総務】 センターの管理運営を行った。	121,005,000	117,857,134
4．資産経営推進経費　【資管理】 市有財産の有効活用を図るため、売却対象となる土地の調査や市有建物の管理に係るデータ管理を行った。	1,814,000	1,656,804
5．庁舎等維持補修経費　【資管理・地域づ・文化振・共社推・都総住・都地域・環境政・営繕・議総務】 施設維持修繕等 庁舎及びその他施設	33,264,000	29,439,029

目　7．財産区有財産管理費

当初予算額	179,701,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	179,701,000

決　算　額				25,913,112
財源内訳	繰入	19,029,004		
			一	6,884,108

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．財産区有財産管理経費　【資管理】 鑑定手数料　外	24,838,000	4,805,232
2．地元還元事業経費　【資管理】 中山町内水路改修工事　外　23件	62,410,000	19,029,004

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
3．水利権等補償経費　【資管理・道建設】 ⑴尼辻北町共有地水利権等補償 ⑵秋篠町共有地水利権等補償	92,453,000	2,078,876

目　8．自治振興及び出張所並びに連絡所費

当初予算額	282,311,000
補正予算額	1,200,000
流用等	0
現計予算額	(15,752,000) 299,263,000

決算額				(13,752,000) 268,937,471
財源内訳	国	1,084,882	使	9,044,000
	繰越	(15,752,000) 15,752,000	諸	10,307,209
			一	(△2,000,000) 232,749,380

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．自治振興事務経費　【地域づ】	610,000	565,822
2．自治会等活動推進経費　【危機管・地域づ】 （繰越分） 地域集会所建築費補助 補助実績 新築　1館	(15,752,000)	(13,752,000)
（現年度分） 安全安心に暮らせる近隣コミュニティづくりを推進するため、行政事務遂行の協力を得ている単位自治会、地区自治連合会、各地区自主防災防犯組織と地域相互の連絡調整を図った。また、地域集会所の新築又は改修に係る経費の一部を助成することにより、地域における自治会活動等の振興を図った。 補助実績 新築　1館 改修　1館	101,195,000	87,983,603
3．市民団体助成経費　【地域づ】 人道・博愛の奉仕精神のもと赤十字活動を使命とする日赤奈良市地区赤十字奉仕団の運営補助と連絡調整を行った。	300,000	300,000
4．自衛官募集事務経費　【地域づ】 自衛官募集の応募数の向上を図るために、有効な募集活動を行った。	375,000	345,000
5．まちづくり振興事業経費　【月地域・都地域】 月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会に補助金を支出し、地域振興に寄与した。また、月ヶ瀬地域の産業の育成・振興及び地域経済の活力ある発展を目的として、月ヶ瀬ふるさと振興会に補助を行った。	6,457,000	3,255,140
6．西部出張所管理経費　【西総務】	67,099,000	66,131,360
7．東部出張所管理経費　【東出張】	4,188,000	3,883,057
8．北部出張所管理経費　【北出張】	27,759,000	25,374,188

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
9．連絡所管理経費　【地域づ】	6,318,000	5,188,953
10. 月ヶ瀬行政センター管理経費　【月総住・月地域】	11,869,000	9,869,184
11. 都祁行政センター管理経費　【都総住・都地域】	33,540,000	32,235,195
12. 地域ふれあい会館運営管理経費　【地域づ】 全ての市民が地域のふれあいの中で、日常生活を送ることができるよう、地域の交流活動及び福祉活動の拠点としての場を提供した。 利用者数 済美 9,695人　右京 7,048人 とみの里 40,286人　朱雀 15,817人 帯解 1,100人　左京 3,944人 東市 6,575人　佐保川 14,525人 青和 7,483人　月瀬 163人 辰市 2,590人　佐保台 4,346人 西大寺北 9,706人　大安寺西 4,319人 都跡 6,652人　東里 1,847人 柳生 493人　佐保 6,708人	23,801,000	20,053,969 (翌年度繰越額) 2,000,000

目　9．市民生活対策費

当初予算額	23,972,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	23,972,000

決算額				21,542,981
財源内訳				
			一	21,542,981

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．地域防犯活動推進経費　【危機管】 ⑴奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながら防犯教室を開催するなど、防犯思想の普及啓発活動を行うとともに、青色回転灯を公用車に設置することにより、青色防犯パトロールの定着を図った。 ⑵犯罪の抑止に効果的な場所に防犯カメラを継続して設置することで、防犯力向上を図った。 設置台数　17台（地域活性化対策事業分） ⑶地域の防犯力を向上し、街頭犯罪を未然に防ぐため、自治会等に防犯カメラ設置費用の一部を補助した。 補助件数　16件 ⑷高齢者を狙う悪質電話による特殊詐欺の犯罪被害を未然に防止するため、特殊詐欺等防止対策機器購入費用の一部を補助した。 補助件数　54件	23,972,000	21,542,981

目　10.　公平委員会費

当初予算額	1,027,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	1,027,000

決　算　額				423,186
財源内訳				
			一	423,186

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．委員の報酬　【公平委】	546,000	294,000
2．公平委員会経費　【公平委】 公平委員会を６回開催し、公平委員会規則の改正、職員団体の登録、勤務条件に関する措置要求についての審査、職員に対する不利益処分についての審査等を処理するとともに、全国公平委員会連合会及び近畿支部並びに奈良県公平委員会連合会の事業を通じて情報収集等に努めた。	481,000	129,186

目　11.　恩給及び退職年金

当初予算額	1,092,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	1,092,000

決　算　額				1,073,699
財源内訳				
			一	1,073,699

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．恩給及び退職年金　【人事】	1,092,000	1,073,699

目　12.　情報管理費

当初予算額	610,612,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	610,612,000

決　算　額				597,656,782
財源内訳	国	21,929,319		
			一	575,727,463

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．情報管理事務経費　【情報政】 ⑴オープンガバメント推進協議会において「公開シンポジウム」をオンラインで開催し、地域社会におけるオープンデータの活用促進を図った。 ⑵社会保障・税番号制度対応において、庁内調整やシステムの管理、運用を行い、円滑な情報連携の実施に努めた。また、データ標準レイアウト改版対応等の整備を行った。	38,950,000	36,069,858

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．情報化推進事業経費　【情報政・市民】 ⑴行政に対する申請・届出等をパソコン・携帯電話から手続きできる「電子申請汎用受付システム」を奈良県及び県内の市町村と共同運営し、市民サービスの向上を図った。 ⑵デジタル化基盤となる庁舎等情報通信網の安全かつ安定した運用を行い、市民サービスの向上や事務の効率化・迅速化を図った。 ⑶住民記録・税業務システム等が利用する共通機能及びデータ連携機能を提供する共通基盤システムの安全かつ安定した運用を行った。 ⑷新型コロナウイルス感染症対策として、窓口の混雑状況や待ち時間をスマートフォン等で確認できる「窓口案内システム」の運用を行った。 ⑸各出張所や出先機関と本庁をＷｅｂ会議でオンライン接続することにより、新型コロナウイルス感染症対応及び本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うためのオンライン相談受付システムの運用を行った。 ⑹自治体情報セキュリティ強化策に基づき、セキュリティ水準の維持管理に努めた。 ⑺パソコンを用いた単純な入力作業などの定型業務を自動化するＲＰＡを活用し、業務の効率化を進めた。	571,662,000	561,586,924

目　13.　国際交流費

当初予算額	1,893,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	1,893,000

決算額				288,465
財源内訳				
			一	288,465

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国際友好姉妹都市交流経費　【観光戦】 友好姉妹都市のパネル展示等を行い周知することで、友好親善の増進に努めた。	386,000	39,095
2．国際交流経費　【観光戦】 国外都市向けに本市の紹介を行うことで、相互理解に努めた。	1,507,000	249,370

目　14.　住居表示費

当初予算額	2,551,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	2,551,000

決算額				1,728,062
財源内訳				
			一	1,728,062

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．住居表示整備経費　【市民】 昭和42年から実施してきた住居表示町236町、町界町名整備町135町の維持管理及び押熊町の一部の住居表示実施に向けての調整等を行った。	2,551,000	1,728,062

目　15.　スポーツ振興費

当初予算額	59,627,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	59,627,000

決算額				51,520,305
財源内訳				
			一	51,520,305

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．スポーツ推進審議会経費　【スポ振】 本市のスポーツ推進に関する諸政策についての調査・審議を行った。	166,000	119,000
2．スポーツ推進委員経費　【スポ振】 研修等に参加し資質の向上に努めるとともに、地域スポーツ教室の実施等、市民スポーツの普及・振興に努めた。	1,482,000	1,103,975
3．スポーツ振興事務経費　【スポ振】 スポーツ推進計画を実践的な取組につなげることを目的に「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」を開催し、各団体の連携に努めた。	558,000	471,122
4．スポーツ大会開催経費　【スポ振】 市民体育大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったものの、スポーツ体験フェスティバルの開催及び奈良マラソンを共催し、生涯スポーツの普及振興に努めた。	30,180,000	26,948,213
5．選手派遣経費　【スポ振】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県民体育大会は中止となったが、その他、世界的規模の大会に出場するなど優れた選手・団体の支援を行った。	900,000	263,900
6．青少年スポーツ活動育成経費　【スポ振】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市町村対抗子ども駅伝大会は予選会のみの開催となった。	290,000	135,348
7．スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費　【スポ振】 各種体育・スポーツ団体の指導と育成及び団体が行うスポーツ行事の実施奨励に努め、団体の発展とスポーツ技術水準の向上に寄与した。	5,260,000	3,608,285
8．スポーツ産業推進経費　【スポ振】 地域密着型トップスポーツチームの支援を通じて、本市のスポーツ振興に寄与した。また、東京2020オリンピック聖火リレーの共催や、豪サッカー女子代表チームの事前キャンプを招致し、機運の醸成を図った。	16,722,000	15,311,083

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
9．生涯スポーツ推進経費　【スポ振】 地域スポーツ教室等各種事業及び健康スポーツポイント事業を実施し、スポーツ活動の啓発・振興や市民スポーツの普及に努めた。	324,000	164,320
10．学校体育施設開放事業経費　【スポ振】 小・中学校の体育施設の開放を行い、スポーツ施設の提供を図り市民スポーツの普及に努めた。	3,105,000	3,095,059
11．友好・姉妹都市スポーツ交流経費　【スポ振】 各種スポーツ交流を通じ、相互の友好親善関係の更なる進展とスポーツの振興に寄与した。	640,000	300,000

目　16．スポーツ施設管理費

当初予算額	532,886,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	532,886,000

決算額				530,992,427
財源内訳	国	1,980,000	使	102,528,741
	財	10,500,000	諸	36,574
			一	415,947,112

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．スポーツ施設管理事務経費　【スポ振】	28,120,000	27,891,162
2．鴻ノ池陸上競技場等管理経費　【スポ振】 （施設利用状況）　延　591,154人	230,466,000	229,609,200
3．西部生涯スポーツセンター等管理経費　【スポ振】 （施設利用状況）　延　268,333人	225,820,000	225,819,360
4．ならやま屋内温水プール管理経費　【スポ振】 （施設利用状況）休館	5,621,000	5,621,000
5．コミュニティスポーツ施設管理経費　【スポ振】 （施設利用状況）　延　79,487人	11,809,000	11,806,314
6．月ヶ瀬スポーツ施設管理経費　【月地域】 （施設利用状況）　延　2,641人	2,185,000	1,619,608
7．都祁スポーツ施設管理経費　【都地域】 （施設利用状況）　延　26,764人	17,640,000	17,454,874
8．スポーツ施設備品整備経費　【スポ振】	650,000	601,002

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
9．施設維持補修経費　【スポ振】	10,575,000	10,569,907

（各施設利用状況）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
	（人）		
陸上競技場	147,543	黒谷コート	13,211
補助競技場	68,457	平城第一コート	3,218
投てき練習場	5,445	平城第二コート	7,822
多目的広場	10,161	西部生涯スポーツセンターコート	12,501
鴻ノ池球場	18,812	南部生涯スポーツセンターコート	2,504
緑ヶ丘球場	12,698	南部生涯スポーツセンター多目的コート	2,280
中央体育館	149,012	西部生涯スポーツセンターゲートボール場	1,520
中央第二体育館	21,844	西部生涯スポーツセンタークラブハウス	988
南部生涯スポーツセンター体育館	22,944	青山プール	4,826
西部生涯スポーツセンター体育館	84,379	西部生涯スポーツセンター屋内温水プール	50,434
柏木球技場	26,352	ならやま屋内温水プール	0
黒谷球技場	10,687	中央武道場	20,729
平城第一球技場	6,376	中央第二武道場	22,975
平城第二球技場	9,989	弓道場	17,041
奈良阪球技場	5,709	鴻ノ池相撲場	231
登美ヶ丘球技場	11,110	都祁体育館	9,024
西部生涯スポーツセンター球技場	19,268	月ヶ瀬体育館	904
南部生涯スポーツセンター球技場	13,346	月ヶ瀬健民運動場	1,737
鴻ノ池コート	30,968	都祁生涯スポーツセンターコート	3,082
青山コート	9,139	都祁生涯スポーツセンター多目的コート	172
佐保山コート	4,458	都祁生涯スポーツセンタークラブハウス	20
柏木コート	10,510	都祁生涯スポーツセンター球技場	14,466

（コミュニティスポーツ施設の利用状況）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
七条コミュニティスポーツ会館	13,832	邑地コミュニティスポーツ広場	1,416
南紀寺コミュニティスポーツ会館	11,157	狭川コミュニティスポーツ広場	2,125
東市コミュニティスポーツ会館	8,714	田原コミュニティスポーツ広場	6,316
ならやまコミュニティスポーツ会館	18,993	八条コミュニティスポーツ広場	100
高の原コミュニティスポーツ会館	16,834	石打コミュニティスポーツプール	0

目　17.　男女共同参画施策推進費

当初予算額	15,034,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	15,034,000

決算額				13,349,684
財源内訳	国	1,946,000	使	226,700
	諸	305,500		
			一	10,871,484

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．男女共同参画施策事務経費　【共社推】	137,000	124,017
2．女性問題啓発経費　【共社推】 性別役割分担意識をはじめとする固定的な性差観の解消と男女平等意識の定着に向けて、各種講座及び女性団体と共催でのあすなら市民講座の開催、男女共同参画情報誌の発行等による意識啓発を行い、男女共同参画社会づくりの機運を高め、世論の醸成を図った。	921,000	736,000
3．男女共同参画推進審議会経費　【共社推】 奈良市男女共同参画推進審議会を開催し、「奈良市男女共同参画計画実施計画」及び「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画実施計画」についての進捗等の評価検討を行った他、「第３次男女共同参画計画」策定に向けての調査及び審議を実施した。	254,000	220,000
4．女性問題相談経費　【共社推】 女性問題を理解した女性相談員による女性問題相談や女性弁護士による女性法律相談を実施し、相談者の問題解決を図った。	5,497,000	5,074,100
5．女性団体助成経費　【共社推】 奈良市地域婦人団体連絡協議会、奈良市女性ボランティア協会、奈良市国際女性交流協会に補助金を交付し、活動を支援した。	1,035,000	599,000
6．男女共同参画センター運営管理経費　【共社推】 奈良市男女共同参画センター「あすなら」を男女の自立と交流・実践の活動拠点施設として、それぞれの能力を発揮できる豊かで活力ある男女共同参画社会形成の促進を図った。	3,127,000	2,725,187
7．配偶者暴力相談支援事業経費　【共社推】 配偶者暴力相談支援センターにおいて、ＤＶ相談や被害者支援を行い、ＤＶ防止施策の一環として研修教材の作成及びリーフレット等を作成することで啓発を図った。	4,063,000	3,871,380

目　18.　庁舎等施設整備事業費

当初予算額	203,808,000
補正予算額	△1,351,000
流用等	0
現計予算額	(688,710,000) 891,167,000

決算額				(646,062,700) 793,736,353
財源内訳	国	719,399	繰越	(14,510,000) 14,510,000
	債	(612,400,000) 711,400,000		
			―	(19,152,700) 67,106,954

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	13,322,000	11,221,015

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．庁舎等施設整備事業　【危機管・総務・資管理・斎苑管・地域づ・月総住】 （繰越分） 本庁舎南側広場整備計画作成業務委託 保健所・教育総合センター非常用発電機の機能強化整備工事 月ヶ瀬行政センター耐震工事 月ヶ瀬行政センター耐震工事に伴う移動系防災行政無線設備移設	(503,110,000)	(469,971,400)
（現年度分） 庁舎中央棟地下１階トイレ整備工事 佐保地域ふれあい会館耐震診断	24,135,000	16,766,200
3．防災行政無線通信設備整備事業　【危機管】 （繰越分） 同報系防災行政無線の可聴範囲拡大のため、野外拡声子局の増設工事を実施した。	(185,600,000)	(176,091,300)
4．仮称伏見地域ふれあい会館整備事業　【地域づ】 仮称伏見地域ふれあい会館建設工事	165,000,000	119,686,438

目　19.　スポーツ施設整備事業費

当初予算額	21,626,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	21,626,000

決算額				14,978,268
財源内訳	寄	150,000	債	7,600,000
			一	7,228,268

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．コミュニティスポーツ施設整備費償還金　【スポ振】 都市再生機構償還金（高の原コミュニティスポーツ会館）	3,626,000	3,625,938
2．柏木球技場改修事業　【スポ振】 柏木球技場防球ネット新設工事	18,000,000	11,352,330

目　20.　地域づくり推進基金費

当初予算額	1,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	1,000

決算額				1
財源内訳	財	1		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．地域づくり推進基金経費　【地域づ】	1,000	1

目　21.　心のふるさと応援基金費

当初予算額	231,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	231,000,000

決　算　額		208,353,370		
財源内訳	財	90,437		
			一	208,262,933

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．心のふるさと応援基金経費　【納税】	231,000,000	208,353,370

款　2．総務費　　項　2．企画費

目　1．企画総務費

当初予算額	260,348,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(114,046,000) 374,394,000

決　算　額		(113,844,000) 304,385,954		
財源内訳	国	(106,596,000) 110,577,384	県	44,790,000
	使	74,700	繰越	(7,248,000) 7,248,000
	諸	4,437,000		
			一	(0) 137,258,870

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．企画調整事務経費　【総合政・観光戦・都市政】 ⑴地方行財政調査資料等の購読により全国都市の統計資料、その他の情報を収集・分析し、行政運営に資した。 ⑵リニア中央新幹線中間駅の設置及び早期全線開業の実現に向けて、関係機関や市民に対して誘致啓発活動を展開した。 ⑶リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金 ⑷まちづくり施策や交通施策に係る情報を収集・分析し、行政運営に資した。	10,794,000	4,769,341
2．市民参画事務経費　【地域づ】	219,000	96,257
3．公益活動推進経費　【地域づ】 ⑴奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会を開催し、「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と地域コミュニティ政策等に係る審議を実施した。 ⑵奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度において指定する団体の募集を行った。	511,000	233,881
4．ボランティアセンター運営管理経費　【地域づ】 ボランティアやＮＰＯ活動に対する市民の関心・参加意識を高めるとともに、多様化している様々な活動を支援する拠点であるボランティアセンターの運営管理を、指定管理者制度により非公募で選定した奈良市社会福祉協議会が行った。 利用人数　延　8,938人 相談件数　186件	26,589,000	26,587,584

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
5．アダプトプログラム推進経費　【地域づ】 ⑴アダプトプログラム推進事業 地域のボランティアによる身近な公共空間である道路・河川等の公共施設の美化活動に対し、報奨金の交付やごみの回収等の支援を実施した。 令和３年度登録団体　102団体 ⑵グリーンサポート制度 地域の団体が、グリーンサポート制度に登録し、公園の美化・維持活動等を行うことに対し報奨金の交付やごみの回収等の支援を実施した。 令和３年度登録団体　138団体 ⑶公園ボランティア制度 清潔で四季の花々を目にすることができる公園づくりを目的とし、自主的に活動している団体に、花苗代の支給やごみの回収等の支援を実施した。 令和３年度登録団体　24団体、４個人	18,965,000	18,328,908
6．協働のまちづくり推進経費　【地域づ】 新たに２地区で地域自治協議会が設立され、認定を行った。 また、地域自治協議会の設立初期の立ち上がり支援として14地区に交付金を交付した。	13,221,000	9,976,480
7．中核市事務経費　【総合政】 中核市市長で構成される中核市市長会の顧問として運営に関わるとともに、総会・市長会議等に参加し、中核市市長間の協議や中核市共通の課題に関する調査研究に取り組んだ。	1,296,000	238,200
8．市政推進事項調査研究経費　【総合政】 これからの市政のあり方を考えていくにあたっての基礎資料とすることを目的として、日ごろの生活で感じていることや市政についての意見を把握するため、市民意識調査を実施した。	2,700,000	1,375,000
9．総合計画関係経費　【総合政】 （繰越分） 奈良市第５次総合計画策定支援業務委託 （現年度分） 2031年のまちの姿“「わたし」からはじめる「わたしたち」のまち　奈良”の実現に向けて取り組む施策の内容を明らかにする奈良市第５次総合計画を策定した。	 (7,248,000) 1,523,000	 (7,248,000) 227,730
10．定住促進経費　【秘書広】 子育て層やこれから子育て層になる若者世代の定住を促進するため、地域ごとに異なる魅力や住居探し・仕事探し・地域とのかかわり方に関する情報提供を行った。	4,242,000	3,129,592
11．東部地域振興経費　【東出張】 （繰越分） 旧月ヶ瀬学校給食センターを活用し、新しい生活様式を採り入れたワーケーション施設等へ改修した。 （現年度分） 東部地域において、人を呼び込むことができる魅力ある地域づくりを進めるため、農村資源・歴史資源など地域固有の資源を生かしたマルシェ、ツアーを企画し、「さとやま民泊事業」に参画する施設の拡充や広報ツールの増刷を予定していたが、コロナ禍の影響により中止・縮小した。	 (27,251,000) 5,777,000	 (27,049,000) 1,740,034

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
12. まち・ひと・しごと創生総合戦略経費　【総合政】 地方版総合戦略に基づく地方創生事業に対して、企業版ふるさと納税を活用した寄附の募集を行った。また、同戦略に係る事業の令和２年度実績における評価を実施し、第２期地方版総合戦略を策定した。	3,295,000	964,880
13. 地域おこし協力隊経費　【人事・月地域・都地域・東出張】 地域おこし協力隊が活動を行った。	27,631,000	14,139,828
14. 地域活性化推進経費　【月地域】 （繰越分） テレワークやオンライン診療などに必要な通信環境を確保することに加え、地域への移住や事業所の誘致を目的に光ファイバ整備に対する補助を行った。	(79,547,000)	(79,547,000)
15. 奈良市ポイント制度経費　【地域づ】 市の指定するポイント対象事業への参加や、指定する加盟店で買い物をすることで、70歳以上の市民に交付している「ななまるカード」や交通系ＩＣカードにポイントを貯められ、貯まったポイントは市の特産品や奈良交通バスのチャージ券との交換、また、加盟店での買い物をする際の割引などに利用することができる「奈良市ポイント制度」を実施し、外出機会の創出や健康への意識づけによる健康寿命の延伸、社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上を図った。	32,661,000	28,154,312
16. ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費　【地域づ】 奈良市ボランティアインフォメーションセンターにおいて、ボランティア活動を始めようとする人々に、必要な情報の提供や助言等を行った。 利用人数　延　32,277人 相談件数　235件	14,580,000	13,974,160
17. 地籍管理事業経費　【月総住】 月ヶ瀬地区の地籍管理情報を保全した。	570,000	415,930
18. 地籍調査経費　【都地域・土管理】 都祁地区及び市街地地区の地籍調査の実施により地籍の明確化を図った。	85,298,000	62,506,453
19. もてなしのまちづくり事務経費　【地域づ】 奈良市もてなしのまちづくり条例に基づき、もてなしのまちづくりに関する取組の調査を行った。	71,000	1,000
20. 交通政策経費　【都市政】 ⑴ＪＲ奈良線複線化促進協議会等分担金 ⑵新型コロナウイルス感染症対策の一環として、妊婦の外出支援のためのタクシー利用割引券を発行し、市民の外出支援･タクシーの利用促進を図った。	10,405,000	3,682,384

目　２．交通安全対策費

当初予算額	139,231,000
補正予算額	200,000
流　用　等	0
現計予算額	139,431,000

決　算　額				122,654,127
財源内訳	国	41,800	使	48,880,910
	諸	115,030		
			一	73,616,387

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．交通安全運動経費　【危機管】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部開催の中止及び延期の影響を受けたが、春秋２回の交通安全県民運動及び交通安全教室・講習会（延55回・4,820人）、交通安全指導員による交通安全啓発活動や交通環境の巡視を実施した。	5,209,000	4,127,562
２．交通環境整備経費　【福政策・都市政】 ⑴地域住民の重要な交通手段である路線バスを存続するため、バスの運行に係る費用を補助した（都祁榛原線）。 ⑵旧月ヶ瀬村との合併に伴い、ＪＲ奈良駅から邑地中村まで運行されていた路線バスを月ヶ瀬の石打まで延伸運行した。 ⑶中心市街地での交通渋滞の緩和策として、行楽期の土・日・祝日にパークアンドバスライド及びサイクルライドを実施した。 ⑷地域住民の重要な交通手段であるバスを存続するため、コミュニティバスを運行した（米谷町～南福祉センター）。 ⑸新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、コミュニティバス車両の車内の抗菌・抗ウイルス対策を実施した。 ⑹近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の通行者の利便性向上のため、駅南口エレベーターの運行管理を行った。 ⑺公共交通空白地域・不便地域対策を検討するため、柳生地区（柳生町～都祁針町）等でコミュニティバスの実証運行を行った。	54,904,000	40,356,661
３．放置自転車対策経費　【環境政】 自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の移動・保管・返還及び駐輪指導等を実施した。 移動台数　延　351台	9,683,000	8,979,859
４．自転車駐車場運営管理経費　【環境政】 延駐輪台数 中筋自転車駐車場　158,446台 高の原第一自転車駐車場　19,578台 高の原第二自転車駐車場　145,708台 高の原第三自転車駐車場　149,221台 高の原第四自転車駐車場　41,192台	69,635,000	69,190,045

目　３．環境対策費

当初予算額	47,979,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(1,500,000) 49,479,000

決　算　額				(1,500,000) 43,553,253
財源内訳	県	1,500,000	使	373,000
	財	57,500	繰越	(1,500,000) 1,500,000
	諸	11,209,424		
			一	(0) 28,913,329

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．環境保全対策経費　【廃対策・環境政】 環境への意識を高め、環境保全行動の実践につなげるため、「陶磁器製食器類リユースコーナー」を設置した。	6,742,000	4,317,166
２．環境政策経費　【環境政】 (繰越分) 奈良市環境基本条例第９条に基づく第３次奈良市環境基本計画を策定した。 (現年度分) 市民や学生を対象として、市民環境講座、環境出前講座を実施し、次世代の省エネルギー、エコライフスタイルを推進するため、市立小学校３年生全クラスを対象に、「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」事業を実施した。また、市内の生物相の変遷を把握するため、自然環境調査を実施した。	(1,500,000) 10,258,000	(1,500,000) 9,700,220
３．地球温暖化対策経費　【環境政】 地球温暖化対策として、「モビリティウィーク＆カーフリーデー」の実施や国民運動「COOL　CHOICE（＝賢い選択)」の普及啓発を行った。	8,926,000	8,157,675
４．エネルギー政策経費　【環境政】 地球温暖化対策として電気自動車用の充電設備の維持･管理を行った。また、市民共同発電所事業費補助により、地球温暖化対策への取組を支援した。	11,335,000	10,810,748
５．環境審議会経費　【環境政】 環境審議会を開催した。	390,000	304,926
６．環境美化対策経費　【環境政】 ポイ捨て防止に関する条例に基づき、国際文化観光都市及び世界遺産を有する都市としてふさわしいまちの美観の維持・増進に努めた。 また、「おもてなしの心の醸成」の一環として、路上喫煙禁止地域を設け、路上喫煙の防止を図るとともに安全で快適な生活環境の確保に努めた。	3,992,000	3,725,157
７．産業廃棄物等対策経費　【廃対策】 産業廃棄物処理業許可・届出の事務を行うとともに、事業者への廃棄物処理に関する法令等の周知により、産業廃棄物の適正処理を推進した。	486,000	155,288
８．自動車リサイクル等対策経費　【廃対策】 自動車リサイクル法に係る業者登録・許可事務を行うとともに、使用済自動車の適正処理を推進した。	397,000	366,517

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
9．産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費　【廃対策】 産業廃棄物の排出事業者・処理業者を指導・啓発・育成することにより、適正処理の推進を図るとともに、パトロールの実施等により、不法投棄・野焼きなど不適正処理の早期発見、未然防止に努めた。	3,993,000	3,717,756
10．ＰＣＢ廃棄物処理経費　【廃対策】 所有者不明物件のＰＣＢ廃棄物を行政代執行により処分した。	1,460,000	797,800

目　4．防災対策費

当初予算額	89,335,000
補正予算額	1,548,000
流用等	0
現計予算額	90,883,000

決算額		80,841,939		
財源内訳	国	5,998,080	諸	1,682,500
			一	73,161,359

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．防災会議経費　【危機管】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い防災会議の開催を中止し、地域防災計画の修正について書面にて意見照会を行った。	150,000	0
2．地域防災計画経費　【危機管】 防災体制を強化するため、関連計画等の改定内容や市の体制を反映し、地域防災計画の見直しを行った。	473,000	473,000
3．防災対策経費　【危機管・福政策】 ⑴避難所における新型コロナウイルス感染症対策衛生用品の備蓄 ⑵非常用食糧など災害対応のための備蓄の充実 ⑶感染リスク軽減のための宿泊施設の避難利用を支援する制度の運用 ⑷避難所運営の効率化のための避難所開設運営業務の一部を地区自主防災組織に委任する制度の運用 ⑸視覚障害者（１級、２級）への防災情報等の伝達手段としての緊急告知ラジオの配付	87,113,000	79,856,575
4．防災訓練経費　【危機管】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、総合防災訓練は中止したが、各地区での防災訓練については、感染対策を講じつつ可能な範囲で実施し、地域の防災力向上を図った。	580,000	512,364
5．国民保護対策経費　【危機管】 奈良市国民保護計画の見直しの必要がなかった。	149,000	0
6．被災地支援対策経費　【危機管】 職員派遣などの被災地支援を実施しなかった。	2,418,000	0

目　5．文化振興費

当初予算額	1,022,590,000
補正予算額	24,422,000
流　用　等	0
現計予算額	1,047,012,000

決　算　額		1,018,670,557		
財源内訳	国	16,080,811	使	76,629,495
	財	1,554,050	諸	1,556,542
			一	922,849,659

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．文化振興事務経費　【文化振】	10,985,000	4,413,916
2．文化振興事業経費　【文化振】 ⑴新型コロナウイルス感染症の流行により「第五回入江泰吉記念写真賞」、「第五回ならPHOTOCONTEST」の開催を１年間延期したため執行を見送った。 ⑵「古都祝奈良2021-2022」の開催に当たり、奈良市アートプロジェクト実行委員会に負担金を支出した。演劇を主軸としたアートプロジェクトを開催し、文化を通した新たな価値の創造を図った。 参加者数　延　15,313人（オンライン参加者含む。）	12,645,000	11,309,118
3．写真美術館管理経費　【文化振】 入江泰吉記念奈良市写真美術館の指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、市民が優れた美術を鑑賞し、創造活動を行う機会を充実させるとともに施設の効率的な運営管理を行い、芸術文化の振興を図った。 観覧者数　延　9,748人	96,178,000	94,708,417
4．名勝大乗院庭園文化館管理経費　【文化振】 名勝大乗院庭園文化館の指定管理者に㈱奈良ホテルを指定し、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客に安らぎの場を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用者数　延　28,386人	12,360,000	12,240,288
5．文化振興補助経費　【文化振・都地域】 ⑴文化団体が実施する事業への補助を行い、市民文化の向上を図った。 ⑵新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小を余儀なくされている文化芸術活動を支援するため、オンライン開催に係る経費や、感染症対策を踏まえた文化芸術イベント実施に係る経費に対し補助を行い、文化団体を支援するとともに、市民が文化芸術に触れる機会を提供した。	40,314,000	30,566,614
6．彫刻のあるまちづくり経費　【文化振】 彫刻等11基の維持管理を行った。	553,000	491,305
7．音声館運営管理経費　【文化振】 音声館の指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、わらべうたをキーワードに世代を超えて市民が参加し、交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用者数　延　39,847人	47,600,000	47,600,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
8．なら100年会館運営管理経費　【文化振】 なら100年会館の指定管理者に（一財）奈良市総合財団、地下駐車場の指定管理者に日本パーキング㈱を指定し、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことができる場や機会の拡充を図るとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用者数　延　93,350人	456,625,000	450,779,824
9．ならまちセンター管理経費　【文化振】 ならまちセンターの指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、ならまちの中心的な施設として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用者数　延　85,331人	133,311,000	131,232,687
10. 旧最勝院文化施設管理経費　【文化振】 旧最勝院の維持管理を行った。	698,000	693,283
11. 西部会館市民ホール管理経費　【文化振】 西部会館市民ホールの指定管理者に日本環境マネジメント㈱を指定し、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用者数　延　21,758人	63,805,000	63,708,330
12. 北部会館市民文化ホール管理経費　【文化振】 北部会館市民文化ホールの指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用者数　延　46,418人	32,200,000	32,200,000
13. 奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費　【文化振】 奈良市杉岡華邨書道美術館の指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、質の高い芸術に接する機会を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、書道文化の振興を図った。 観覧者数　延　2,590人	35,600,000	35,581,821
14. 奈良市美術館運営管理経費　【文化振】 奈良市美術館の指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、市展ならや企画展などの開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸出しを行うなど、施設の効率的な運営管理を行い、美術文化の振興を図った。 利用者数　延　24,205人	54,235,000	54,179,755
15. 都祁交流センター運営管理経費　【都地域】 都祁交流センターの指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、市民が優れた芸術を鑑賞できる機会の提供や地域間交流の促進など、都祁地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 利用者数　延　9,229人（ホール等　7,786人、図書室　1,443人）	31,182,000	31,033,370

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
16. 入江泰吉旧居管理経費　【文化振】 入江泰吉旧居の指定管理者に（一財）奈良市総合財団を指定し、入江氏の仕事ぶりや暮らし、美意識に触れる機会を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図った。 入館者数　延　3,543人	10,566,000	10,362,975
17. 東アジア文化都市事業経費　【文化振】 「東アジア文化都市2016奈良市」の成果を未来へとつなげるため、中国や韓国のパートナー都市等と文化交流プログラムを行い、大学生や高校生を対象とした青少年交流を行った。 交流人数　延　40人 中韓オンライン参加者　延　84人	3,914,000	3,328,398
18. 文化振興施設維持補修経費　【文化振】 文化施設の維持補修を行った。	4,241,000	4,240,456

目　6．文化振興施設整備事業費

当初予算額	38,000,000
補正予算額	16,000,000
流用等	0
現計予算額	54,000,000

決算額				30,833,000
財源内訳	債	22,200,000		
			一	8,633,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．文化振興施設整備事業　【文化振】 写真美術館　池防水改修工事 写真美術館　ハロゲン化物消火設備交換	54,000,000	30,833,000 (翌年度繰越額) 17,300,000

款　2．総務費　　項　3．徴税費

目　1．税務総務費

当初予算額	632,238,000
補正予算額	△20,785,000
流用等	△9,000,000
現計予算額	602,453,000

決算額				574,270,702
財源内訳	国	491,417	県	478,700,081
	使	12,337,900	諸	23,390
			一	82,717,914

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	499,418,000	480,241,418

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．税務事務経費　【市民税・資産税・納税】 ⑴各種税務協議会との連携を密にして税務情報等の収集調整を行い、税務職員の資質向上を図り、市民に信頼される税務行政の推進に努めた。 ⑵各種税務協議会に参加し、円滑な税務事務の運営を図った。	5,027,000	4,323,972
3．固定資産評価審査委員会経費　【市民税】 納税者からの固定資産評価に対する審査申出について、公平な立場から審査を行うため委員会の運営を行った。	792,000	311,080
4．心のふるさと応援寄附促進経費　【納税】 奈良市心のふるさと応援寄附制度について広く周知するため、インターネットによる広告や市内主要施設、首都圏の公共施設などにおいてパンフレット・申込書を配布するなどＰＲ活動を行い協力を求めたほか、お礼の記念品の拡充を図った。	97,216,000	89,394,232

目　2．賦課徴収費

当初予算額	526,545,000
補正予算額	0
流用等	9,000,000
現計予算額	535,545,000

決算額				511,283,457
財源内訳	県	99,586,000	使	1,129,600
	諸	71,028,464		
			一	339,539,393

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．賦課事務経費　【市民税・資産税】 課税客体の完全な把握と適正かつ公平な課税事務の推進に努め、電子計算処理システムやアウトソーシングによる課税事務の合理化で、行政事務の処理量の増大に対処した。	233,358,000	226,143,571
2．自主納税促進経費　【納税】 市税の収納率向上を図るため、奈良しみんだより等による自主納税意識の啓発を行うとともに、口座振替納付の普及・拡大に努めた。また、納税者の利便性と収納環境の整備のため、金融機関・市窓口・コンビニエンスストアに収納窓口を設置するほか、スマートフォン決済アプリや地方税共通納税システムの運用により、市民サービスの向上を図った。	264,162,000	257,507,432
3．滞納整理経費　【人事・納税・滞納整】 ⑴市税の滞納整理を進めるため、文書催告や納税指導を行い、なお納税に応じない滞納者に対して、給与・預貯金・不動産等の差押え及び公売等の滞納処分を実施し、徴収強化を図った。また、滞納早期から催告等の納税勧奨を行い、新規滞納の発生並びに滞納の長期化及び高額化の抑制を図り、徴収率向上に努めた。 ⑵地方自治法施行令第158条の規定により、債権回収業務の委託が可能とされる債権の一部を対象に、弁護士法人へ回収等の業務を委託し、税外未収債権の縮減を図った。	38,025,000	27,632,454

款　２．総務費　　項　４．戸籍住民基本台帳費

目　１．戸籍住民基本台帳費

当初予算額	1,161,977,000
補正予算額	△27,522,000
流　用　等	0
現計予算額	1,134,455,000

決　算　額		822,751,422		
財源内訳	国	385,057,749	使	110,915,850
	諸	758,269		
			一	326,019,554

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	193,798,000	186,023,598
２．戸籍住民基本台帳事務経費　【人事・市民・地域づ・西住民・月総住・都総住・東出張・北出張】 ⑴戸籍事務及び住民基本台帳事務について、かんたん窓口システムの運用や市民課窓口業務の民間委託を活用し、市民サービスの向上に努めた。 ⑵社会保障・税番号制度に基づき、マイナンバーカード等の発行を行った。 ⑶各種証明書のコンビニ交付を行った。	939,679,000	636,012,482
３．印鑑登録事務経費　【市民・地域づ・西住民・月総住・都総住・東出張・北出張】	921,000	659,415
４．中長期在留者住居地届出等事務経費　【市民】	57,000	55,927
		(翌年度繰越額) 8,228,000

款　２．総務費　　項　５．選挙費

目　１．選挙管理委員会費

当初予算額	68,845,000
補正予算額	1,079,000
流　用　等	0
現計予算額	69,924,000

決　算　額		66,022,585		
財源内訳	国	8,270	県	80,614
			一	65,933,701

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．委員の報酬及び職員の人件費　【人事・選挙管】	68,304,000	65,019,424
２．選挙管理委員会経費　【選挙管】 委員会の運営、選挙人名簿の調製を行った。	1,472,000	900,470
３．選挙啓発経費　【選挙管】 明るい選挙の啓発のため、ポスターコンクールの応募作品を募集するなど選挙の常時啓発を行った。	28,000	22,077

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．在外選挙人名簿登録事務経費　【選挙管】	120,000	80,614

目　2．衆議院議員選挙費

当初予算額	155,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	155,000,000

決算額				86,686,282
財源内訳	県	86,686,282		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．衆議院議員選挙経費　【選挙管】 令和３年10月31日執行	155,000,000	86,686,282

目　3．県議会議員選挙費

当初予算額	0
補正予算額	95,000,000
流用等	0
現計予算額	95,000,000

決算額				40,139,412
財源内訳	県	40,139,412		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．県議会議員選挙経費　【選挙管】 令和３年10月31日執行	95,000,000	40,139,412

目　4．市長及び市議会議員選挙費

当初予算額	285,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	285,000,000

決算額				215,672,109
財源内訳	諸	2,300,005		
			一	213,372,104

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．市長及び市議会議員選挙経費　【選挙管】 令和３年７月11日執行	285,000,000	215,672,109

款　２．総務費　　項　６．統計調査費

目　１．統計調査総務費

当初予算額	20,233,000
補正予算額	△585,000
流　用　等	0
現計予算額	19,648,000

決　算　額				15,406,656
財源内訳	県	10,043		
			一	15,396,613

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	19,535,000	15,341,108
２．統計調査事務経費　【総務】 統計なら令和３年版を発行した。	113,000	65,548

目　２．統計費

当初予算額	14,499,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	14,499,000

決　算　額				11,709,710
財源内訳	県	11,709,710		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．経済センサス調査区管理事務経費　【総務】 令和３年度経済センサス調査区管理に係る事務を実施した。	41,000	20,835
２．経済センサス－活動調査経費　【総務】 令和３年経済センサス－活動調査に係る事務を実施した。	14,363,000	11,610,015
３．統計調査員確保対策経費　【総務】 統計調査員を確保するため、調査員通信を発行する等の事業を実施した。	95,000	78,860

款　２．総務費　　項　７．監査委員費

目　１．監査委員費

当初予算額	72,986,000
補正予算額	△2,012,000
流　用　等	3,300,000
現計予算額	74,274,000

決　算　額				64,372,997
財源内訳	国	237,010		
			一	64,135,987

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．委員の報酬及び職員の人件費　【人事・監査】	69,137,000	59,663,896
2．監査委員経費　【監査】 市の予算や財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を執行するとともに、全国都市監査委員会の研究部会における調査研究結果等による他市状況の把握や、奈良県都市監査委員会での意見交換等による情報収集に努めた。	5,137,000	4,709,101

款　3．民生費　　項　1．社会福祉費

目　1．社会福祉総務費

当初予算額	1,511,696,000
補正予算額	6,570,216,000
流用等	1,664,000
現計予算額	8,083,576,000

決算額				2,726,164,229
財源内訳	国	1,110,882,571	県	866,000
	使	770,550	繰入	14,094,000
	諸	1,061,238		
			一	1,598,489,870

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	1,224,632,000	1,200,066,467
2．社会福祉事務経費　【福政策・障福祉・保護・長寿福・福祉医・介護福】 ⑴各種福祉事業の実施、啓発に係る事務 ⑵国県支出金精算に伴う返還金 ⑶奈良市権利擁護センター運営委託	320,970,000	297,580,129
3．再犯防止等推進経費　【福政策】 再犯防止推進に係る事業を実施し、関係団体との連携を深め、再犯防止推進計画を策定した。	222,000	10,000
4．社会福祉協議会経費　【福政策】 各種福祉事業を行っている奈良市社会福祉協議会に対し、運営活動補助を行った。	127,626,000	127,510,695
5．社会福祉法人利子補給経費　【福政策】 社会福祉法人に対し、その社会福祉施設建設のための借入金に係る利子を助成し負担を軽減した。	3,609,000	3,608,771
6．福祉団体助成経費　【都地域・福政策】 地域福祉行政推進の一翼を担う各関係福祉団体の育成のため、その事業実施及び運営に係る経費を助成した。	1,145,000	645,000
7．生活保護事務経費　【人事・保護】 生活保護施行事務を行った。	51,643,000	34,931,789
8．国民生活基礎調査経費　【保護】 国民生活基礎調査を行った。	490,000	247,672

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
9．住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業経費　【福政策】 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和３年11月19日閣議決定）の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしへの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して１世帯あたり10万円を支給した。	5,940,000,000	792,990,062
10. 指導監査事務経費　【法ガバ】 社会福祉法人・施設の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など福祉サービスの質の確保を図るため、関係法令に基づき監査を行った。	333,000	270,388
11. 行旅死亡人取扱経費　【保護】 行旅死亡人の納骨及び安置供養を行った。	3,979,000	2,548,751
12. 健康管理支援事業経費　【人事・保護】 被保護者の健康管理支援を行った。	3,957,000	3,613,195
13. 社会福祉審議会経費　【福政策】 社会福祉に関する事項について、調査及び審議を行った。	778,000	280,000
14. 中国残留邦人等地域生活支援経費　【保護・長寿福】 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の施行に要する経費を執行した。	2,390,000	1,098,542
15. 民生金庫貸付金　【保護】 奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対し、運営資金の貸付を行った。	500,000	500,000
16. 行旅人援護経費　【保護】 旅費等に困窮する行旅者に対し、一時援護金を給付した。	100,000	21,500
17. 住居確保給付金経費　【福政策】 離職、廃業又は休業等での減収により経済的に困窮し、住宅を喪失又は喪失するおそれのある者に対して住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。	29,525,000	22,707,630
18. 自立相談支援事業経費　【福政策】 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するための、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な伴走型の自立支援事業を実施した。また、就労支援事業ではカウンセリング、研修等で就労意欲を喚起し、就労に必要な知識や技能取得のための訓練も行ったうえで、対象者の状況に応じた雇用先を開拓することで就労につなげ、再び困窮状態に陥ることなく最終的に安定的な自立生活を営めるように支援を行った。	57,580,000	57,539,200
19. 自立支援金支給事業経費　【福政策】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了することなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるための支援策として支給した。 １人世帯　６万円 ２人世帯　８万円 ３人世帯以上　10万円	249,999,000	117,321,588

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
20. 都祁福祉センター管理運営経費　【長寿福】 都祁福祉センターの管理運営を行った。	32,518,000	32,517,850
21. 月ヶ瀬福祉センター管理運営経費　【長寿福】 月ヶ瀬福祉センターの管理運営を行った。	29,000,000	29,000,000
22. 介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費　【介護福】 減免実施法人　19法人 助成対象法人　３法人	1,380,000	1,155,000
23. 福祉医療費資金貸付金経費　【福祉医・子育成】 福祉医療受給資格該当者の医療費貸付金制度の利用がなかった。	1,200,000	0 (翌年度繰越額) 5,131,229,000

目　２．民生委員費

当初予算額	75,313,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	75,313,000

決算額				75,103,180
財源内訳	国	5,854,000	諸	154,000
			一	69,095,180

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．民生委員事務経費　【福政策】 民生委員・児童委員の専門知識の習得のための会議・研修を行った。また、民生委員・児童委員の委嘱・解嘱の事務を行った。	12,789,000	12,711,580
２．民生委員活動経費　【福政策】 各民生委員・児童委員、地区会長、地区民生委員・児童委員協議会に対する活動費用の支給及び奈良市民生児童委員協議会連合会の事業実施に対する助成を行った。 778人　46地区	62,376,000	62,375,600
３．民生委員推薦会経費　【福政策】 民生委員・児童委員候補者の推薦決定のための推薦会を開催した。	148,000	16,000

目　３．障害者福祉費

当初予算額	13,015,628,000
補正予算額	504,925,000
流用等	0
現計予算額	(2,011,000) 13,522,564,000

決算額				(1,990,395) 13,227,910,458
財源内訳	国	(2,010,000) 5,971,835,760	県	3,312,154,466
	使	382,960	諸	74,555,351
			一	(△19,605) 3,868,981,921

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．心身障害者福祉事務経費　【障福祉】 心身障害者の福祉を推進していくための各種事業実施に係る事務を行った。	52,766,000	50,827,506
2．障害福祉サービス事業者指定等事務経費　【障福祉】 指定障害福祉サービス事業者等の指定及び指導・監督等の業務を行った。	1,188,000	1,180,281
3．心身障害者広報等発行経費　【障福祉】 視覚障害者に必要な行政情報等を提供するために、奈良しみんだよりなど広報の点字版及び音声版を制作し、希望者に配布することにより、視覚障害者の社会参加の促進を図った。	2,229,000	2,096,568
4．障害者支援施設等感染拡大防止経費　【障福祉】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等のため、指定障害福祉サービス等事業所に対して、以下の取組を行った。 ⑴就労系障害福祉サービス事業所に対する生産活動拡大支援事業 ⑵新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した事業所に対するサービス継続支援事業 ⑶ＩＣＴ・ロボット等導入支援事業	17,136,000	15,325,000
5．心身障害者医療費助成経費　【福祉医】 身体障害者手帳１・２級または療育手帳所持者に対し、保険診療の自己負担額の一部を助成し、心身障害者の健康増進に努めた。 助成件数　延　97,546件	541,503,000	511,475,444
6．障害者虐待防止対策支援事業経費　【障福祉】 障害者に対する虐待の防止等を行うため、地域における連携体制の整備や支援体制の強化を行った。	15,122,000	15,073,012
7．重度心身障害者老人等医療費助成経費　【福祉医】 後期高齢者医療制度による医療を受けている人で、身体障害者手帳１・２級または療育手帳所持者に対し、保険診療の自己負担額の一部を助成し、高齢の心身障害者の健康増進に努めた。 助成件数　延　81,826件	310,095,000	277,193,268
8．特別障害者手当等給付経費　【障福祉】 20歳以上の在宅重度重複障害者で、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対する特別障害者手当、20歳未満の日常生活において常時介護を必要とする障害者に対する障害児福祉手当、障害基礎年金に移行できない重度障害者に対する福祉手当を支給した。 特別障害者手当支給人数　延　4,951人 障害児福祉手当支給人数　延　2,485人 福祉手当支給人数　延　70人	180,000,000	173,597,170
9．福祉タクシー助成経費　【障福祉】 重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシーの利用料金を一部助成した。	12,000,000	9,921,200
10．友愛バス優遇措置事業経費　【障福祉】 身体・知的・精神の障害者手帳を受けた障害者に対し、奈良交通バス市内路線の優待乗車を実施した。	134,000,000	134,000,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
11. 障害者訪問理美容サービス事業経費　【障福祉】 在宅の重度心身障害者に対し、理容師が訪問して行う理髪について助成した。 利用回数　27回	125,000	67,500
12. 福祉団体助成経費　【障福祉】 障害者の自立活動を促進し、福祉を増進することを目的に障害者団体の運営を補助した。	1,008,000	962,778
13. 身体障害者自動車改造助成経費　【障福祉】 身体障害者に対し、自動車の改造に要した経費の一部を助成した。 助成件数　７件	538,000	537,070
14. 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費　【障福祉】 身体障害者手帳の交付対象外である軽度・中等度の難聴児の言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り、健全な発達を支援するため補聴器の購入費用の一部を助成した。	900,000	373,000
15. 精神障害者医療費助成経費　【障福祉】 精神障害者保健福祉手帳１・２級所持者に対し、医療費の一部を助成し健康の保持及び増進を図った。	250,827,000	231,733,481
16. 自立支援給付事務経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、各種事業の給付事務を行った。	20,329,000	14,948,082
17. 障害者介護給付費等支給審査会経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、市町村審査会を運営した。 認定審査会開催　49回	19,580,000	13,542,238
18. 介護給付費等支給経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスで介護の支援を受ける場合（居宅介護等）に費用を支給した。	6,167,009,000	6,056,268,764
19. 訓練等給付費支給経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスで訓練等の支援を受ける場合（自立訓練等）の費用を支給した。	2,185,438,000	2,185,437,710
20. 地域相談支援経費　【障福祉】 福祉施設入所者や精神病院長期入院者の地域生活への移行や、地域における単身者、また家族等からの支援を受けにくい障害者の地域定着を支援した。	4,861,000	112,198
21. 計画相談支援経費　【障福祉】 障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直しについて、計画相談支援給付費を支給した。	140,000,000	128,406,906
22. 高額障害福祉サービス等支給経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担の軽減を図った。	19,000,000	5,679,314

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
23. 自立支援医療費支給経費　【障福祉】 ⑴更生医療 障害者総合支援法に基づき、18歳以上で身体に障害があって、手術などにより障害の程度を軽くしたり、除去したり、障害の進行を防ぐことが可能な治療をする人に、保険診療の自己負担分（入院の食事代を除く。）を助成した。 ⑵精神通院医療 精神障害を持ち、継続的に入院によらない精神医療を受ける人の医療費を助成した。	653,813,000	640,108,098
24. 療養介護医療費支給経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、医療を必要とし、常時介護を必要とする人が医療施設で受ける医療費を助成した。	76,637,000	62,406,411
25. 補装具給付経費　【障福祉】 障害者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用されるもの等（義肢、装具、車椅子等）の購入又は修理に要した費用を支給した。 交付・修理件数　延　768件	94,873,000	94,743,375
26. 相談支援事業経費　【障福祉】 障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行い、また、自立支援協議会を設置し、地域の相談支援体制やネットワークの構築を行った。	75,600,000	74,896,780
27. 意思疎通支援事業経費　【障福祉】 （繰越分） 遠隔手話用タブレット端末を購入した。 （現年度分） 障害者総合支援法に基づき、聴覚障害者及びその者とのコミュニケーションを必要とする者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者等を派遣する事業を実施することにより、聴覚障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図った。 手話通訳件数　486件	 (2,011,000) 8,987,000	 (1,990,395) 7,316,472
28. 日常生活用具等給付経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、在宅の障害者（児）に対し、自立生活支援用具等を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図った。 給付件数　延　8,744件	93,254,000	93,253,889
29. 移動支援経費　【障福祉】 屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。	260,000,000	255,759,382
30. 地域活動支援センター事業経費　【障福祉】 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することで、障害者等の地域生活支援の促進を図った。	23,216,000	21,188,043
31. 福祉ホーム運営等事業経費　【障福祉】 利用者が福祉ホームを退居したため、補助の該当がなかった。	110,000	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
32. 訪問入浴サービス事業経費　【障福祉】 障害者総合支援法に基づき、入浴の機会に乏しい在宅の重度障害者（児）に対し、居宅に移動式の入浴セットを持ち込み入浴サービスを行うことにより当該障害者等の健康の増進と衛生の保持を図った。 利用回数　延　843回	13,758,000	10,265,000
33. 日中一時支援事業経費　【障福祉】 障害者に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供することにより、日中における活動の場の確保及び障害者を日常的に介護している家族の就労支援と一時的な休息のために日中一時支援事業を実施した。 給付件数　延　2,097件	11,000,000	5,701,320
34. 成年後見制度利用支援事業経費　【障福祉】 判断能力が不十分な障害者の保護のため、成年後見制度の申立て等を実施した。 申立て件数　６件	2,976,000	1,872,010
35. 理解促進研修・啓発事業経費　【障福祉】 「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」（地域生活支援事業の必須事業）を実施した。「障害者週間」（12月３日～12月９日）にパネル展示等を行った。	135,000	131,461
36. 障害者等自発的地域活動支援事業経費　【障福祉】 障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援（地域生活支援事業の必須事業）を行った。	100,000	100,000
37. 障害児支援給付事務経費　【障福祉】 障害児相談支援を行うに当たり必要となる事務を行った。	8,500,000	8,464,692
38. 障害児相談支援事業経費　【障福祉】 児童福祉法に基づく障害児支援のうち、障害児相談支援（障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助）に要した費用を支給した。	52,196,000	52,195,452
39. 障害児通所支援経費　【障福祉】 児童福祉法に基づく障害児通所支援等を受けた場合の費用を支給した。	1,925,323,000	1,925,322,683
40. 高額障害児通所給付費支給経費　【障福祉】 障害児通所支援に要した費用の合計額から、支給された障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費の合計額を控除して得た額が著しく高額であるときに、高額障害児通所給付費を支給した。	2,000,000	1,189,125
41. 総合福祉センター運営管理経費　【障福祉】 社会福祉事業の総合的な推進及び社会福祉活動の育成を図り、市民の福祉の増進に資する総合福祉センターの運営管理を行った。	142,421,000	142,247,380

目　4．老人福祉費

当初予算額	1,046,640,000
補正予算額	22,092,000
流　用　等	△1,664,000
現計予算額	1,067,068,000

決　算　額		987,079,634		
財源内訳	国	42,768,314	分	46,096,915
	使	3,029,920	諸	573,000
			一	894,611,485

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．老人福祉事務経費　【長寿福・介護福】	62,092,000	61,999,848
2．軽費老人ホーム運営費補助事業経費　【介護福】 市内の軽費老人ホームを設置する事業者に、運営に要する経費について補助金を交付し、福祉の増進を図った。 対象　13施設	315,987,000	302,745,432
3．老人保護施設措置経費　【長寿福】 養護老人ホーム14施設に、延96人を入所措置した。	202,176,000	194,592,193
4．老人福祉施設整備指導監督事務経費　【介護福】 介護保険サービス事業者の選定及び適正な運営のための指導を行った。	250,000	189,624
5．万年青年クラブ活動経費　【長寿福】 市内万年青年クラブの活動に対し補助し、高齢者福祉の向上に努めた。 クラブ数　213クラブ 市連合会　1クラブ 地区連合会　28クラブ	18,528,000	16,002,754
6．長寿お祝い事業経費　【長寿福】 高齢者が生きがいを感じ、希望を持って健康で明るい生活を送っていただくため、満100歳の誕生日にお祝い品を贈り、長寿をお祝いした。	989,000	681,228
7．ななまるカード優遇措置事業経費　【長寿福】 70歳以上の高齢者に「ななまるカード」を交付し、市内奈良交通バスの優待乗車、社寺拝観料などの優遇措置を行い、高齢者福祉の増進に努めた。また、長寿健康ポイント事業の実施により、健康寿命の延伸を図った。	279,621,000	232,202,300
8．訪問理美容サービス事業経費　【長寿福】 利用回数　延　1,163回	2,951,000	2,942,241
9．医療機関送迎サービス事業経費　【長寿福】 月ヶ瀬地域の在宅で概ね65歳以上で、老衰、心身の障害や傷病等のために、一般の公共交通機関の利用が困難な人に医療機関への送迎を実施した。 利用者　22人	981,000	853,669
10．南福祉センター路線バス運行経費　【長寿福】 南福祉センターへのアクセスとしてセンター利用者用の無料シャトルバスを運行した。	3,497,000	3,353,790

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
11. 介護事業者等サービス継続支援補助経費　【介護福】 在宅で高齢者を介護する者等が、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、介護を行うことができなくなった場合、感染症の濃厚接触者となった当該高齢者等が引き続き在宅介護を受けるための支援を行った事業者に対し協力金を支払うものであるが、活用はなかった。	3,300,000	0
12. 高齢者宿泊療養施設運営管理経費　【長寿福】 新型コロナウイルス感染症の陽性者の急増に伴う入院病床のひっ迫に対応するため、自宅での療養が困難でホテルでの宿泊療養も利用できない高齢者に対し、高齢者向けの宿泊療養施設を開設した。	38,014,000	34,266,893
13. 老人福祉センター運営管理経費　【長寿福】 老人福祉センター「東福祉センター」「西福祉センター」「北福祉センター」「南福祉センター」を運営し、生きがい対策に努めた。	130,022,000	129,407,500
14. 老人憩の家運営管理経費　【長寿福】 老人憩の家18カ所を運営し、老人に憩いの場を提供することにより生きがい対策に努めた。	8,546,000	7,728,162
15. 老人軽作業場運営管理経費　【長寿福】 郷土民芸品等の製作など、生きがい対策に努めた。	114,000	114,000

目　5．後期高齢者医療費

当初予算額	3,839,145,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	3,839,145,000

決算額				3,839,145,000
財源内訳				
			一	3,839,145,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．後期高齢者医療費負担経費　【福祉医】 後期高齢者医療制度の医療費に対して支払われる公費負担分（定率1/12）を負担した。	3,839,145,000	3,839,145,000

目　6．遺族等援護対策費

当初予算額	5,037,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	5,037,000

決算額				3,419,294
財源内訳				
			一	3,419,294

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．遺族援護事務経費　【長寿福】 慰霊塔公園において、戦没者追悼式を挙行し、戦没者の方々の冥福を祈り、永遠の平和を祈念した。また、奈良市遺族会等の団体の運営及び活動に対し補助を行った。	4,341,000	2,796,379
2．慰霊塔公園管理経費　【長寿福】 慰霊塔公園の維持管理を行った。	696,000	622,915

目　7．人権施策費

当初予算額	29,463,000
補正予算額	0
流用等	△2,000,000
現計予算額	27,463,000

決算額		22,188,743		
財源内訳	国	298,905	県	523,000
	使	600	諸	905,500
			一	20,460,738

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．人権施策事務経費　【共社推】 人権の確立に向け、総合的・計画的・効果的な事業の推進を図った。	12,787,000	8,776,503
2．人権施策協議会経費　【共社推】 人権施策についての重要事項で調査審議を要する案件が生じた場合に協議会を開催するが、該当案件がなかった。	173,000	0
3．非核平和都市経費　【共社推】 世界の恒久平和の実現と市民意識の向上を図るため、原爆投下日時に市庁舎塔屋の「平和の鐘」を撞鐘し黙祷及び献花を行った。市内20カ所の寺にて小・中学校児童・生徒330人が撞鐘に参加する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。また、非核平和啓発ポスターの展示など、各種非核平和啓発事業を行った。	136,000	98,759
4．環境改善施設管理経費　【共社推】 環境改善施設の維持管理を行った。	8,622,000	8,091,288
5．環境改善施設維持補修経費　【共社推】 環境改善施設の維持補修を行った。	5,000,000	4,661,070
6．人権啓発事業経費　【共社推】 人権意識の高揚を図るため、広く市民の参加を求め、あらゆる人権問題の解決に向けた啓発活動を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した事業もあった。	745,000	561,123

目　8．環境改善施設整備事業費

当初予算額	34,000,000
補正予算額	0
流　用　等	2,000,000
現計予算額	36,000,000

決　算　額				2,948,154
財源内訳				
			一	2,948,154

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．環境改善施設整備事業　【共社推】 旧南紀寺学習室解体撤去工事	36,000,000	2,948,154 (翌年度繰越額) 33,000,000

目　9．人権文化センター費

当初予算額	102,304,000
補正予算額	217,000
流　用　等	0
現計予算額	102,521,000

決　算　額				91,453,392
財源内訳	国	14,856,972	諸	624,161
			一	75,972,259

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	63,140,000	61,618,006
2．人権文化センター管理経費　【共社推】 北人権文化センター 中人権文化センター 東人権文化センター 南人権文化センター	35,957,000	29,108,538
3．人権文化センター事業経費　【共社推】 生涯学習の推進、地域住民の福祉の向上、住民交流の促進及び市民に対する人権啓発の推進など、人権の確立に向けた取組を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大のため、中止または縮小した事業もあった。	3,424,000	726,848

目　10.　高齢者福祉施設整備事業費

当初予算額	0
補正予算額	119,803,000
流　用　等	0
現計予算額	119,803,000

決　算　額				7,920,000
財源内訳	国	7,920,000		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．老人福祉施設等整備費補助事業　【介護福】 介護関連施設における大規模修繕費用等に対して補助金を交付した。 対象　２施設	119,803,000	7,920,000

目　11.　障害者福祉施設整備事業費

当初予算額	10,554,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(56,569,000) 67,123,000

決算額				(19,167,400) 28,957,400
財源内訳	国	(13,523,400) 16,126,400	繰入	7,187,000
	繰越	(110,000) 110,000	債	(5,500,000) 5,500,000
			一	(34,000) 34,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．障害者福祉施設整備事業　【障福祉】		
(繰越分)	(2,238,000)	(2,237,400)
総合福祉センター体育館オペレーター改修		
(現年度分)	5,940,000	5,885,000
総合福祉センターエレベーター改修		
2．障害者福祉施設整備費補助事業　【障福祉】		
障害福祉サービス等事業所の施設整備に対して補助金を交付した。		
(繰越分)	(54,331,000)	(16,930,000)
対象　２施設		
(現年度分)	4,614,000	3,905,000
対象　１施設		

目　12.　福祉基金費

当初予算額	320,000
補正予算額	6,300,000
流用等	0
現計予算額	6,620,000

決算額				6,340,646
財源内訳	財	40,646	寄	6,300,000
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．福祉基金経費　【福政策】	6,620,000	6,340,646

目　13.　国民健康保険会計繰出金

当初予算額	2,474,733,000
補正予算額	28,547,000
流用等	0
現計予算額	2,503,280,000

決算額				2,377,291,473
財源内訳	国	351,741,235	県	1,146,060,750
			一	879,489,488

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険特別会計繰出経費　【財政】	2,503,280,000	2,377,291,473

目　14.　介護保険会計繰出金

当初予算額	5,211,592,000
補正予算額	18,625,000
流用等	0
現計予算額	5,230,217,000

決算額				5,064,127,089
財源内訳	国	230,061,300	県	115,030,650
			一	4,719,035,139

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．介護保険特別会計繰出経費　【財政】	5,230,217,000	5,064,127,089

目　15.　後期高齢者医療会計繰出金

当初予算額	1,146,923,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	1,146,923,000

決算額				1,109,077,126
財源内訳	県	650,591,781	諸	133,288,486
			一	325,196,859

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．後期高齢者医療特別会計繰出経費　【財政】	1,146,923,000	1,109,077,126

款　3．民生費　　項　2．児童福祉費

目　1．児童福祉総務費

当初予算額	1,743,620,000
補正予算額	834,757,000
流用等	△94,200,000
現計予算額	(138,932,000) 2,623,109,000

決算額				(124,614,443) 2,411,667,526
財源内訳	国	(124,614,443) 342,679,737	県	410,104,392
	分	14,699,400	繰越	(267,000) 267,000
	諸	18,608,468		
			一	(△267,000) 1,625,308,529

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	235,131,000	215,400,317

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．児童福祉事務経費　【子政策･保育総･保育幼･子育成･子相談･教職員･地域教】 (繰越分) 新型コロナウイルス感染症対策、保護者の利便性向上、保育業務の効率化を目的として、市立園への保育ＩＣＴシステムを導入した。 (現年度分) ⑴国県支出金精算に伴う返還金 ⑵各施設建設の必要性や待機児童解消に向けて有効な施設の検討を行った。 ⑶子どもにやさしいまちづくり条例関連事業を行った。 ⑷子育て世代支援ＰＲ事業を行った。 ⑸新型コロナウイルス感染症対策、保護者の利便性向上、保育業務の効率化を目的として、市立園への保育ＩＣＴシステムの運用を開始した。	(15,616,000) 904,291,000	(12,021,166) 890,126,261
3．家庭児童相談員運営経費　【子相談】 様々な子育て家庭から相談を受け、適切な指導助言・情報提供等により児童福祉の向上に努めた。	4,856,000	4,756,469
4．支援対象児童等見守り強化事業経費　【子育成】 地域で自主的に子どもに対し、食事の提供・学習支援又は、生活指導支援等の支援活動を行っている民間団体に対して、当該団体が支援活動を通じて実施する子ども等の状況把握や見守りに係る活動費等を補助することにより、子どもの見守り体制の強化を図ることに努めた。	19,564,000	7,309,000
5．子どもの貧困対策事務経費　【子育成】 第２期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）の策定を行った。また、ひとり親世帯等に学習支援事業を委託により行った。 加えて、新型コロナウイルス感染拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行った。	44,280,000	40,490,000
6．里親支援事業運営経費　【子相談】 里親支援相談員を配置し、ミニ講座･パネル展の実施による里親制度の啓発、里親からの養育相談に対応する里親支援を行った。	2,449,000	2,282,424
7．子ども医療費助成経費　【子育成】 保険診療の自己負担額の一部を助成し、乳幼児及び小中学生の健康増進に努めた。 延　375,059件	798,046,000	732,250,027
8．児童手当事務経費　【子育成】 児童手当の認定・支払事務の一部を委託により行った。	44,141,000	43,352,314
9．児童扶養手当事務経費　【子育成】 児童扶養手当の受付認定･支払事務及び特別児童扶養手当の受付事務を行った。	1,443,000	1,268,283
10．利用者支援事業経費　【子育成】 庁内に子育てナビゲーターを配置し、地域子育て支援拠点事業、子育てスポットすくすく広場事業、子育てスポット事業及び関係各課の担当者と連携をとり、相談業務を実施するとともに、子育て支援に関わるスタッフ向けの研修を企画し、実施した。	4,151,000	2,999,288

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
11. 地域子育て支援拠点事業経費　【子育成】 ⑴地域子育て支援拠点事業 市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感･負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行った。加えて､地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図った。 ⑵子育て支援アドバイザー事業 地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託して、地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、乳幼児とその保護者が集う場所などに派遣し、子育ての相談、助言、情報提供、絵本の読み聞かせ、遊びの伝授等を行った。	101,228,000	93,385,477
12. 福祉団体助成経費　【子育成】 地域の子育てサークルや民間の児童館の運営活動に対して助成を行い、児童の健全育成や子育て支援に努めた。	2,931,000	2,787,000
13. 保育環境改善事業経費　【保育幼】 新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、事業を継続的に実施するため、必要となる経費の補助を行った。	45,121,000	27,076,000
14. 多様な事業者の参入促進・能力活用経費　【保育幼】 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する幼児に係る利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。 対象者　12人	3,840,000	2,632,000
15. 保育士等処遇改善臨時特例補助経費　【保育幼】 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線である保育所等において働く保育士、幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、職員に対して３％程度（月額9,000円）の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して必要な経費の補助を行った。	23,479,000	23,382,045
16. 社会的養護従事者処遇改善臨時特例補助経費　【子相談】 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く社会的養護を担う施設及び事業所に従事する者の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和４年２月から賃金を月額9,000円引き上げる経費を補助した。 対象施設数　１施設 対象人数　　９人	436,000	196,200
17. 子育て短期支援事業経費　【子相談】 保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合に、児童福祉施設等で養育保護することにより子育てを支援した。	1,543,000	966,490
18. 子育てスポット事業経費　【子育成】 地域の身近な公共施設の空きスペースを利用し、月に１、２回程度、親子が集える場を提供した。子育てスポットでは相談・援助、情報提供及び講習会を行い、子育ての不安や負担を軽減し、子どもの健やかな育ちを促進した。	3,889,000	3,262,910

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
19. 子育て支援施設等利用給付経費　【保育幼】 幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある保護者に対して、限度額まで給付を行い、保護者負担の軽減を図った。 預かり保育利用　延　2,383人 認可外保育施設利用　延　755人 病児保育事業利用　延　２人 一時預かり事業利用　延　18人 子育て援助活動事業利用　延　３人	48,400,000	37,200,070
20. 少子化対策推進事業経費　【子政策・保育総・保育幼】 ⑴子ども・子育て会議の開催 ⑵市立こども園一時預かり事業（17園で実施） ⑶市立幼稚園一時預かり事業（15園で実施） ⑷私立幼稚園預かり保育事業（夏休み等長期休業期間中） ⑸私立幼稚園２歳児受入推進事業 ⑹保育士資格取得支援事業	115,374,000	96,551,081
21. 子育て家庭支援事業経費　【子相談】 多胎児を出産された家庭及び10代で出産された家庭等、子育てに不安のある家庭に対し、保育士等の専門職が乳児に必要な育児用品等を宅配することにより、子育て家庭の見守りを実施し、保護者の悩みや心配事の軽減を図った。	3,253,000	2,553,580
22. 保育士等職員研修経費　【保育総】 就学前教育・保育内容の充実を図るため、幼稚園・保育所・こども園の職員に対する合同研修を行った。	3,070,000	1,235,826
23. 幼保施設民間移管補助経費　【子政策】 市立幼保施設の民間移管において、移管先法人との引継ぎを円滑に行うため、引継ぎ及び共同保育に係る経費の補助を行った。	19,404,000	6,273,135
24. 児童福祉調査経費　【保育幼】 地域児童福祉事業等調査を行った。	16,000	16,000
25. 乳児家庭全戸訪問事業経費　【子相談】 生後４カ月未満の乳児のいる全ての家庭（ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く。）を助産師・保健師・看護師等の訪問員（委託）が訪問し、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行った。また、必要に応じて支援機関につなぐことで、子育ての孤立化を防ぎ子育ての不安の軽減を図った。 訪問件数　延　1,447件	6,272,000	5,304,089
26. 子育てスポットすくすく広場事業経費　【子育成】 高齢者との異世代間交流が行える場でもある西・北の各福祉センターにおいて、親子が気軽に集える場を提供し、相談・援助、情報提供及び講習会を行うことにより、子育ての不安や負担を軽減し、子どもの健やかな育ちを促進した。	15,200,000	15,200,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
27. ファミリーサポートセンター事業経費　【子育成】 「育児の援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」を会員登録し、会員相互による有償の援助活動の連絡調整を行い子育てを支援した。また、非課税世帯、多子世帯等の利用者に対して、利用料の一部助成を行った。 加えて、家事や育児についてサポートが必要な家庭に対してホームヘルパーを派遣し、支援を行った。	14,376,000	12,085,616
28. 次世代育成事業経費　【子育成】 地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修会を実施し、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを図った。	741,000	654,258
29. 被虐待児童対策経費　【子相談・児相推】 （繰越分） 児童虐待防止のため、情報の一元管理・連携機能やリモート操作機能を備える児童相談システムを構築した。	(93,316,000)	(93,293,277)
（現年度分） 児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、地域の関係する各機関が連携して、虐待から子どもたちを守る取組を進めた。	14,452,000	13,423,138
30. 養育支援訪問事業経費　【子相談】 乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭又は出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員（保育士等）が家庭を訪問し養育に関する相談・助言・指導等を行った。 訪問件数　延　273回	2,214,000	2,186,098
31. 仮称子どもセンター設置事務経費　【児相推】 児童相談所・一時保護所の設置に向けて奈良県に職員を派遣する等により、業務引継を行った。	586,000	447,687
32. 新生児子育て応援特別給付金事業経費　【子政策】 （繰越分） 新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、新生児を抱える子育て世帯の経済的負担軽減のため、令和２年４月28日から令和３年３月31日までの間に生まれた新生児を対象に臨時特別給付金を支給した。	(30,000,000)	(19,300,000)

目　２．児童措置費

当初予算額	8,407,395,000
補正予算額	5,077,992,000
流用等	0
現計予算額	13,485,387,000

決算額				12,638,606,082
財源内訳	国	9,470,655,633	県	1,400,536,564
	分	383,042,604	財	4,143,841
	諸	1,254,000		
			一	1,378,973,440

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．児童保護事務経費　【保育幼】 児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、事務費を合理的に執行し、保育所入所の促進に努めた。	18,319,000	17,353,324
2．民間保育所措置経費　【保育幼】 市内私立保育所及び市外保育所に対し入所児童の保育に係る経費を執行した。 入所実績　私立保育所（市外を含む。） 31カ所　延　30,430人 市外公立保育所 ７カ所　延　　30人	3,049,845,000	3,020,975,880
3．母子生活支援施設措置経費　【子相談】 児童の福祉に欠ける母子を施設に入所保護した。 措置世帯数　２世帯 措置人数　９人	15,388,000	14,988,108
4．助産施設措置経費　【子相談】 保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊婦の入所を実施した。 ２カ所　９人	10,700,000	5,654,061
5．民間保育所運営補助経費　【保育幼】 保育内容の充実を図るため、職員給与改善、保育士宿舎借り上げ補助及び障害児保育、延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、賃借料補助等を実施している私立保育所等に対し補助を行い、職員の処遇改善及び児童の健全育成に努めた。	408,989,000	291,661,992
6．児童手当支給経費　【子育成】 次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給した。	4,543,731,000	4,529,180,000
7．子育て世帯生活支援特別給付金事業経費　【子育成】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、児童１人当たり５万円の給付金を支給した。	238,507,000	174,405,765
8．子育て世帯臨時特別給付金事業経費　【子育成】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯に対し児童１人当たり10万円の給付金を支給した。	4,853,920,000	4,308,924,734
9．小規模保育事業経費　【保育幼】 小規模保育事業所に対し入所児童の保育に係る経費を執行した。 入所実績　私立小規模保育事業所（市外委託を含む。） 10カ所　延　1,426人	324,988,000	270,996,558
10．事業所内保育事業経費　【保育幼】 市外の事業所内保育事業所に対し、入所児童の保育に係る経費を執行した。	21,000,000	4,465,660 （翌年度繰越額） 50,087,000

目　３．認定こども園費

当初予算額	5,242,972,000
補正予算額	8,569,000
流　用　等	60,700,000
現計予算額	(1,568,000) 5,313,809,000

決　算　額				(844,800) 4,836,710,931
財源内訳	国	(844,800) 1,377,379,854	県	624,971,441
	分	93,581,380	財	990,014
	諸	83,388,119		
			一	(0) 2,656,400,123

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	1,410,147,000	1,393,331,340
２．認定こども園運営管理経費　【保育総】		
(繰越分)	(1,568,000)	(844,800)
新型コロナウイルス感染症対策として、高圧蒸気滅菌機を整備した。		
(現年度分)	417,282,000	389,732,114
市立こども園の設備等の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の衛生用品の充実や密を避けるための備品整備等を行い、適正な運営管理に努めた。 こども園数　17園 入園者数　延　25,695人		
３．認定こども園業務管理経費　【保育総】 市立こども園の環境整備を行い、園運営の円滑化に努めた。	37,286,000	33,756,627
４．認定こども園等運営補助経費　【保育幼】 保育内容の充実を図るため、職員給与改善、保育士宿舎借り上げ補助及び障害児保育、延長保育、一時預かり、病後児保育等を実施している私立認定こども園等に対し補助を行い、職員の処遇改善及び児童の健全育成に努めた。	295,789,000	177,503,304
５．施設保守管理経費　【保育総】 市立こども園施設の保守管理を行い、保育・教育環境の整備に努めた。	32,124,000	26,708,069
６．施設維持補修経費　【保育総】 市立こども園施設の維持補修を行い、保育・教育環境の整備に努めた。	8,365,000	8,207,439
７．認定こども園等施設型給付経費　【保育幼】 私立認定こども園や私立幼稚園に対し入所児童の保育に係る経費を執行した。 入所実績 私立認定こども園（市外委託を含む。）29園　延　27,881人 私立幼稚園（市外委託を含む。）　２園　延　745人	2,567,000,000	2,291,101,954
８．認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費　【保育総】 市立こども園に勤務する会計年度任用職員を任用し、園の円滑な職務執行に努めた。また、令和４年２月より処遇改善を行った。	466,654,000	445,940,155
９．特別支援対応会計年度任用職員経費　【保育総】 市立こども園において、特に個別に支援を要する幼児の対応を行うための支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、学級の円滑な運営を推進した。	77,594,000	69,585,129

目　４．保育所費

当初予算額	1,215,552,000
補正予算額	△95,724,000
流　用　等	33,500,000
現計予算額	(1,045,000) 1,154,373,000

決　算　額		(563,200) 1,070,365,639		
財源内訳	国	(563,200) 13,623,367	分	71,254,712
	諸	24,941,450		
			一	(0) 960,546,110

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	715,027,000	697,982,849
２．保育所運営管理経費　【保育総】		
(繰越分)	(1,045,000)	(563,200)
新型コロナウイルス感染症対策として、高圧蒸気滅菌器を整備した。		
(現年度分)	102,240,000	86,354,458
市立保育所の設備等の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染対策として消毒液等の衛生用品の充実や密を避けるための備品整備を行い、適正な運営管理に努めた。		
保育所数　６園		
入所者数　延　9,446人		
３．施設保守管理経費　【保育総】	17,493,000	14,597,884
市立保育所施設の保守管理を行い、保育・教育環境の整備に努めた。		
４．施設維持補修経費　【保育総】	4,580,000	4,330,671
市立保育所施設の維持補修を行い、保育・教育環境の整備に努めた。		
５．保育所民間移管等準備経費　【保育総】	984,000	791,956
幼保再編計画に基づき、市立保育所の民間移管を進めるに当たり必要な備品の廃棄を行った。		
２園（春日保育園、大宮保育園）		
６．保育教育士等会計年度任用職員経費　【保育総】	264,304,000	221,194,856
市立保育所に勤務する会計年度任用職員を任用し、園の円滑な職務執行に努めた。また、令和４年２月より処遇改善を行った。		
７．特別支援対応会計年度任用職員経費　【保育総】	48,700,000	44,549,765
市立保育所において、特に個別に支援を要する幼児の対応を行うための支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、学級の円滑な運営を推進した。		

目　5．子ども発達センター費

当初予算額	26,809,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	26,809,000

決　算　額				22,631,489
財源内訳	諸	564,179		
			一	22,067,310

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．子ども発達センター運営管理経費　【子相談】 心理的な発達の障害並びに行動及び情緒の障害のある就学前の幼児又は発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、療育相談等を行い、関係機関と協働し一貫して支援する体制を整え、当該幼児の心理的な発達を支援した。 相談の場では、心理士･保健師･保育教育士が療育相談（電話、来所、園巡回、関係機関調整等）を行い、必要に応じ作業療法士・言語聴覚士による専門相談を行った（相談件数　延　5,299件）。 また、療育の場では、指定管理者による障害児通所支援（児童発達支援）を行った（支援件数　延　2,125件）。	26,809,000	22,631,489

目　6．母子福祉費

当初予算額	1,557,282,000
補正予算額	316,301,000
流　用　等	0
現計予算額	1,873,583,000

決　算　額				1,717,341,279
財源内訳	国	761,282,448	県	78,822,000
	分	18,950	諸	12,598,000
			一	864,619,881

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．母子福祉事務経費　【子育成】 母子家庭等の福祉を増進するため、母子・父子自立支援員がひとり親家庭等の自立に必要な情報提供や相談を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるひとり親世帯の負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、奈良市プレミアム付商品券を配布した。	92,230,000	88,369,130
2．養育費確保支援事業経費　【子育成】 養育費の確保に関する相談を、専門的な助言のできる弁護士の無料相談につないだ。また、養育費を受け取れていないひとり親が、養育費確保に必要な手続きで発生する手数料等の実費払い分や弁護士活動の着手金の一部を補助し、ひとり親家庭の生活の安定と児童の福祉の増進を図った。	6,820,000	352,208
3．ひとり親家庭等医療費助成経費　【子育成】 保険診療の自己負担額の一部を助成し、ひとり親家庭等の保健の向上と経済的負担の軽減に努めた。 延　69,423件	183,891,000	178,617,795

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．児童扶養手当支給経費　【子育成】 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図った。	1,300,000,000	1,211,862,710
5．子育て世帯生活支援特別給付金事業経費　【子育成】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、児童１人当たり５万円の給付金を支給した。	229,103,000	194,416,949
6．母子家庭等支援事業経費　【子育成】 ひとり親家庭の父母を対象に自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等事業を実施した。また、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活支援事業を委託により実施し、ひとり親家庭の自立促進と福祉の増進を図った。	56,589,000	39,020,392
7．母子家庭等就業・自立支援センター事業経費　【子育成】 奈良県と共同で、母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施した。	4,950,000	4,702,095

目　7．児童館費

当初予算額	121,022,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	121,022,000

決算額				120,507,100
財源内訳	国	3,006,000	県	4,067,000
			一	113,434,100

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．児童館運営管理経費　【子育成】 古市児童館 横井児童館 東之阪児童館 大宮児童館 遊びを通して多様な体験・経験を共有する中で「生きる力」を育むための事業の推進を図るとともに、児童が抱える様々な課題（不登校・いじめ・虐待等）についても、保護者･地域をはじめ各関係機関と連携しながら解決を図り、それらの基本となる「健全な遊び」と「子育て支援」を実施した。 また、就学前の児童とその保護者を対象とした「児童館の子育て広場」を開設し、親子の交流、子育て相談、情報提供や講座等を行い、地域における子育て支援の充実を図った。	121,022,000	120,507,100

目　8．仮称子どもセンター費

当初予算額	217,857,000
補正予算額	396,000
流　用　等	0
現計予算額	218,253,000

決　算　額		169,326,877		
財源内訳	国	19,444,000	県	602,000
	寄	150,000	繰入	52,000,000
			一	97,130,877

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．仮称子どもセンター管理経費　【児相推】 子どもセンター開設に必要な事務什器等を購入するとともに、電話機や機械警備等の施設管理上必要な契約を行い、子どもセンター開設準備に取り組んだ。	70,850,000	65,617,180
2．児童相談所管理経費　【児相推】 児童相談所業務で行う心理判定や遊戯療法に必要な用具を購入するとともに、児童相談システム運用環境を整備した。	2,339,000	1,798,470
3．一時保護所管理経費　【児相推】 一時保護所で使用する厨房機器や学用品等を購入するとともに、公募型プロポーザル方式にて、食事提供業務委託事業者を選定し、契約を行った。	6,863,000	6,522,036
4．児童相談所事業経費　【人事・児相推】 児童相談所・一時保護所業務経験のあるものを会計年度任用職員として雇用するとともに、研修参加により職員の育成を図った。また、公募型プロポーザル方式にて、里親支援業務及び社会的養護自立支援業務委託事業者を選定し、契約を行った。	76,895,000	36,060,395
5．児童発達支援センター事業経費　【人事・子相談】 遊びを通じて発達段階に応じた適切な関りを体験する発達支援親子教室開設に必要な臨床心理士を会計年度任用職員として雇用した。保育教育士は実地研修により支援技術を習得した。	2,960,000	1,175,713
6．キッズスペース事業経費　【子政策・子育成】 子どもセンターの開設に向け、センターに設置する遊具等の選定及び調達を行った。 また、子どもセンター内の地域子育て支援センター及びキッズスペースについて、実施団体の決定及び事業に必要な備品等を購入した。	58,346,000	58,153,083

目　9．学童保育費

当初予算額	904,412,000
補正予算額	113,327,000
流　用　等	0
現計予算額	(69,728,000) 1,087,467,000

決　算　額		(27,094,210) 968,789,023		
財源内訳	国	(27,094,210) 315,345,406	県	248,744,000
	使	205,396,533	繰越	(11,568,000) 11,568,000
	諸	65,743,872		
			一	(△11,568,000) 121,991,212

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．学童保育経費　【教施設・地域教】 （繰越分） 公設放課後児童クラブ43施設における児童の登所・降所を把握するためのシステムを調達し、接触機会の削減・事務の効率化を図る環境を整備した。 （現年度分） バンビーホームの運営と設備等の充実を図り、夏休み等給食のない平日には昼食提供事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の衛生用品の充実や密を避けるための備品整備等を行うとともに市立バンビーホームで働く放課後児童支援員の処遇改善及び民間の放課後児童育成事業者の職員の賃金改善に必要な経費の補助を行った。	(69,728,000) 1,017,739,000	(27,094,210) 941,694,813

目　10.　児童福祉施設整備事業費

当初予算額	1,862,181,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(198,948,000) 2,061,129,000

決算額		(183,845,000) 1,945,976,336		
財源内訳	国	(72,212,000) 536,070,000	県	(29,193,000) 51,320,000
	寄	7,000,000	繰越	(150,000) 150,000
	債	(79,100,000) 1,235,200,000		
			一	(3,190,000) 116,236,336

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．児童福祉施設整備事業　【子育成】 ⑴横井児童館空調設備・高圧受電設備・非常用照明改修工事 ⑵東之阪児童館空調設備・非常用照明・消防設備改修工事 ⑶古市児童館非常用照明改修工事 工事費　17,565,900	18,000,000	17,565,900
2．児童福祉施設整備費補助事業　【保育幼】 待機児童の解消と児童の健全育成のため、ｍｅｍｏｒｙｔｒｅｅ奈良保育園に対して施設整備助成を行った。	169,139,000	169,139,000
3．仮称子どもセンター建設事業　【児相推】 （繰越分） 子どもセンターの建設工事を行った。 （現年度分） 子どもセンターの建設工事を行うとともに、地域活性化対策事業としての環境整備工事を行った。	(43,948,000) 1,477,142,000	(43,740,500) 1,439,257,136
4．伏見南バンビーホーム建設事業　【地域教】 工事費　54,307,000 委託料　1,991,000 事務費　1,070,500	75,100,000	57,368,500
5．六条バンビーホーム建設事業　【地域教】 工事費　13,555,300 事務費　174,800	48,140,000	13,730,100

施策の成果（予算の執行の実績）			現計予算額	決算額
6．都跡バンビーホーム建設事業　【地域教】 （繰越分）	工事費 分担金 事務費	47,745,500 1,116,500 6,000	(54,000,000)	(48,868,000)
7．月ヶ瀬バンビーホーム建設事業　【地域教】 （繰越分）	工事費 分担金 事務費	43,670,000 352,000 4,000	(49,000,000)	(44,026,000)
8．辰市バンビーホーム建設事業　【地域教】 （繰越分）	工事費 分担金 事務費	46,854,500 352,000 4,000	(52,000,000)	(47,210,500)
9．あやめ池バンビーホーム整備事業　【地域教】	工事費 委託料 事務費	61,490,000 3,390,200 190,500	74,660,000	65,070,700

目　11.　認定こども園施設整備事業費

当初予算額	575,835,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	575,835,000

決算額				560,146,400
財源内訳	国	282,707,000	県	142,393,000
	債	4,600,000		
			一	130,446,400

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．認定こども園施設整備事業　【保育総】 ⑴屋外防水等改修工事（伏見こども園） ⑵屋根改修工事（若草こども園）	13,000,000	11,378,400
2．認定こども園施設整備費補助事業　【子政策】 ⑴公私連携幼保連携型認定こども園富雄藍咲学園 ⑵奈良育英幼稚園 ⑶いさがわ幼稚園	562,835,000	548,768,000

目　12.　児童相談所基金費

当初予算額	10,310,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	10,310,000

決算額				8,277,512
財源内訳	財	11,512		
			一	8,266,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．児童相談所基金経費　【児相推】	10,310,000	8,277,512

目　13.　母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金

当初予算額	578,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	578,000

決算額				0
財源内訳				
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費　【財政】 特別会計の収入超過により、一般会計からの繰出しを要しなかった。	578,000	0

款　3．民生費　　項　3．生活保護費

目　1．生活保護総務費

当初予算額	508,186,000
補正予算額	132,345,000
流用等	0
現計予算額	640,531,000

決算額				605,270,615
財源内訳	国	56,806,051		
			一	548,464,564

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	367,790,000	353,433,737
2．生活保護運営対策事業経費　【保護】 被保護世帯の処遇改善と自立更生のための訪問調査を行うとともに、保護費支給事務を円滑に実施することにより、保護世帯の指導に努めた。	178,373,000	177,315,018
3．セーフティネット支援対策等事業経費　【人事・保護】 生活保護制度の安定運営を確保するため、職員の各種研修会への参加や被保護者状況調査委託を行い、生活保護業務の実施基盤の整備充実及び適正化を推進した。	62,768,000	59,444,639
4．給付金経費　【保護】 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付金を支給した。		
生活支援	8,000,000	5,840,580
住宅支援	1,900,000	1,299,345
介護支援	500,000	220,686
医療支援	19,000,000	6,675,418
葬祭支援	700,000	0
配偶者支援	1,500,000	1,041,192

目　2．扶助費

当初予算額	12,446,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	12,446,000,000

決　算　額		11,966,408,757		
財源内訳	国	8,934,388,062	諸	130,800,180
			一	2,901,220,515

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決　算　額
1．生活扶助経費　【保護】 延　75,615人	3,900,000,000	3,720,144,726
2．教育扶助経費　【保護】 延　5,025人	55,000,000	45,927,362
3．住宅扶助経費　【保護】 延　75,082人	2,090,000,000	2,028,765,121
4．介護扶助経費　【保護】 延　15,820人	265,000,000	261,765,850
5．医療扶助経費　【保護】 延　66,769人	5,950,000,000	5,747,769,797
6．出産扶助経費　【保護】 1人	1,000,000	99,070
7．生業扶助経費　【保護】 延　1,938人	37,000,000	31,276,304
8．葬祭扶助経費　【保護】 延　124人	30,000,000	24,466,889
9．保護施設事務経費　【保護】 年間収容・利用人員　延　578人	110,000,000	101,569,640
10．就労自立給付金経費　【保護】 延　41人	3,000,000	2,223,998
11．進学準備給付金経費　【保護】 延　19人	5,000,000	2,400,000

款　3．民生費　　項　4．国民年金事務費

目　1．国民年金事務取扱費

当初予算額	199,609,000
補正予算額	△4,278,000
流　用　等	0
現計予算額	195,331,000

決　算　額		190,548,469		
財源内訳	国	103,801,910	諸	17,271
			一	86,729,288

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	11,435,000	7,709,352
2．国民年金事務経費　【国年金】 無年金者の防止や年金制度の周知のため、年金相談業務や資格関係届・学生納付特例・免除申請・給付業務等に対応するための窓口サービスの強化・充実を図った。	183,896,000	182,839,117

款　4．衛生費　　項　1．保健衛生費

目　1．保健衛生総務費

当初予算額	644,990,000
補正予算額	425,795,000
流　用　等	35,211,000
現計予算額	1,105,996,000

決　算　額		1,010,582,708		
財源内訳	国	511,242,450	県	13,089,000
	諸	2,750,000		
			一	483,501,258

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	716,821,000	672,033,719
2．保健衛生事務経費　【総合政・医政策・健康増・母子保】 新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や防護物品を購入した。 また、慰労を目的とし、病院、診療所等で勤務する医療従事者に対してプレミアム付商品券を配布した。	271,252,000	236,923,040
3．救急搬送受入推進経費　【医政策】 増加する救急需要に対応するため市内の公立を除く公的・私的病院に対し助成を行い、救急医療の充実を図った。	44,200,000	44,075,346
4．たばこ対策促進事業経費　【医政策】 喫煙などの生活習慣が関与する生活習慣病の発症や重症化を予防するため、喫煙者の減少、受動喫煙防止を推進する啓発活動を行った。	468,000	304,531

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
5．健康危機管理経費　【医政策】 熱中症の積極的な予防行動を自らとれるよう市民に対して、周知・啓発活動を行った。	41,000	10,521
6．医療検査センター運営管理経費　【医政策】 検診・健診・検査・保健指導施設として、市民の健康の保持・増進・疾病の早期発見及び予防のための事業を行った。また、新型コロナウイルスの検査体制等を継続した。	73,214,000	57,235,551

目　2．予防費

当初予算額	2,576,157,000
補正予算額	1,393,072,000
流用等	0
現計予算額	(237,690,000) 4,206,919,000

決算額				(235,543,881) 3,452,718,469
財源内訳	国	(237,690,000) 2,920,078,953	県	7,508,902
	諸	2,759,224		
			一	(△2,146,119) 522,371,390

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．予防接種経費　【人事・健康増・新コロ】 (繰越分) 新型コロナウイルス感染症の予防のため、新型コロナワクチン接種事業として、接種券の印刷、集団接種の実施、コールセンターの運営などを行った。 (現年度分) 感染症予防のため、各種予防接種を実施し、接種率の維持向上に努めた。また、令和３年度から新型コロナワクチン接種事業を本格的に実施し、ヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨再開により、令和４年３月に中学１年生から中学３年生の女子に通知を送付した。 被接種者数 不活化ポリオ　1人 四種混合　延　8,088人 二種混合　2,189人 麻しん又は風しん　延　4,539人 日本脳炎　延　7,767人 BCG　2,013人 インフルエンザ　57,867人 ヒブ　延　7,929人 小児用肺炎球菌　延　7,910人 ヒトパピローマウィルス　延　1,750人 水痘　延　8,114人 成人用23価肺炎球菌　1,604人 B型肝炎　延　5,870人 風しん（第５期）　延　156人 ロタウイルス　延　4,706人 新型コロナウイルス　延　719,033人	(237,690,000) 3,961,239,000	(235,543,881) 3,214,262,249

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．感染症予防対策経費　【健康増】 風しんの抗体保有率が低い世代の男性に対し、３年間の時限措置として予防接種法に基づく風しんの第５期定期接種を行うこととなり、ワクチンの有効利用のため、抗体検査を事前に行った。 風しん抗体検査実施者数　542人	7,990,000	2,912,339

目　3．墓地火葬場費

当初予算額	125,349,000
補正予算額	23,893,000
流用等	5,280,000
現計予算額	154,522,000

決算額				148,810,263
財源内訳	国	1,246,849	使	38,990,696
			一	108,572,718

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	35,402,000	34,888,272
2．墓地火葬場管理経費　【斎苑管】 ⑴市営墓地内の清掃・ゴミ処理等を行い、市民が利用しやすい環境づくりに努めた。また、火葬施設の定期点検及び修繕を行い、火葬業務が円滑に行われるように努めた。 ⑵新斎苑に関する調整や資料作成等を行った。	119,120,000	113,921,991

目　4．診療所費

当初予算額	634,761,000
補正予算額	4,140,000
流用等	△2,750,000
現計予算額	636,151,000

決算額				578,456,123
財源内訳	国	57,316,900	県	7,390,000
	使	225,314,827	諸	550
			一	288,433,846

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．田原診療所運営管理経費　【医政策】 利用者数　延　1,407人	10,330,000	10,330,000
2．柳生診療所運営管理経費　【医政策】 利用者数　延　4,913人	17,328,000	17,327,085
3．みどりの家歯科診療所運営経費　【障福祉】 歯科検診により治療を要する障害児に対し、毎月みどりの家歯科診療所において歯科治療を実施し、虫歯その他口腔内諸疾患の予防に関する指導を行った。 利用者数　延　178人	9,695,000	8,852,850

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．みどりの家鍼灸院運営経費　【障福祉】 はり・きゅう治療により、障害を持つ人たちの症状の軽減と除去を図った。 利用者数　延　2,236人	13,655,000	13,470,401
5．月ヶ瀬診療所運営管理経費　【医政策】 利用者数　延　6,556人	10,930,000	10,930,000
6．都祁診療所運営管理経費　【医政策】 利用者数　延　17,280人	30,390,000	30,390,000
7．興東診療所運営管理経費　【医政策】 利用者数　延　611人	10,330,000	10,330,000
8．休日夜間応急診療所運営管理経費　【医政策】 夜間や休日、年末年始において、急病患者に対して応急診療を行った。また発熱外来で、発熱患者等の診察及び検体採取を行った。 利用者数　（休　日）　延　1,440人 （夜　間）　延　2,456人 （土曜日）　延　318人 （発熱外来）　延　5,798人	521,578,000	466,342,991
9．休日歯科応急診療所運営管理経費　【医政策】 利用者数　延　477人	11,915,000	10,482,796

目　5．母子保健費

当初予算額	435,005,000
補正予算額	29,847,000
流用等	0
現計予算額	464,852,000

決算額				416,606,052
財源内訳	国	50,517,324	県	63,043,000
			一	303,045,728

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．乳幼児及び妊産婦健康診査経費　【母子保】 妊産婦及び乳幼児に対し、健康診査及び健康相談を実施し、母体及び乳幼児の健康の保持増進に努めた。また、1歳7か月児健診及び3歳6か月児健診は、新型コロナウイルス感染症対策として、個別健診により実施した。 補助券交付者数 妊婦健康診査　2,044人 受診者数 4か月児健康診査　1,989人 10か月児健康診査　1,987人 1歳7か月児健康診査　1,946人 3歳6か月児健康診査　2,052人	258,993,000	251,673,812

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．母子健康教育及び相談経費　【母子保】 ⑴妊産婦及び乳幼児を対象に訪問、育児教室等を実施した。 訪問者数 妊婦訪問　延　30人 新生児産婦訪問　延　719人 乳幼児訪問（未熟児・低体重児を除く）　延　798人 参加組数 ５か月児離乳食教室　延　12組 １歳０か月児むし歯予防育児教室　延　28組 相談者数 妊産婦・乳幼児健康相談　延　2,423人 産後ケア事業（奈良市すまいるmamaサポート） 利用日数　産後ショートステイ　延　58日 産後デイケア　延　23日 ⑵不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査を実施した。 検査実施人数　296人	61,692,000	22,569,747
3．フッ化物塗布経費　【母子保】 新型コロナウイルス感染症対策のため実施しなかった。	865,000	0
4．未熟児・低体重児支援経費　【母子保】 未熟児・低体重児の訪問指導 訪問者数　延　153人	1,919,000	1,688,183
5．不妊治療費助成経費　【母子保】 ⑴特定不妊治療費助成 令和３年１月治療終了分から助成拡充（所得制限の撤廃、助成額の増額）を行った。 助成組数　348組　延組数　623組 ⑵一般不妊治療費助成 助成組数　169組	141,383,000	140,674,310

目　6．保健センター運営費

当初予算額	7,109,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	7,109,000

決算額				6,529,521
財源内訳	国	3,344,000	県	13,000
	諸	2,278,438		
			一	894,083

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．保健センター管理経費　【母子保】 東部山間地域在住の市民を対象とする健康保持増進事業の拠点である都祁保健センターの維持管理を行った。	3,568,000	3,177,004

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．保健センター事業経費　【母子保】 ⑴東部山間地域の妊産婦及び乳幼児を対象に健康相談や健康教育等を実施し、母子の健康づくりを推進した。 ⑵都祁・月ヶ瀬地域を中心とした40歳以上の市民を対象に健康教育・集団での特定健診を実施し、生活習慣病の予防を図った。 また、大腸がん･子宮頸がん･乳がんの集団検診を実施し、がんの早期発見･早期治療に努めるとともに、がん予防のための正しい知識の普及を図った。 受診者数 大腸がん検診　369人 子宮頸がん検診　144人 乳がん検診　176人 肝炎ウイルス検診　０人	3,541,000	3,352,517

目　7．成人保健費

当初予算額	269,704,000
補正予算額	4,500,000
流用等	0
現計予算額	274,204,000

決算額				254,223,041
財源内訳	国	8,420,004	県	14,183,000
	諸	3,169,542		
			一	228,450,495

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．健康教育経費　【健康増】 市民を対象に、生活習慣病の予防及び健康の保持増進等に関する正しい知識の普及･実践を図るため、各種の健康講座及びウォーキング事業を実施した。 参加者数 健康講座　延　250人 歩数計アプリ事業登録者　1,571人	2,589,000	1,872,018
2．健康相談経費　【健康増】 ⑴生活習慣病予防を目的に、運動習慣づくりや食生活改善に継続して取り組む健康プロジェクトを実施した。 ６か月チャレンジ登録者数　179人 ⑵家庭における健康管理に資するため、40歳以上の市民を対象に個別の相談に応じ、心身の健康に関し必要な指導及び助言を行った。 相談者数　延　1,193人	3,877,000	3,141,752

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
3．健康診査経費　【健康増】 疾病の早期発見及び早期治療を目的として健康診査及び各種がん検診等を実施した。 受診者数 健康診査　539人 胃がん検診　1,857人 胃がん内視鏡検診　1,575人 肺がん検診　2,948人 子宮頸がん検診　10,650人 乳がん・マンモグラフィ検診　8,246人 大腸がん検診　30,353人 骨粗しょう症検診　1,418人 歯周疾患検診　296人 肝炎ウイルス検診　483人 胃がんリスク検診　3,291人 肺がん低線量ＣＴ検診　116人	267,597,000	249,124,001
4．健康づくり啓発経費　【健康増】 奈良市21健康づくり第２次計画推進のため、領域ごとに各関係機関と連携を図り啓発に努めた。 また、歯の健康領域については懇話会を開催した。	141,000	85,270

目　8．保健衛生施設整備事業費

当初予算額	64,508,000
補正予算額	100,000
流用等	0
現計予算額	(3,389,660,000) 3,454,268,000

決算額				(3,377,871,500) 3,427,096,970
財源内訳	国	22,092	繰越	(60,000) 60,000
	債	(3,377,800,000) 3,382,800,000		
			一	(11,500) 44,214,878

施策の成果（予算の執行の実績）			現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】			8,472,000	7,784,322
2．保健衛生施設整備事業　【斎苑管・医政策】 総合医療検査センター　吸収式冷温水機等更新工事	工事費	25,539,800	31,400,000	25,539,800
3．新斎苑整備事業　【斎苑管】				
(繰越分)			(3,389,660,000)	(3,377,871,500)
新斎苑整備事業給水ポンプ整備工事	工事費	15,658,500		
新斎苑等整備運営事業	工事費	3,306,107,000		
	委託料	56,106,000		
(現年度分)			24,736,000	15,901,348
新斎苑整備事業水道整備事業	工事費	7,311,700		
	分担金	8,583,648		
	事務費	6,000		
				(翌年度繰越額) 1,254,000

目　9．病院費

当初予算額	551,717,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	551,717,000

決　算　額				540,086,733
財源内訳				
			一	540,086,733

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．病院事業会計繰出経費　【財政】 企業債元利償還金や職員給与費等のほか、看護師養成学校の運営に係る経費のため繰出しを行った。	551,717,000	540,086,733

款　4．衛生費　　項　2．保健所費

目　1．保健所総務費

当初予算額	618,959,000
補正予算額	130,742,000
流　用　等	0
現計予算額	749,701,000

決　算　額				707,973,945
財源内訳	国	96,819,793	使	12,081,930
	諸	25,753,331		
			一	573,318,891

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	550,524,000	527,292,980
2．保健所事務経費　【保衛生・保予防】	99,458,000	99,416,433
3．保健衛生団体助成経費　【保衛生・保予防】 各関係団体への助成を行い、公衆衛生及び保健衛生行政の向上と充実を図った。 補助件数　　２件	390,000	290,000
4．衛生統計調査経費　【保衛生】 国の委託事業である人口動態等の統計調査を実施した。	2,115,000	479,138
5．医事薬事指導経費　【保衛生】 薬局、医薬品、毒物劇物販売業及び医療施設への立入検査を行い、新型コロナウイルス感染症の院内感染防止については、重点的に指導を行った。また、市内医療機関に対して医療法に規定する医療安全研修会を行った。 薬局・医療品店舗販売業立入件数　59件 毒物劇物販売業立入件数　　５件 病院、診療所等立入件数　　46件	830,000	593,694

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
6．衛生検査経費　【保環境】 食中毒や感染症発生時の微生物検査、新型コロナウイルスのＰＣＲ検査及び食品等の理化学検査を実施した。 微生物検査　11,923検体 理化学検査　273検体	68,410,000	56,139,750
7．環境検査経費　【保環境】 大気汚染、水質汚濁、悪臭防止法等に基づく調査を実施した。 （大気・悪臭関係） 常時監視　市内４局 有害大気汚染物質調査　３地点 アスベスト調査　２地点 酸性雨調査　１地点 事業場のばい煙・悪臭等調査　１事業場 （水質関係） 市内主要河川等　28地点 地下水　７地点 ゴルフ場　13カ所 特定施設　延　39事業場 廃棄物処理施設排水・河川水等　100検体	16,470,000	16,347,509
8．水質検査経費　【保環境】 水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法などに基づき飲料水・プール水・浴場水及び災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施した。 飲料水　96検体 プール水　72検体 浴場水　39検体	1,018,000	1,013,538
9．環境保全対策経費　【保環境】 大気・水質・ダイオキシン類・騒音等の実態調査及び大気・水質等の特定事業場の立入調査を実施した。	6,277,000	5,902,270
10．国民健康栄養調査経費　【保衛生】 国の委任事業として健康増進法に基づき、国民の健康の総合的な推進を図る基礎資料とするため、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする調査であるが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、中止となった。	3,961,000	432,485
11．栄養指導対策推進経費　【保衛生】 特定かつ多数の者に継続的に食事を提供する施設である特定給食施設に対し、給食の栄養及び衛生管理体制の意識向上を目的とした施設状況調査及び巡回指導を実施することにより、市民の健康増進を図った。 調査施設数　200施設 巡回指導　８施設	112,000	66,148
12．防疫経費　【保衛生】 消毒の依頼がなかったため、予算の執行がなかった。	136,000	0

目　２．保健予防費

当初予算額	159,330,000
補正予算額	561,497,000
流　用　等	6,600,000
現計予算額	727,427,000

決　算　額		704,108,055		
財源内訳	国	418,174,420	県	14,491,000
			一	271,442,635

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．感染症予防対策経費　【保予防】 ⑴感染症予防対策 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断、就業制限及び入院勧告又は措置、消毒、啓発事業等を実施することにより感染症の予防及びまん延防止を図った。 患者発生 二類感染症（結核等）　48人 三類感染症（O157等）　４人 指定感染症（新型コロナウイルス感染症）　4,027人 ⑵風しん抗体検査 妊娠を希望する女性及び抗体を保有しない妊婦の家族等で罹患歴や予防接種歴が明らかでない者に風しん抗体検査を実施することにより効率的な予防接種につなげ、風しんのまん延防止、先天性風しん症候群の防止を図った。 風しん抗体検査実施者数　46人 ⑶エイズ対策 ＨＩＶ感染予防の啓発・教育を通して、エイズのまん延予防を図った。 ＨＩＶ検査案内カードの配布　42校 ⑷特定感染症予防対策 エイズや他の性感染症対策として、ＨＩＶ即日検査やＨＩＶ検査と同時に梅毒・Ｂ型肝炎・Ｃ型肝炎検査を行うことで、感染不安の軽減や感染者の早期発見につなげた。 ＨＩＶ即日抗体検査・相談　10件 エイズ電話相談　81件 ＨＩＶ・梅毒・Ｂ型肝炎・Ｃ型肝炎検査　７件	707,878,000	687,570,095
２．結核医療費公費負担経費　【保予防】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（第37条）及び一般の結核患者の医療（第37条の２）に要する費用を負担した。 第37条　承認件数　44件 第37条の２　承認件数　76件	9,721,000	8,884,006
３．結核予防対策経費　【保予防】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、家庭訪問指導、就業制限、入院勧告、接触者検診の実施、私立学校等に対する健康診断の補助及び結核予防啓発事業等により、結核の予防及びまん延防止を図った。 年末結核登録者　107人（うち潜在性結核感染症　10人） 新登録患者　48人（うち潜在性結核感染症　12人）	7,205,000	5,556,297

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．難病対策経費　【保予防】 ⑴難病対策事業 在宅の難病患者に対する保健福祉の向上を図ることを目的に、訪問・相談を実施した。 訪問・相談件数　延　14件 ケア会議　２回 その他、指定難病特定医療費助成事業の医療受給者証の申請受付及び同医療受給者証所持者の療養の現状を把握し、患者・家族を支える体制の構築を図った。 指定難病特定医療受給者証所持者数　3,662人 ⑵原爆被爆者対策事業 市内在住の原爆被爆者に対し、県実施の健康診断の通知連絡、各種手当及び医療費償還請求等の受付業務を通じて、被爆者福祉行政の増進を図った。 市内被爆者　168人 ⑶長期療養児等支援事業 長期にわたり療養を必要とする児及びその保護者に対し、在宅生活における看護サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図った。 指定対象者数　32人　　支援回数　延　92回	1,211,000	984,719
5．精神保健対策経費　【保予防】 精神障害者が地域で暮らすための正しい知識の普及啓発を行い、社会参加と自立の促進を図った。 精神保健福祉相談・訪問指導　　延　686件	680,000	443,486
6．地域自殺対策強化事業経費　【保予防】 「いのちを支える奈良市自殺対策計画」に基づき、自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材の養成や周囲の人々が自殺予防のために行動できるような知識の普及を目的として、市民、福祉サービスの事業所の職員、市職員等を対象とした研修会を実施した。さらに相談窓口の充実を図るため、こころの健康相談等を実施した。 作業部会　１回（ヒアリングで実施） 研修会等　１回 こころの健康相談　面接35回	732,000	669,452

目　３．母子保健費

当初予算額	165,925,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	165,925,000

決算額		139,362,228		
財源内訳	国	80,160,000	県	5,346,848
	分	4,653,060		
			一	49,202,320

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．未熟児・低体重児支援経費　【保予防】 未熟児養育医療費助成 助成人数　120人	33,066,000	22,593,601

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．身体障害児及び結核児童支援経費　【保予防】 身体障害児育成医療費助成 助成人数　57人	10,050,000	3,498,815
3．小児慢性特定疾病医療費助成経費　【保予防】 助成人数　453人	122,809,000	113,269,812

目　4．生活衛生費

当初予算額	32,204,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	32,204,000

決算額		30,491,952		
財源内訳	使	27,249,980		
			一	3,241,972

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．食品衛生等指導経費　【保衛生】 ⑴食品関係営業施設の許可及び監視指導 食品衛生法及び食品表示法に基づき、飲食店等の営業許可及び監視指導を行った。食品の安全性を確保するため、年間計画に基づき食品等の収去検査を行うとともに、夏期及び年末には重点監視指導を行った。また、食品衛生法の改正によりＨＡＣＣＰが制度化されたことから、事業者に対して講習会を通じて、普及推進を図った。 ⑵食中毒防止対策 乳幼児や患者などの食中毒のハイリスクグループが利用している保育所、学校等の給食施設について、大量調理施設を中心に指導を行った。また、年間を通じて食品関係営業施設等の関係者に対して衛生講習会を実施した。 ⑶食の安全相談窓口 食の安全を脅かす様々な問題が発生していることから、相談窓口を設置し、市民が抱える食に関する疑問及び不安に応えた。 ⑷家庭用品安全対策 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品による健康被害の防止に努めた。 ⑸食鳥処理事業 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、立入検査を行い、食鳥肉の衛生的な取扱いについて指導を行った。 ⑹飲食店の多い地区を中心に新型コロナウイルス感染症対策の啓発を行った。	427,000	296,963

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．生活衛生営業等指導経費　【保衛生】 ⑴旅館業、興行場、公衆浴場の許可及び監視指導を行った。 ⑵住宅宿泊事業の届出及び監視指導を行った。 ⑶理容所、美容所、クリーニング所の開設検査及び監視指導を行った。 ⑷専用水道、簡易専用水道、遊泳用プールの設置届出検査及び監視指導を行った。 ⑸温泉利用施設の利用許可及び監視指導を行った。 ⑹特定建築物の届出検査及び監視指導を行った。 ⑺墓地等の経営許可及び監視指導を行った。 ⑻化製場等の許可及び監視指導を行った。 ⑼衛生害虫及びシックハウスの相談を行った。 ⑽生活衛生営業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策の啓発を行った。	98,000	91,915
3．狂犬病予防対策経費　【保衛生】 狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付を行った。また、狂犬病予防法及び奈良県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、犬の収容（捕獲）を行い、人への危害防止に努めた。	3,352,000	3,350,808
4．動物管理指導対策経費　【保衛生】 ⑴動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、犬・猫の引取りや負傷動物の救護を行った。 ⑵動物の愛護及び管理に関する法律及び奈良県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可及び収容した犬・猫の譲渡を行った。また、譲渡ボランティア協力者に対し謝礼を支払った。 ⑶人と動物が共生する社会を形成するため、動物愛護の理念についての理解と関心を深めることに努めた。 ⑷市広報等を通じて動物の適正飼育の普及啓発を行った。 ⑸犬猫預かりボランティアに協力を求めるなど、市において保護された犬・猫を譲渡可能な状態とし、譲渡した犬・猫の適正飼養のために必要な不妊去勢手術に対する一部助成及び、飼い主のいない猫（野良猫）の繁殖抑制のために必要な不妊去勢手術に対する一部助成を行い、殺処分ゼロを継続していくための取組を行った。 ⑹殺処分数の削減のため、犬・猫等販売業者の協力を得て、動物の適正飼養の推進及び犬・猫の譲渡事業の周知を図った。	28,327,000	26,752,266

款　4．衛生費　　項　3．清掃費

目　1．清掃総務費

当初予算額	1,478,031,000
補正予算額	△38,864,000
流用等	△16,786,000
現計予算額	(7,700,000) 1,430,081,000

決算額				(7,700,000) 1,387,405,780
財源内訳	国	2,754,639	使	1,358,000
	繰入	297,000	繰越	(7,700,000) 7,700,000
	諸	75,808,562		
			一	(0) 1,299,487,579

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
ごみ減量の啓発を図るとともに、資源のリサイクル促進のため、ペットボトル、空き缶、ガラスびん、飲料用紙パックなどの分別収集を行った。 収集実績 定期収集分　2,437.509 t 公共施設拠点回収　121.921 t 環境清美センター回収　165.712 t		
1．職員の人件費　【人事】	856,969,000	844,914,234
2．清掃事務経費　【人事・廃対策・リ推進・収集・まち美】	153,531,000	134,523,830
3．再生資源化事務経費　【廃対策・リ推進】 循環型社会を形成するため、電気式生ごみ処理機または生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストの購入への助成を行い、ごみの減量化の促進を図った。 助成件数 電気式生ごみ処理機　91件 生ごみ堆肥化容器　73件 ダンボールコンポスト　13件	11,629,000	10,401,859
4．再生資源化処理経費　【廃対策・リ推進】 ⑴再生資源処分委託等　207,303,601 ⑵再生資源収集委託　82,896,547 ⑶再生資源回収選別作業等委託　19,914,018 ⑷その他処理等　18,479,706	331,969,000	328,593,872
5．再生資源収集車両等管理経費　【リ推進】 トラック14台、小型貨物２台、軽貨物２台、パッカー車１台、 フォークリフト２台、ショベルローダー２台　計23台	13,831,000	13,515,806
6．清掃業務審議会等経費　【廃対策】 令和３年度開催回数　３回	303,000	215,900
7．クリーンセンター建設計画策定経費　【ク推進】 （繰越分） 環境影響評価業務委託（配慮書作成） （現年度分） 建設候補地周辺住民及び地権者に理解を得るための取組を行った。また、ごみ処理広域化を実現するため、合同勉強会の実務者会合を開催し、課題及び解決策の検討を行った。	（7,700,000） 5,970,000	（7,700,000） 5,329,311
8．循環型社会形成推進広報経費　【廃対策】 ⑴市民に対する広報としてのごみカレンダーやごみ事典等の作成　1,743,907 ⑵ごみ分別アプリ運営　990,000 ⑶ごみ減量キャラバン開催　10,000 ⑷その他事務　664,217	5,176,000	3,408,124
9．環境清美施設管理経費　【収集】	43,003,000	38,802,844

目　２．塵芥処理費

当初予算額	1,711,222,000
補正予算額	48,914,000
流　用　等	△1,345,000
現計予算額	1,758,791,000

決　算　額				1,746,433,095
財源内訳	国	142,653	使	169,000
			一	1,746,121,442

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
一般家庭から排出される燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチック製容器包装、大型ごみ、有害ごみを分別収集した。 処理区域（全市） 世帯数　165,923世帯 人口　352,264人 ごみ収集量 燃やせるごみ　42,630.41 t 燃やせないごみ　3,157.33 t プラスチック製容器包装　3,381.80 t 大型ごみ　2,538.05 t 有害ごみ　3.67 t		
１．職員の人件費　【人事】	1,122,534,000	1,119,737,071
２．塵芥処理事務経費　【収集・まち美】 大型ごみ・持込ごみの予約について、電話受付及びインターネット受付により市民の利便性向上を図った。	28,829,000	27,750,540
３．ごみ収集車両管理経費　【収集・まち美】 パッカー車48台、ダンプ14台、軽ダンプ11台 連絡車等２台　計75台	51,904,000	43,581,488
４．ごみ収集委託経費　【収集・まち美・環境政】 ⑴市内中高層住宅、東部地域、月ヶ瀬・都祁地域、市街地のごみ収集運搬を民間事業者に委託した。 対象戸数　108,000世帯 ⑵民間事業者による家庭系ごみ収集に向け、総合評価落札方式一般競争入札を行い、民間事業者の選定を行った。	555,524,000	555,363,996

目　３．最終処分地管理費

当初予算額	302,010,000
補正予算額	0
流　用　等	△2,300,000
現計予算額	299,710,000

決　算　額				294,030,922
財源内訳				
			一	294,030,922

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．最終処分地事務経費　【土改清】	40,374,000	39,572,993
2．事業地利用計画策定協議会経費　【土改清】 事業地の跡地利用は農地での返還が基本であったが、時代の変化に伴い、地元の意向が変化しているため、その意向を調査中である。	20,000	0
3．南部埋立処分地施設管理経費　【土改清】 環境清美工場から搬出された焼却灰・破砕不燃物を埋立処分し、埋立地からの浸出水処理等により周辺の環境保全及び整備に努めた。	185,160,000	181,274,154
4．奈良阪埋立処分地施設管理経費　【土改清】 市内の不法投棄ごみ及び環境清美工場からの搬入物を埋立処分し、埋立地からの浸出水処理等により周辺の環境保全及び整備に努めた。	33,786,000	33,502,391
5．最終処分地施設維持補修経費　【土改清】 最終処分場からの浸出水を安全な水として河川に放流するため、浸出水処理施設等の維持補修を行った。	29,962,000	29,715,792
6．防災・環境保全対策委員会経費　【土改清】 第２工区の浸出水塩化物イオン濃度調査解析業務の委託を行い、流入原水の調査を実施した。	1,037,000	842,000
7．検査測定経費　【土改清】 最終処分場の浸出水処理施設の下流域において、地域環境保全・安全確保のため水稲調査等を実施するとともに、事業地内における浸出水及び処理水の水質検査等を実施した。	9,371,000	9,123,592

目　4．環境清美工場維持管理費

当初予算額	1,262,509,000
補正予算額	251,473,000
流用等	46,493,000
現計予算額	(82,500,000) 1,642,975,000

決算額				(82,500,000) 1,642,832,588
財源内訳	使	476,068,140	諸	30,627,571
	債	(82,500,000) 106,800,000		
			一	(0) 1,029,336,877

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．工場事務経費　【環工場】 市内で発生した廃棄物の区域外処理を実施した。	213,471,000	213,407,806
2．焼却炉管理経費　【環工場】 環境清美工場へ搬入される可燃性廃棄物を焼却処理した。また、焼却炉機械設備の運転管理業務を委託した。 処理量　74,526.13 t	535,542,000	535,536,803
3．破砕機管理経費　【環工場】 破砕機により粗大ごみ及び不燃性廃棄物を破砕処理した。 処理量　9,092.73 t	46,480,000	46,478,170

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．有害ごみ等処分経費　【環工場】 処理量 破砕スクラップ　685.44 t アルミスクラップ　35.50 t 大型鉄類　101.57 t 廃自転車　80.31 t 水銀含有廃棄物　28.68 t 雑線スクラップ　9.18 t	87,666,000	87,609,251
5．工場維持補修経費　【環工場】 焼却処理施設及び破砕処理施設の点検整備及び維持補修を実施した。 （繰越分） １号炉ガス冷却塔補修工事	(82,500,000)	(82,500,000)
（現年度分） 粗大ごみ処理施設点検整備補修 １・２・３号炉点検整備補修	650,244,000	650,228,568
6．検査測定経費　【環工場】 環境清美工場の各種測定分析及びダイオキシン類測定検査を実施した。	27,072,000	27,071,990

目　5．し尿処理費

当初予算額	450,735,000
補正予算額	20,000,000
流用等	944,000
現計予算額	471,679,000

決算額		471,182,539		
財源内訳	使	20,558,520		
			一	450,624,019

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．し尿収集運搬経費　【廃対策】 ㈱奈良市清美公社と山辺環境衛生組合において、し尿収集運搬等を行った。 (1)し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託　153,796,500 ㈱奈良市清美公社　し尿年間汲取件数及び汲取量 人頭制及び一般従量制　11,832件　2,189.93kℓ 事業所従量制　2,679件　818.51kℓ (2)山辺環境衛生組合負担金　47,096,550 山辺環境衛生組合　し尿年間汲取件数及び汲取量 1,432件　592.90kℓ 山辺環境衛生組合　浄化槽汚泥年間汲取件数及び汲取量 1,635件　5,057.20kℓ	201,138,000	200,893,050
2．衛生浄化センター管理経費　【廃対策】 し尿処理量　3,008.44kℓ 浄化槽汚泥処理量　12,994.73kℓ	210,541,000	210,289,659

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
3．衛生浄化センター維持補修経費　【廃対策】 ⑴汚泥再生処理施設点検補修　35,750,000 ⑵監視制御システム点検補修　3,729,000 ⑶その他維持補修等　20,520,830	60,000,000	59,999,830

目　6．清美費

当初予算額	12,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	12,000,000

決算額				10,655,849
財源内訳	諸	254,935		
			一	10,400,914

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．清美事務経費　【まち美】 「清潔で快適なまちづくり」実現のため、町内清掃等美化運動に努めるとともに廃棄物の処理を行った。 実績 町内自主清掃によるごみ及び雑草の搬出　1,959件　999.24ｔ 不法投棄処理搬出ごみ　52.59ｔ 空き地の草刈調査指導件数　98件	430,000	403,826
2．美化推進経費　【まち美】 ⑴美化推進及び空き地の適正管理　67,775 ⑵不法投棄防止　794,688	1,101,000	862,463
3．公衆便所管理経費　【まち美】 公衆便所３カ所の維持管理に努めた。	4,068,000	3,871,597
4．清美車両管理経費　【まち美】	6,401,000	5,517,963

目　7．清掃施設整備事業費

当初予算額	401,964,000
補正予算額	800,000
流用等	△26,108,000
現計予算額	(2,893,000) 379,549,000

決算額				(2,893,000) 358,139,891
財源内訳	国	1,650,000	繰越	(93,000) 93,000
	債	(2,800,000) 281,400,000		
			一	(0) 74,996,891

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	10,863,000	9,961,791

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．清掃施設整備事業　【収集・環工場】 焼却棟２階床スラブ改修その他補強工事 環境清美センター事務厚生棟　受電設備改修工事	84,318,000	82,317,400
3．クリーンセンター建設事業　【ク推進】 アクセス道路予備設計業務 三次元点群測量を実施するに際しての飛行範囲、地元及び関係機関との調整に不測の日数を要したため、令和４年度に繰越を行った。	18,000,000	0
4．大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業　【廃対策】 建設委託	4,196,000	4,196,000
5．衛生浄化センター整備事業　【廃対策】 衛生浄化センター基幹的設備改良事業に係る発注支援業務	5,456,000	4,950,000
6．ごみ収集車両整備事業　【収集・まち美】 （繰越分） 小型ダンプ（ガソリン車）　１台 （現年度分） ２ｔパッカー車（プレスプレート式・ディーゼル車）　３台	 (2,893,000) 20,141,000	 (2,893,000) 20,141,000
7．清美車両整備事業　【まち美】 ２ｔパッカー車（プレスプレート式・ディーゼル車）　１台	6,699,000	6,699,000
8．焼却処理施設整備事業　【環工場】 １号炉バグフィルタろ布取替工事	52,441,000	52,440,300
9．破砕処理施設整備事業　【環工場】 破砕トロンメル補修工事 破砕ボイラー更新工事	174,542,000	174,541,400
		（翌年度繰越額） 18,015,000

款　４．衛生費　　項　４．上水道費

目　１．上水道整備費

当初予算額	527,609,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	527,609,000

決算額		258,691,292		
財源内訳				
			一	258,691,292

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
本市の安定的水供給確保のため、市民皆水道体制に伴う東部地域等整備事業等に係る企業債元利償還金について、繰出金通知に基づき補助を行った。		
1．比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費　【財政】	267,909,000	0
2．東部地域整備事業企業債元利補給経費　【財政】	117,749,000	117,748,123
3．水道事業繰出経費　【財政】	33,168,000	32,163,749
4．都祁水道事業繰出経費　【財政】	108,783,000	108,779,420

目　2．簡易水道整備費

当初予算額	16,179,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	16,179,000

決算額				16,032,652
財源内訳				
			一	16,032,652

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費　【財政】	16,179,000	16,032,652

款　5．労働費　　項　1．労働諸費

目　1．労働諸費

当初予算額	91,963,000
補正予算額	15,000,000
流用等	0
現計予算額	(60,000,000) 166,963,000

決算額				(60,000,000) 152,393,269
財源内訳	国	(60,000,000) 61,710,887		
			一	(0) 90,682,382

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	13,117,000	11,179,980
2．勤労者福祉事務経費　【産業政】 労働関係団体の事業活動に対し助成し、労政事務処理に努めた。企業の「障害者雇用」の在り方について、セミナーやアドバイザーからの助言を通じ、企業に周知・啓発を行った。また、勤労者や事業主に労働施策や関係労働法・制度等の情報を市ホームページで発信した。	3,408,000	2,910,736
3．シルバー人材センター経費　【産業政】 高齢者の生きがいの充実を図るシルバー人材センターの運営支援に努めた。	12,880,000	12,880,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費　【産業政】 （繰越分） 施設の機能強化整備事業として、新型コロナウイルス感染防止対策を施すとともに、国が示す「新しい生活様式」に対応した仕様に変更し、多くの勤労者や市民に安心して快適に利用していただき、利用者の余暇の充実や仕事の生産性が向上する環境に整備した。 （現年度分） 勤労者福祉の拠点施設である奈良市勤労者総合福祉センターについて、（一財）奈良市総合財団を指定管理者とし、勤労者福祉の充実を図った。	 (60,000,000) 26,876,000	 (60,000,000) 26,649,650
5．中小企業勤労者福利厚生事業経費　【産業政】 中小企業勤労者の総合的福祉事業等を実施するため（一財）奈良市総合財団に対し事業補助を行った。	26,002,000	25,976,303
6．女性就労推進経費　【産業政】 ⑴高齢化の進行や若年人口の減少等により慢性的な人材不足が課題である介護業界における就職支援として、合同企業説明会を開催した。介護業界の魅力を伝えるセミナーや、ハローワーク等との連携による就職相談も実施し、広く求職者のサポートを実施した。 ⑵新規の採用難や離職による人材不足などの課題を抱える介護法人に対し、採用支援としての採用力アップセミナー、定着支援としての若手職員向け階層別セミナーを実施した。 ⑶新型コロナウイルス感染症の影響による求職者や離職者等を対象に、ＩＴ職種への就職に有利となる付加価値の高いスキルを身につけることを目的とするセミナーを実施し、キャリアカウンセリングや企業とのマッチングまでを一体的に支援した。 ⑷ＹｏｕＴｕｂｅ等の動画コンテンツの活用を目指すフリーランスや民間企業の広報担当者を対象に、基礎的な動画撮影・編集スキルを身に付け、スキルアップや受注単価の向上を目的としたセミナーを実施した。	24,680,000	12,796,600

款　6．農林水産業費　　項　1．農林費

目　1．農業委員会費

当初予算額	94,052,000
補正予算額	1,342,000
流用等	0
現計予算額	95,394,000

決算額				83,562,746
財源内訳	国	141,500	県	7,595,012
	使	76,200	諸	517,034
			一	75,233,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．委員の報酬及び職員の人件費　【人事・農業委】	87,228,000	76,507,242

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．農業委員会事務経費　【農業委】 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会総会、推進委員会を開催し、農業・農村の維持発展に努めた。また、農家台帳システムにおいて多種多様な事務処理を簡素化し、事務の効率化を図った。	5,673,000	5,468,692
3．農業者年金業務受託経費　【農業委】 農業者の老後生活の安定と福祉の向上及び経営主の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度の普及に努めた。	605,000	507,800
4．機構集積支援事業事務経費　【農業委】 優良農地を確保し、農地の有効利用を図るため、農地利用状況調査を行い、遊休農地の解消に努めた。	1,831,000	1,079,012
5．米政策改革特別推進事業経費　【農業委】 県からの交付金が廃止されたため、事務費を執行しなかった。	57,000	0 (翌年度繰越額) 264,000

目　2．農業総務費

当初予算額	66,784,000
補正予算額	△644,000
流用等	0
現計予算額	66,140,000

決算額				58,604,858
財源内訳	国	98,390		
			一	58,506,468

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	57,130,000	50,371,656
2．農業事務経費　【月地域・都地域・農政・河川耕】	9,010,000	8,233,202

目　3．農業振興費

当初予算額	186,110,000
補正予算額	5,000,000
流用等	0
現計予算額	191,110,000

決算額				157,695,497
財源内訳	国	1,960,100	県	90,198,034
	使	600	諸	414,510
			一	65,122,253

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．農業後継者育成経費　【農政】 奈良市４Ｈクラブ育成補助を行った。	250,000	250,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．営農指導推進経費　【農政】 農業団体育成補助金６件の交付を行った。	3,266,000	3,266,000
3．交流体験事業経費　【農政】 都市部と農村地域の住民間のふれあいを深める場として、また「農」と「食」の理解と関心を高める場として、ふれあい交流ファームを運営した。	1,200,000	1,200,000
4．食育推進計画啓発経費　【農政】 第３次奈良市食育推進計画に基づき、食育の啓発を行った。また、次期計画である奈良市食と農の未来づくり推進計画の策定事務を行った。	1,059,000	318,516
5．水田農業構造改革対策推進事務経費　【都地域・農政】 米生産数量の調整に係る事務を行った。また、経営所得安定対策実施に伴う事務を行った。 生産数量の目安　6,252.054ｔ 経営所得安定対策加入申請件数　70件	6,011,000	4,839,640
6．水田農業構造改革対策推進助成経費　【農政】 水田農業構造改革対策事業に係る事務を行った。	1,000,000	996,310
7．特産団地育成経費　【農政】 ⑴苺等に係る事業への補助 ⑵梅の郷づくり事業への補助	1,120,000	1,120,000
8．茶振興事業推進経費　【農政】 茶振興推進のため茶苗木の補助を行った。	7,862,000	3,790,100
9．奈良の食プロジェクト事業経費　【農政】 大和茶ＰＲ事業を行った。	343,000	18,961
10．大和平野土地改良経費　【農政】 大和平野土地改良事業の地元負担金に対する補助を行った。	600,000	600,000
11．鳥獣対策経費　【農政】 有害鳥獣に対する駆除事業、防除施設設置事業及び鹿害防止柵設置に補助を行った。 防止柵　Ｌ＝1,294m　門扉31基	25,172,000	22,234,864
12．畜産対策経費　【農政】 高病原性鳥インフルエンザの発生防止のため、養鶏農家が行う消毒等の経費に補助を行った。	450,000	450,000
13．農村地域整備開発促進経費　【農政】 経営基盤強化資金利子補給の交付等を行った。	5,661,000	657,879
14．人・農地問題解決推進経費　【農政】 農業の担い手確保のため、青年就農給付金及び経営体育成支援事業を行った。	28,464,000	20,057,091

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
15. 中山間地域等直接支払経費　【農政】 農業の生産条件に対する不利を補正するための支援として、中山間地域等直接支払交付金事業を行った。	34,614,000	31,482,575
16. ため池管理経費　【農政】 肘塚南池の管理を行った。また、当該池について嘱託登記業務委託を行った。	3,400,000	879,406
17. 大和高原国営農用地開発事業経費　【農政】 大和高原国営農用地開発事業の完了に伴う負担金及び基幹水利施設と付属施設の管理事業を行った。 委託料　5,011,000 補助金　2,678,000 負担金　1,913,000	9,996,000	9,602,000
18. 多面的機能支払交付金経費　【農政】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域共同の取組を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するとともに、農業用施設の長寿命化を図った。 負担金　55,181,137 委託料　500,000 返還金　1,018 事務費　250,000	60,642,000	55,932,155 （翌年度繰越額） 5,000,000

目　4．土地基盤整備事業費

当初予算額	159,509,000
補正予算額	34,725,000
流用等	0
現計予算額	(178,359,000) 372,593,000

決算額				
		(178,357,000) 296,237,859		
財源内訳	国	82,386	県	(168,557,000) 171,089,600
	分	(750,000) 2,417,910	繰越	(2,950,000) 2,950,000
	債	(6,100,000) 24,900,000		
			一	(0) 94,797,963

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	45,243,000	44,365,200
2．県営ほ場整備事業　【河川耕】 北村地区　負担金　20,201,129	20,202,000	20,201,129
3．県営農業用河川工作物応急対策事業　【河川耕】 尼ヶ辻地区　負担金　1,385,920	1,386,000	1,385,920
4．排水路整備事業　【河川耕】 地元調整が不調に終わったため、執行しなかった。	2,000,000	0
5．農道整備事業　【河川耕】 地元調整が不調に終わったため、執行しなかった。	7,100,000	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
6．市単独土地改良整備補助事業　【河川耕】 農道整備　0件　ため池整備　4件　補助金　47,332,850 用排水路整備　9件　頭首工整備　4件 その他　1件	88,428,000	47,332,850
7．土地改良施設維持管理適正化事業　【河川耕】 八島町百石池　負担金　374,760	375,000	374,760
8．ため池防災対策調査計画事業　【河川耕】 （繰越分） ため池ハザードマップ作成　49カ所　委託料　153,857,000 ため池耐震性調査　9カ所　工事費　24,500,000 ため池整備工事　宝来町　にごり池	（178,359,000）	（178,357,000）
（現年度分） ため池整備工事　宝来町　にごり池　工事費　4,221,000	29,500,000	4,221,000
		（翌年度繰越額） 56,864,000

目　5．林業振興費

当初予算額	85,054,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	85,054,000

決算額				67,721,380
財源内訳	国	2,466,000	財	190,366
	繰入	9,419,000		
			一	55,646,014

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．林業振興事務経費　【農政】 林業団体負担金１件、補助金２件	5,327,000	5,201,350
2．森林保全・緑化推進経費　【農政】 本市の巨樹等の保存及び緑化の推進を目的としているが、巨樹等の保存に関する指定の申請がなかった。	196,000	0
3．元気な森林づくり経費　【農政】 森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に定める森林所有者への意向調査等を行った。また、手入れが行き届いていない人工林の間伐を実施し、森林環境の保全を図った。	74,536,000	58,640,730
4．ナラ枯れ被害対策経費　【農政】 ナラ枯れ被害を防除するため、危険木の伐倒処理に対し支援した。	450,000	200,000
5．美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費　【農政】 森林の多面的機能の維持増進のため造林や間伐等の森林施業に対し支援した。	2,994,000	2,466,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
6．林業施設維持補修経費　【農政】 一体線　L＝136m　工事費 1,078,000　原材料費 135,300	1,551,000	1,213,300 (翌年度繰越額) 308,000

目　6．林業施設整備事業費

当初予算額	14,875,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	14,875,000

決算額				8,404,100
財源内訳	県	1,196,000		
			一	7,208,100

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．森林組合活性化事業　【農政】 民有林造林　0.73ha 県産材間伐材生産　598㎥	3,625,000	2,180,600
2．森林総合保育事業　【農政】 ミニ作業道　L＝375.0m 間伐特別対策　36.5ha	11,250,000	6,223,500

目　7．治山費

当初予算額	500,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	500,000

決算額				0
財源内訳				
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．市町村治山事業　【河川耕】 地元調整が不調に終わったため、執行しなかった。	500,000	0

目　8．森林活性化推進基金費

当初予算額	50,207,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	50,207,000

決算額				12,248
財源内訳	財	12,248		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．森林活性化推進基金経費　【農政】 当該年度予算で充当しきれなかった森林環境譲与税について、将来的な森林整備や公共施設への木材利用をするため、基金へ積立を行った。	50,207,000	12,248

款　7．商工費　　項　1．商工費

目　1．商工総務費

当初予算額	132,559,000
補正予算額	△1,905,000
流用等	0
現計予算額	130,654,000

決算額		119,975,567		
財源内訳	国	10,189,225		
			一	109,786,342

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	130,426,000	119,757,254
2．商工事務経費　【産業政】	228,000	218,313

目　2．商工振興費

当初予算額	791,633,000
補正予算額	2,899,400,000
流用等	0
現計予算額	(10,000,000) 3,701,033,000

決算額		(0) 3,448,667,064		
財源内訳	国	2,046,374,767	県	1,361,610,000
	財	7,943,000	諸	6,457,692
			一	(0) 26,281,605

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．商工振興事務経費　【産業政】 商業振興施設の維持管理等、市内商工業の振興に努めた。	8,375,000	8,113,903
2．中小企業振興対策経費　【産業政】 ⑴市内の商工業の活性化を推進するため補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対する時短協力支援金や経営継続のための補助金等を交付した。 ⑵ポストコロナ時代における市内中小企業のブランド構築・イノベーション創出を支援するため、デザイン経営をメインテーマとした経営セミナーを開催した。	2,852,688,000	2,672,939,523
3．プレミアム付商品券発行事業経費　【産業政】 新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けている市内事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行した。	790,000,000	745,853,692

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．企業誘致推進経費　【産業政】 （繰越分） 　都市部の企業がサテライトオフィスを設置する際の初期費用を支援する「サテライトオフィス等設置推進補助金」について開設実績がなかった。 （現年度分） 　新型コロナウイルス感染症の影響でテレワークの普及が急速に進み、オフィスの地方分散が見込まれることから、ＩＴ・クリエイティブ系企業の市内への立地・集積を図ることを目的にアポイント取得業務やパンフレット更新等を実施し、誘致活動を行った。市内へのサテライトオフィス開設に向けて、大手総合人材サービス企業と立地協定を締結したが、開設時期が令和４年度になることから、「サテライトオフィス等設置推進補助金」の執行は翌年度に繰り越した。	 (10,000,000) 19,970,000	 (0) 1,759,946
5．ベンチャーエコシステム推進事業経費　【産業政】 　創業支援施設「ＢＯＮＣＨＩ」で創業相談や起業家同士の交流・成長を目的としたワンストップの創業支援体制を構築し、イノベーション創出のための企画を実施した。さらに新たな産業と雇用を生み出す成長志向の経営者を育成する「ＮＡＲＡ　ＳＴＡＲ　ＰＲＯＪＥＣＴ」を実施した。	15,000,000	15,000,000
6．移住・就業・起業支援経費　【産業政】 　東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、東京23区に５年以上在住、又は東京圏に住み５年以上東京23区に通勤する人が、奈良市に移住し、条件を満たす企業に就職又は起業した場合に、移住にかかる費用に対し、補助金を交付することで、移住促進を図った。令和３年度からの要件の拡充により、テレワーク要件による申請が増え、５名への支給を行った。	5,000,000	5,000,000 （翌年度繰越額） 5,000,000

目　３．伝統産業振興費

当初予算額	52,064,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(40,000,000) 92,064,000

決算額				(40,000,000) 91,096,551
財源内訳	国	(40,000,000) 40,000,000	使	156,250
			一	(0) 50,940,301

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．伝統産業振興経費　【産業政】 　本市特産の伝統工芸品を広く紹介・宣伝した。	52,000	52,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．なら工藝館運営管理経費　【産業政】 （繰越分） 施設の機能強化整備事業として、新型コロナウイルス感染防止対策を図り、ウィズコロナやアフターコロナ等、国が示す「新しい生活様式」に対応した施設のあり方をハード・ソフト両面から見直し、機能強化を図った。 （現年度分） 奈良工芸の振興発展を図るための拠点施設である「なら工藝館」の指定管理者について、（一財）奈良市総合財団を指定管理者とし、奈良の伝統的な工芸品である漆器・一刀彫・赤膚焼等の優れた工芸品を展示するとともに、工芸教室を開催した。	（40,000,000） 47,812,000	（40,000,000） 46,964,551
3．奈良工芸後継者育成経費　【産業政】 奈良伝統工芸の技術・技法の継承のために、後継者育成研修を行った。	4,200,000	4,080,000

目　4．金融対策費

当初予算額	845,060,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	845,060,000

決算額		447,789,674		
財源内訳	諸	442,737,643		
			一	5,052,031

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．中小企業資金融資経費　【産業政】 本市中小企業資金融資制度の充実により借入者の資金調達を容易にするとともに、借入者に係る保証費の一部を補塡し、中小企業及び起業家の事業支援に努めた。	845,060,000	447,789,674

目　5．消費生活対策費

当初予算額	16,815,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	16,815,000

決算額		15,683,357		
財源内訳	県	3,173,292	使	922,800
	諸	135,850		
			一	11,451,415

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．消費生活相談経費　【人事・産業政】 市民の消費生活についての苦情相談に対応することにより、市民の消費生活の保護及び指導を図った。	15,989,000	15,143,728

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．消費者啓発対策経費　【産業政】 消費生活に関する的確な情報を提供するとともに、消費生活相談センターを周知し消費者啓発を図るため、各団体会合や市内学校にパンフレット等啓発物品を配布した。	301,000	249,095
3．計量検査事務経費　【産業政】 計量法における計量取引の安全と秩序を維持するため、定期検査を実施し、適正計量の確保に努めた。	525,000	290,534

目　6．商工施設整備事業費

当初予算額	0
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(15,000,000) 15,000,000

決算額		(15,000,000) 15,000,000		
財源内訳	国	(15,000,000) 15,000,000		
			一	(0) 0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．商工施設整備事業　【産業政】 (繰越分) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い変化の生じた働き方、ライフスタイルなど新しい生活様式に対応する環境を整備するため、創業支援施設「ＢＯＮＣＨＩ」の４階を改修した。	(15,000,000)	(15,000,000)

款　8．観光費　　項　1．観光費

目　1．観光総務費

当初予算額	254,231,000
補正予算額	△39,996,000
流用等	0
現計予算額	214,235,000

決算額				209,183,434
財源内訳	国	1,746,510		
			一	207,436,924

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	214,183,000	209,147,146
2．観光事務経費　【観光戦】	52,000	36,288

目　２．観光振興費

当初予算額	789,734,000
補正予算額	34,826,000
流　用　等	993,000
現計予算額	825,553,000

決　算　額		641,014,494		
財源内訳	国	89,950,808	県	275,000
	使	10,147,968	財	2,972,032
	寄	30,000	繰入	4,000,000
	諸	7,898,961	一	525,739,725

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．観光振興事務経費　【月地域・観光戦】 ⑴観光に来られる方からの請求による観光パンフレット等の発送や、インターネットを通じた国内外への情報発信を行った。 ⑵地域特性や観光資源を生かすため奈良観光産業推進協議会、国際観光振興機構等に参画し、観光客の誘致に努めた。 ⑶国連世界観光機関（ＵＮＷＴＯ）アジア太平洋センターの運営補助を行った。 ⑷雑木等の樹木伐採を行い、名勝「月瀬梅林」の良好な景観を保護・育成し、梅文化の発展に寄与した。また、名勝指定から100年を迎える名勝「月瀬梅林」の記念事業へ補助金を支出し、観光振興に寄与した。	27,129,000	20,679,598
２．観光客受入対策経費　【観光戦】 観光宣伝の充実を図るため、観光ウィンドーでの観光情報の展示を実施し、誘客を図った。	643,000	225,562
３．外国人観光客誘致促進経費　【観光戦】 外国語通訳スタッフを配置し、観光施策の外国語対応の推進等を行った。	3,762,000	3,392,374
４．観光客誘致対策経費　【観光戦・教総務】 ⑴「奈良市高校生観光特派員」を市から委嘱し、各々の関心や意欲、特性に応じて様々な場面でＳＮＳを中心とした情報発信を実施した。 ⑵民間団体が開催するイベント等への支援を通じ、市の観光資源の魅力を市内外にＰＲした。 ⑶安心安全な奈良観光を楽しんでもらうため、事業者及び修学旅行生の感染予防対策等への支援を行った。	178,153,000	91,943,256
５．ライトアップ事業経費　【観光戦】 昼間とは違った魅力ある景観を演出するため、薬師寺のライトアップ事業と、奈良県及び関係団体とともに歴史的建造物８カ所をライトアップする「ライトアッププロムナード・なら」及び「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を実施して観光客誘致を図った。 ⑴「ライトアッププロムナード・なら」 ７月17日～９月26日 19時～22時（９月は18時～22時） 実施箇所 興福寺（五重塔）･春日大社（一之鳥居）･奈良国立博物館（なら仏像館（本館）・仏教美術資料研究センター）・浮見堂・東大寺（大仏殿・中門・南大門）・平城宮跡（朱雀門・第一次大極殿）・薬師寺（東塔・西塔）・猿沢池 ⑵「しあわせ回廊なら瑠璃絵」 ２月８日～14日 17時～20時 実施箇所 春日大社・興福寺・東大寺・奈良公園一帯	10,757,000	9,314,097

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
6．観光団体育成経費　【観光戦】 観光事業の発展や観光振興施策へ寄与する各種事業に補助を行った。 （主な補助金等） （公社）奈良市観光協会補助金 奈良の鹿保護育成事業負担金 （一財）奈良県ビジターズビューロー負担金	228,092,000	198,108,300
7．観光案内板等整備経費　【観光戦】 国内外から奈良大和路を訪れる観光客に対して、観光案内板・標識等の整備充実を行い、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを図った。	1,120,000	907,500
8．奈良町振興事務経費　【奈良町】 ⑴奈良町の夜の楽しみとして、「真夏の元興寺寄席」をオンラインで開催し、観光客誘致に努めた。 ⑵ならまち地区ときたまち地区において、観光客に仕事場や収集品、地域の伝統や文化に触れる機会を提供する「まちかど博物館」を実施した。	4,482,000	4,057,294
9．観光案内所運営管理経費　【観光戦】 観光案内所において、国内外の観光客へ多言語による観光案内を行うとともに非接触型観光案内システムの運用を行った。 案内所利用者数 奈良市総合観光案内所　191,832人 近鉄奈良駅観光案内所　65,204人 奈良市観光センター　78,203人 奈良市西ノ京臨時観光案内所　2,213人	108,217,000	92,729,754
10．柳生の里観光施設運営管理経費　【観光戦】 柳生の里を訪れる観光客のため、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場等の運営管理を行った。 旧柳生藩家老屋敷　入館者数　2,597人 柳生観光駐車場　駐車台数　2,657台	8,393,000	7,018,999
11．観光便所・待機所管理経費　【月地域・都地域・観光戦】 観光便所及びアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行い、観光客の利便を図った。 休憩所利用者数 春日大社　3,019人 薬師寺　855人 唐招提寺　247人	20,852,000	16,321,980
12．針テラス運営管理経費　【観光戦】 本市の東の玄関口として観光客を受け入れるため、道の駅「針テラス」の維持管理を行い、観光客の利便を図った。また、観光情報など各種情報の提供や、都祁地域の紹介・地元の特産品の販売などを行う「情報館」の管理運営を行った。 ⑴針テラス維持管理委託　54,940,670 ⑵針テラス光熱水費等　44,366,765 ⑶情報館管理運営委託　7,740,740 ⑷その他管理経費　670,966	143,362,000	107,719,141

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
13. 月ヶ瀬温泉運営管理経費　【月地域】 ポンプ修繕を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業による減収補塡を行った。	5,426,000	5,296,908
14. 月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費　【月地域】 月ヶ瀬梅林や月ヶ瀬地域を訪れる観光客等への梅の資料の公開や、観光案内・ＰＲ等を図り、月ヶ瀬梅の資料館の運営管理を行った。 入館者数　15,199人	9,000,000	9,000,000
15. 奈良町観光施設運営管理経費　【奈良町】 ならまち格子の家・転害門前観光駐車場・奈良町からくりおもちゃ館・きたまち鍋屋観光案内所・きたまち転害門観光案内所等の運営管理を行い、観光客の利便を図った。 ならまち格子の家入館者数　28,155人 転害門前観光駐車場駐車台数　4,000台 （その他定期駐車台数　延19台） 奈良町からくりおもちゃ館入館者数　12,646人 きたまち鍋屋観光案内所来所者数　3,146人 きたまち転害門観光案内所来所者数　2,418人 奈良町にぎわいの家来館者数　30,992人 奈良町南観光案内所来所者数　8,667人 奈良町南観光駐車場駐車台数　13,797台 京終駅観光案内所来所者数　4,922人	64,481,000	63,573,786
16. その他観光施設運営管理経費　【観光戦】 行基広場等の運営管理を行い、観光客の利便を図った。	3,632,000	2,724,913
17. 観光振興基金経費　【観光戦】 本市の観光振興に供するため、入湯税や預金利子の積立を行った。	8,052,000	8,001,032

目　３．観光施設整備事業費

当初予算額	10,634,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	10,634,000

決算額				6,023,050
財源内訳	債	4,600,000		
			一	1,423,050

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．観光施設整備事業　【観光戦】 鹿苑整備事業負担金 市・県・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な整備工事を行った。	10,634,000	6,023,050 (翌年度繰越額) 4,381,000

款　9．土木費　　項　1．土木管理費

目　1．土木総務費

当初予算額	80,972,000
補正予算額	△1,789,000
流　用　等	0
現計予算額	79,183,000

決　算　額				70,599,884
財源内訳	使	19,053,980		
			一	51,545,904

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	69,702,000	62,566,081
2．土木事務経費　【都地域・住宅・営繕】 ⑴市営住宅明渡事務等を行った。 ⑵住生活の環境保全に向けた庁内連絡体制を確立し、情報共有を行った。	9,481,000	8,033,803

目　2．開発指導費

当初予算額	1,439,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	1,439,000

決　算　額				964,434
財源内訳	使	45,800		
			一	918,634

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．開発指導事務経費　【開発指】	948,000	588,818
2．開発許可事務経費　【開発指】 都市計画法に定める許可申請の審査業務を行い、周辺市街地と調和する開発となるよう指導した。 開発許可申請　52件	270,000	221,097
3．建築許可事務経費　【開発指】 都市計画法に定める市街化調整区域内における建築申請の審査業務を行い、市街化区域と均衡ある街づくりの形成に努めた。 建築許可申請　7件	90,000	44,374
4．宅地造成許可事務経費　【開発指】 宅地造成等規制法に定める許可申請の審査業務を行い、災害防止のため必要な規制を行うことにより宅地の安全確保に努めた。 宅地造成許可申請　43件	131,000	110,145

目　３．建築指導費

当初予算額	20,607,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	20,607,000

決　算　額				5,760,721
財源内訳	国	241,000	県	110,000
	使	474,200	諸	202,650
			一	4,732,871

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．建築指導事務経費　【建築指】 建築基準法で定められている各許可申請等について、同法の趣旨、目的に反しないかの検討や判断を行うとともに、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知や指導に努めた。	777,000	577,970
２．建築確認事務経費　【建築指】 市内において建築される建築物を建築基準法に適合していることを確認するとともに、既存建築物についても適切な維持管理に努めるよう指導した。 受付件数 建築基準法第６条　1,476件 計画通知　30件	9,027,000	3,849,427
３．建築動態統計調査経費　【建築指】	110,000	110,000
４．建設リサイクル事務経費　【建築指】 特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進することにより、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量に努めた。 届出件数　734件　　通知件数　164件	258,000	118,187
５．耐震改修促進事業経費　【建築指】 ⑴市内に存する木造住宅の地震に対する安全性の向上を図ることを目的として、今後の耐震改修工事の要否を確認するために耐震診断員の派遣事業を行った。 派遣件数　１件 ⑵地震によるブロック塀等の倒壊等による被害を防ぐため、不特定多数の者が利用する道路に面する倒壊等の危険性があるブロック塀等の撤去を実施する所有者に対し撤去に要する費用の補助を実施した。 ブロック塀等撤去費補助件数　５件	9,621,000	1,105,137
６．建築物土砂災害対策改修促進事業経費　【建築指】 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の安全性を確保するため、土砂災害対策改修工事を実施する所有者に対し工事に要する費用の補助を実施したが、募集に対し応募がなかった。	772,000	0
７．融資住宅審査受託経費　【建築指】 災害時に市民が住宅融資を受けるに当たり、住宅金融支援機構から受託し建築物の審査を行うが、災害が発生しなかった。	42,000	0

款　９．土木費　　項　２．道路橋梁費

目　１．道路橋梁総務費

当初予算額	712,193,000
補正予算額	△16,756,000
流　用　等	△10,000,000
現計予算額	(32,867,000) 718,304,000

決　算　額		(28,062,100) 664,301,217		
財源内訳	国	(15,434,155) 16,255,423	分	20,150
	使	181,565,150	財	150
	繰越	(14,793,000) 14,793,000	諸	2,050,426
			一	(△2,165,055) 449,616,918

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	315,318,000	297,597,337
２．道路橋梁事務経費　【人事・道保全・道維持・道建設】	6,888,000	6,407,261
３．道路管理経費　【土管理・道保全】		
(繰越分)	(32,867,000)	(28,062,100)
定期点検業務を行った。		
橋梁　登美郷橋（二名町地内他）外　123橋		
トンネル　奈良阪トンネル（青山八丁目地内他）		
(現年度分)	104,980,000	81,226,791
道路台帳の補正等道路管理業務に万全を期した。		
４．街路灯管理経費　【道維持】	256,518,000	250,412,060
114灯の街路灯を新設し、開発等に伴う街路灯94灯の移管を受けた。また、ＬＥＤ化事業で既設の街路灯505灯のＬＥＤ化を実施した。		
５．月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費　【土管理】	238,000	150
６．街区基準点管理経費　【土管理】	1,495,000	595,518
街区基準点の管理を行うとともに、利用者の閲覧及び検索業務を実施した。		(翌年度繰越額) 16,000,000

目　２．道路橋梁維持費

当初予算額	897,802,000
補正予算額	△607,000
流　用　等	10,000,000
現計予算額	907,195,000

決　算　額		896,641,763		
財源内訳	国	9,696	債	276,700,000
			一	619,932,067

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	18,195,000	17,140,540

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．道路橋梁維持補修経費　【月地域・都地域・道維持】 ⑴道路橋梁等の修理等の工事を実施した。 舗装道補修工事 西大寺芝町一丁目地内　外　133カ所 道路修繕工事 小太郎町地内　外　161カ所 橋梁修繕工事 南京終町七丁目　外　１カ所 交通安全施設修繕工事 西登美ヶ丘二丁目地内　外　14カ所 舗装道大規模改修工事 中山町地内　外　７カ所 道路大規模改修工事 六条緑町二丁目地内　外　３カ所 舗装道幹線道路補修工事 登美ヶ丘二丁目地内　外　３カ所 ⑵私道舗装の新設及び補修に対し助成を行った。 富雄北三丁目地内　外　３件 ⑶道路損傷通報システムの運用を開始した。	877,931,000	869,347,081
3．土木管理センター管理経費　【道維持】	11,069,000	10,154,142

目　3．道路橋梁新設改良費

当初予算額	1,771,156,000
補正予算額	△6,115,000
流用等	0
現計予算額	(354,054,000) 2,119,095,000

決算額				(347,572,375) 898,461,900
財源内訳	国	(73,875,560) 176,701,065	繰越	(25,221,000) 25,221,000
	債	(229,500,000) 378,500,000		
			一	(18,975,815) 318,039,835

施策の成果（予算の執行の実績）				現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】				123,041,000	111,576,642
2．道路橋梁新設改良事業　【ＪＲ新・道保全・道建設】					
(繰越分)				(296,909,000)	(291,079,275)
六条三丁目地内他	外　５カ所	工事費	195,331,678		
Ｌ＝666m		委託料	91,777,208		
用地取得　73.23㎡		用地費	3,550,420		
黒谷橋（三碓七丁目地内他）	外　７橋	補償費	419,969		
(現年度分)				1,315,968,000	354,557,877
針ケ別所町	外　11カ所	工事費	144,133,022		
Ｌ＝625.4m		委託料	82,117,167		
用地取得　2,953.49㎡		事務費	4,505,808		
八条・大安寺周辺地区道路検討事業		補償費	56,987,269		
八条二丁目地内他		用地費	62,814,611		
Ｌ＝1,200m		負担金	4,000,000		
黒谷橋（三碓七丁目地内他）	外　17橋				

施策の成果（予算の執行の実績）					現計予算額	決算額
3．舗装新設事業　【道建設】					10,000,000	9,174,000
二条大路南四丁目地内	外	5カ所	工事費	9,174,000		
L＝311.6m						
4．交通安全施設整備事業　【資管理・都地域・道維持・道建設】						
(繰越分)					(35,400,000)	(34,975,500)
(1)歩道整備　芝辻町四丁目地内			工事費	34,975,500		
L＝189m						
(2)ロータリー整備						
右京一丁目地内						
L＝30m						
(現年度分)					118,032,000	60,891,006
(1)防護柵設置			工事費	51,146,800		
西狭川町地内	外	17カ所	委託料	9,612,206		
L＝354.2m			事務費	132,000		
(2)区画線						
中登美ヶ丘一丁目地内	外	60カ所				
L＝7,026m						
(3)啓発標識等設置						
中畑町地内	外	20カ所				
(4)道路反射鏡整備						
朱雀一丁目地内	外	58カ所				
(5)ロータリー整備						
右京一丁目地内						
L＝30m　A＝318㎡						
5．通学路整備事業　【道建設】						
(繰越分)					(5,000,000)	(5,000,000)
学園大和町六丁目地内	外	7カ所	工事費	5,000,000		
L＝641m						
(現年度分)					30,000,000	14,019,000
西千代ヶ丘一丁目地内	外	10カ所	工事費	11,677,100		
L＝1,647m			委託料	2,341,900		
6．道路排水施設改良事業　【道建設】						
(繰越分)					(6,900,000)	(6,672,600)
疋田町二丁目地内			委託料	6,672,600		
L＝200m						
(現年度分)					23,000,000	671,000
都祁白石町地内			工事費	671,000		
7．無電柱化推進事業　【道保全】						
(繰越分)					(9,845,000)	(9,845,000)
六条奈良阪線（高天町地内他）			委託料	9,845,000		
L＝500m						
(現年度分)					145,000,000	0
六条奈良阪線（高天町地内他）（翌年度へ繰越）						
L＝500m						
						(翌年度繰越額) 912,415,000

款　9．土木費　　項　3．河川費

目　1．河川総務費

当初予算額	21,514,000
補正予算額	297,000
流　用　等	0
現計予算額	21,811,000

決　算　額				20,951,001
財源内訳	国	49,800		
			一	20,901,201

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	21,098,000	20,266,027
2．河川事務経費　【河川耕】 河川関係団体との連絡調整等を行った。	713,000	684,974

目　2．河川堤防維持費

当初予算額	113,900,000
補正予算額	25,000,000
流　用　等	0
現計予算額	138,900,000

決　算　額				135,136,406
財源内訳				
			一	135,136,406

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．河川維持補修経費　【月地域・都地域・河川耕】 法蓮町山添川支流　外　102カ所	138,900,000	135,136,406

目　3．河川堤防改修費

当初予算額	160,531,000
補正予算額	301,000
流　用　等	0
現計予算額	(50,000,000) 210,832,000

決　算　額				(18,414,000) 165,205,200
財源内訳	債	(17,800,000) 133,400,000		
			一	(614,000) 31,805,200

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	29,832,000	29,231,928

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．普通河川改修事業　【河川耕】		
（繰越分）	(33,000,000)	(2,640,000)
奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金		
（現年度分）	119,000,000	107,911,979
長谷町白砂川　外　25カ所（改修工事）		
藤原町藤原川　外　４カ所（浚渫工事）		
奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金		
3．浸水対策事業　【河川耕】		
（繰越分）	(17,000,000)	(15,774,000)
西九条町一丁目前川支流　外　１カ所		
（現年度分）	12,000,000	9,647,293
若葉台四丁目　外　６カ所		
		（翌年度繰越額） 8,300,000

款　9．土木費　　項　4．都市計画費

目　1．都市計画総務費

当初予算額	459,923,000
補正予算額	79,489,000
流用等	△1,000
現計予算額	539,411,000

決算額		497,067,880		
財源内訳	国	1,388,946	県	245,000
	使	7,998,000	財	923,512
	諸	68,470		
			一	486,443,952

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	411,506,000	407,867,663
2．都市計画事務経費　【都市計・都市政・ＪＲ新・ＪＲ周・公園緑・道建設】 ⑴都市再生特別措置法に基づく「奈良市立地適正化計画」の策定にむけた業務委託を行った。 ⑵八条・大安寺周辺地区においてまちづくりを進めていくため、県と市が連携を図りながら八条・大安寺周辺まちづくり基本計画の素案を策定した。 ⑶県市連携でのまちづくりを進めていくため、都市計画全般の推進に努めた。 ⑷損害賠償等請求控訴事件における和解による解決金及び弁護士報酬金を支出した。 ⑸都市公園の魅力向上につなげるため、「奈良の魅力ある公園空間の創造」について話し合う講演会及び座談会「ＰＡＲＫ　ＬＩＦＥ　ＭＥＥＴＩＮＧ」を実施した。	105,776,000	75,112,824
3．西大寺駅前広場管理経費　【まち美・西大周・土管理・道維持】 西大寺駅北地区駅前広場・仮設トイレの維持管理を行った。	19,697,000	13,781,608
4．奈良国際文化観光都市建設審議会経費　【都市計】 奈良国際文化観光都市建設審議会を開催し、都市計画決定等について調査審議を行い、行政運営に資した。	1,008,000	106,860

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
5．国土利用計画法事務経費　【都市計】 国土利用計画法の事務を実施し、地価の安定と土地の計画的な利用に資した。	235,000	140,739
6．バリアフリー推進事業経費　【福政策】 奈良市バリアフリー特定事業計画の進捗状況を調査した。	1,189,000	58,186

目　2．景観まちづくり総務費

当初予算額	1,725,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	1,725,000

決算額				400,149
財源内訳				
			一	400,149

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．景観まちづくり事務経費　【都市計】 景観行政を効率的、総合的にするため審議会等を組織し、国際文化観光都市にふさわしい魅力あるまちづくりの推進を図った。	1,725,000	400,149

目　3．景観まちづくり推進費

当初予算額	45,944,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(5,863,000) 51,807,000

決算額				(5,863,000) 24,846,455
財源内訳	国	(2,931,000) 9,598,000	使	206,800
	繰越	(2,932,000) 2,932,000		
			一	(0) 12,109,655

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．屋外広告物事務経費　【都市計】 奈良市屋外広告物条例に基づき、市内の地域性、設置する物件の適性に合わせ、大きさ・高さ・色彩等を制限し、広告物と建物・道路・緑地などの都市の景観や周辺の環境に適する美しい広告景観を目指した。	1,689,000	207,313
2．景観歴史まちづくり経費　【都市計】 （繰越分） 「奈良市景観計画」及び「奈良市屋外広告物条例」の改正のために、景観形成基準案及びガイドラインを作成した。	(5,863,000)	(5,863,000)
（現年度分） 市民団体等と市の共催により奈良らしい景観を後世に伝えるため、景観イベントを開催し、市民の景観意識の高揚を図った。	539,000	70,202
3．古都・風致保全事務経費　【都市計】 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法及び奈良市風致地区条例に基づく許可業務等の推進に努めた。	488,000	50,851

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．都市景観形成地区保存整備事業経費　【奈良町】 奈良町都市景観形成地区に所在する非歴史的建造物の新築、建替え、改修等の事業のうち、周囲の町並みに調和するようなものとなるよう景観形成を図る建造物の外観の修景事業に対し１件の補助を行った。	13,878,000	7,022,000
5．歴史的風致形成建造物保存整備事業経費　【奈良町】 「奈良市歴史的風致維持向上計画」における重点区域内における歴史的風致形成建造物の外観の修理に対し１件の補助を行った。	23,065,000	7,686,100
6．新奈良町にぎわい構想推進経費　【奈良町】 奈良町（きたまち・ならまち・高畑・京終・紀寺エリア）のにぎわいとまちづくり活動の促進を図るため、まちづくり団体と共催し、地域の文化資源を特別に公開するイベント「奈良町見知ル」を開催した。また、きたまちエリアでは地域課題に大学生が取り組み発表するインターカレッジコンペティションを大学、まちづくり団体と協働し実施した。	4,125,000	2,787,397
7．町家活用住宅支援補助経費　【奈良町】 町家の総合相談窓口を設置し相談を受けることで、多岐にわたる町家の相談に対応し、優良物件の利活用を推進した。また、町家の流通を図るために町家バンクを運営し、物件のホームページ上での公開や、町家の所有者と利用希望者とのマッチング、改修費用等の一部補助等の制度を運用した。	2,160,000	1,159,592 (翌年度繰越額) 1,140,000

目　4．街路事業費

当初予算額	3,255,252,000
補正予算額	843,000
流用等	0
現計予算額	(804,270,000) 4,060,365,000

決算額				(795,534,958) 1,693,759,556
財源内訳	国	(486,866,062) 823,240,095	繰越	(8,080,000) 8,080,000
	債	(364,800,000) 707,800,000		
			一	(△64,211,104) 154,639,461

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	69,095,000	67,553,034

施策の成果（予算の執行の実績）			現計予算額	決算額
2．街路事業　【道建設・文化財】				
（繰越分）			(597,910,000)	(596,229,280)
六条奈良阪線	工事費	421,660,988		
奥柳登美ヶ丘線	用地費	17,041,050		
用地取得　294.92㎡	委託料	13,490,340		
ＪＲ新駅西口駅前広場	補償費	24,118,000		
発掘調査　Ａ＝3,000㎡	発掘調査費	119,918,902		
大和中央道（敷島工区）　L=561m				
用地所得　260.96㎡				
発掘調査　Ａ=757㎡				
（現年度分）			883,500,000	290,835,188
大和中央道（敷島工区）　Ｌ＝460m	工事費	115,144,512		
用地取得　111.27㎡	用地費	113,060,399		
発掘調査　Ａ＝160㎡	補償費	46,235,827		
六条奈良阪線	発掘調査費	4,674,869		
奥柳登美ヶ丘線	委託料	6,715,920		
ＪＲ新駅西口駅前広場	事務費	5,003,661		
六条奈良阪線（東西工区）				
3．西大寺駅北口駅前広場整備事業　【西大周・文化財】				
（繰越分）			(206,360,000)	(199,305,678)
建物移転補償　外	補償費	161,200,200		
用地買収	用地費	15,510,378		
嘱託登記業務委託	委託料	8,690,000		
駅前広場整備工事　外	工事費	13,905,100		
（現年度分）			2,303,500,000	539,836,376
用地買収	用地費	59,608,302		
建物移転補償　外	補償費	238,660,486		
営業補償算定業務委託　外	委託料	9,102,500		
駅前広場整備工事　外	工事費	220,511,800		
発掘調査　Ａ＝916㎡	発掘調査費	7,060,772		
	事務費	4,892,516		
				（翌年度繰越額） 1,380,229,000

目　5．ＪＲ奈良駅付近連続立体交差事業費

当初予算額	300,884,000
補正予算額	0
流用等	1,000
現計予算額	(85,600,000) 386,485,000

決算額				(52,240,000) 81,914,591
財源内訳	債	(52,200,000) 78,900,000		
			一	(40,000) 3,014,591

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．ＪＲ関西本線高架化事業　【都市計】 （繰越分） ＪＲ関西本線高架化及び新駅設置に対して、奈良県に繰越事業費相当分（事業用地取得等）の負担金を支出した。 （現年度分） 繰越分と同様に現年度事業費相当分（事業用地取得等）の負担金を支出した。	(85,600,000) 300,885,000	(52,240,000) 29,674,591 （翌年度繰越額） 304,570,000

目　6．都市下水路維持費

当初予算額	700,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	700,000

決算額				666,820
財源内訳				
			一	666,820

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．都市下水路維持補修経費　【河川耕】 西大寺南町西大寺都市下水路　１カ所	700,000	666,820

目　7．都市下水路布設事業費

当初予算額	2,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	2,000,000

決算額				0
財源内訳				
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．都市下水路整備事業　【河川耕】 関係機関等との調整に不測の日数を要したため、工事等は実施しなかった。	2,000,000	0

目　8．緑化整備費

当初予算額	206,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	206,000,000

決算額				205,931,000
財源内訳				
			一	205,931,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．街路樹管理経費　【道維持】 街路等の緑化を総合的に推進し、緑のまちづくりに寄与した。	205,000,000	204,970,700
2．樹木維持補修経費　【道維持】 街路樹等の立ち枯れを補植し、緑豊かな街並みの維持に努めた。	1,000,000	960,300

目　9．公園管理費

当初予算額	232,036,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	232,036,000

決算額				223,660,260
財源内訳	使	2,332,649	諸	1,210,783
			一	220,116,828

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．公園管理経費　【スポ振・月地域・公園緑】 ⑴都市公園緑地外579カ所を年間清掃し、公園管理の維持向上を図り心豊かなまちづくりに努めた。 ⑵月ヶ瀬梅林公園の管理を行った。 ⑶鴻ノ池運動公園の樹木を伐採し、公園管理の維持向上を図った。	211,026,000	203,540,905
2．公園維持補修経費　【公園緑】 安全で快適な公園を提供するため、遊具等の補修及び工事を実施し、公園施設の整備充実を図った。	21,010,000	20,119,355

目　10.　公園事業費

当初予算額	86,464,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(68,000,000) 154,464,000

決算額				(62,903,500) 97,114,443
財源内訳	国	(27,063,250) 27,063,250	寄	150,000
	繰	(37,000) 37,000	債	(37,000,000) 38,800,000
			一	(△1,196,750) 31,064,193

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	25,664,000	21,904,841
2．公園施設長寿命化対策整備補助事業　【公園緑】 （繰越分） 公園施設長寿命化に伴う整備工事　工事費　55,987,800	(60,000,000)	(55,987,800)

施策の成果（予算の執行の実績）			現計予算額	決算額
3．公園整備単独事業　【公園緑】				
（繰越分）			(8,000,000)	(6,915,700)
街区公園等整備工事	工事費	6,915,700		
（現年度分）			60,800,000	12,306,102
(1)街区公園等整備工事	工事費	8,087,200		
(2)奈良市公園マネジメント基本計画策定業務	委託料	3,947,900		
奈良市公園マネジメント基本計画の策定に向け、策定懇話会を開催した。	事務費	271,002		
				（翌年度繰越額）32,978,000

目　11.　駐車場管理費

当初予算額	68,994,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	68,994,000

決算額				42,215,389
財源内訳	諸	42,215,000		
			一	389

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．ＪＲ奈良駅駐車場管理経費　【土管理】 ＪＲ奈良駅第１・第２駐車場の管理運営に万全を期した。 利用台数　108,228台	68,994,000	42,215,389

目　12.　土地区画整理事業会計繰出金

当初予算額	616,737,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	616,737,000

決算額				355,684,115
財源内訳				
			一	355,684,115

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．土地区画整理事業特別会計繰出経費　【財政】	616,737,000	355,684,115

款　９．土木費　　項　５．下水道費

目　１．下水道整備費

当初予算額	1,472,207,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	1,472,207,000

決　算　額				1,373,354,182
財源内訳				
			一	1,373,354,182

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．下水道事業会計繰出経費　【財政】	1,472,207,000	1,373,354,182

款　９．土木費　　項　６．住宅費

目　１．住宅管理費

当初予算額	388,402,000
補正予算額	2,483,000
流　用　等	0
現計予算額	390,885,000

決　算　額				365,158,879
財源内訳	国	4,170,819	使	300,285,122
	諸	42,702,938	債	18,000,000
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	138,898,000	134,326,118
２．住宅管理経費　【住宅】 市営住宅の適正な維持管理を行った。	131,021,000	122,605,617
３．住宅維持補修経費　【住宅】 市営住宅を良好に維持するため、補修を行った。	100,000,000	94,458,752
４．駐車場維持補修経費　【住宅】 市営住宅の駐車場を良好に維持するため、補修を行った。	2,850,000	2,834,247
５．住宅施策経費　【住宅】 耐震課題住棟に係る住み替え支援に伴う民間賃貸住宅等への移転補償を行った。	2,710,000	400,000
６．空家等対策経費　【住宅】 管理不全な状態の空き家の所有者又は管理者に対し、空き家の適正管理を促した。また、特定空家等と判断した物件について、所有者自らが除却する場合に費用の一部を補助した。	8,241,000	5,097,499

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
7．空家等利活用推進経費　【住宅】 空き家の利活用推進事業として、空き家総合窓口の設置、空き家バンク運営を行った。	7,165,000	5,436,646 (翌年度繰越額) 4,884,000

目　2．公営住宅整備事業費

当初予算額	122,004,000
補正予算額	3,841,000
流用等	0
現計予算額	125,845,000

決算額				96,100,420
財源内訳	国	25,304,000	債	18,000,000
			一	52,796,420

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	18,145,000	16,517,133
2．公営住宅整備事業　【住宅】 住宅施設を計画的に整備し、市有財産の機能維持に努めた。 ⑴耐震課題住棟に係る住み替え支援　工事費　58,158,100 ⑵市営住宅建替事業に代わる住み替え支援　委託料　20,185,000 ⑶子育て世帯向け等空家改修　補償費　1,000,000 ⑷多子世帯向け市営住宅の整備改修工事　事務費　240,187 ⑸市営住宅外壁塗装改修工事	107,700,000	79,583,287

目　3．住宅新築資金等貸付金会計繰出金

当初予算額	0
補正予算額	540,000,000
流用等	0
現計予算額	540,000,000

決算額				534,115,838
財源内訳				
			一	534,115,838

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．住宅新築資金等貸付金特別会計繰出経費　【財政】	540,000,000	534,115,838

款　10. 消防費　　項　1．消防費

目　1．常備消防費

当初予算額	3,696,071,000
補正予算額	0
流　用　等	7,838,000
現計予算額	3,703,909,000

決　算　額		3,634,098,591		
財源内訳	国	9,564,351	分	21,614,829
	使	2,338,750	諸	35,427,046
			一	3,565,153,615

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【消総務】	3,351,722,000	3,295,758,646
2．常備消防事務経費　【消総務・消防・消予防・消救急・消指令】 複雑多様化する社会情勢により変化する消防事象に対応するため、消防関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。	46,558,000	40,761,951
3．教育訓練経費　【消総務・消防】 職員の資質向上と教育の徹底並びに高度な知識及び技術の向上に努めた。	9,594,000	8,299,129
4．消防職員貸与被服経費　【消総務】 消防吏員服制規則に則った消防被服等を給貸与し、職員の規律の保持に努めるとともに消防活動に万全を期した。	27,420,000	27,393,124
5．消防庁舎管理経費　【消総務】 公務の適正かつ円滑な執行を図るため、良好な職場環境の維持及び改善等庁舎の管理に努めた。	48,503,000	47,784,967
6．防災センター運営管理経費　【消総務】 防災コミュニティ活動の育成指導などを積極的に図るため、防災教育の実施並びに奈良市防災センターの管理を行い、施設の効率的運営及び市民の防災意識の高揚に努めた。	28,477,000	27,529,411
7．消防機器管理経費　【消防・消救急】 複雑多様化する消防事象に対応するため、消防車両をはじめ各種資機材等の整備を図り、消防救急救助活動に万全を期した。	31,625,000	31,136,034
8．消防活動経費　【消防・消救急】 複雑多様化する消防事象や新型コロナウイルス感染症疑い患者の搬送等に対応するため、消防・感染症対策各種資機材等の充実強化を図り、消防救急救助活動に万全を期した。	54,459,000	53,062,573
9．防火啓発推進経費　【消予防】 種々防火運動を積極的に実施し、火災予防啓発を行うなどソフト面の充実を図るとともに、女性防災クラブの育成･指導により地域防災の確立に努めた。	4,604,000	4,271,294
10．通信機器管理経費　【消指令】 消防通信指令総合システム等の維持補修により円滑な運営を図るとともに、消防支援情報の整備など消防通信体制の維持・強化に努めた。	100,288,000	97,994,448

11. 応急手当普及啓発活動経費　【消救急】 急病や交通事故等をはじめとする各種救急事故により心機能停止や呼吸困難に陥った傷病者に対し、救急隊員が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当講習を実施した。 令和３年度にあっては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、定員を削減し実施した。	659,000	107,014

目　２．非常備消防費

当初予算額	147,109,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	147,109,000

決　算　額				129,166,453
財源内訳	諸	17,745,469		
			一	111,420,984

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．消防団運営経費　【消総務】 消防団の運営の円滑化と団員の訓練等研修に努めるとともに、消防団活動に万全を期した。	132,338,000	117,444,257
２．消防団員貸与被服経費　【消総務】 消防団員服制規則に則った消防被服を貸与し、消防団員の規律の保持に努めるとともに消防団活動に万全を期した。	4,498,000	3,913,690
３．消防操法大会経費　【消総務】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消防操法大会が中止となった。	1,965,000	9,350
４．消防団消防機器管理経費　【消総務・消防】 消防団における機械器具の整備充実を図り、消防団活動に万全を期した。	8,308,000	7,799,156

目　３．水防費

当初予算額	106,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	106,000

決　算　額				105,839
財源内訳				
			一	105,839

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．水防資器材整備経費　【消防】 水害発生に備え資器材の備蓄及び整備に努め、水害発生に応急的な処置を図った。	106,000	105,839

目　４．消防施設維持費

当初予算額	4,770,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	4,770,000

決　算　額				4,762,945
財源内訳				
			一	4,762,945

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．消防施設維持補修経費　【消防】 災害発生に備え消防施設の整備補修を要するもののうち、緊急を要するポンプ格納庫及び防火水槽等18カ所を補修し、消防活動に万全を期した。	4,770,000	4,762,945

目　５．消防施設費

当初予算額	147,146,000
補正予算額	3,477,000
流　用　等	0
現計予算額	(51,535,000) 202,158,000

決　算　額				(51,535,000) 185,931,074
財源内訳	国	(51,535,000) 101,680,775	分	735,000
	債	82,700,000		
			一	(0) 815,299

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	16,723,000	14,337,674
２．消防施設整備事業　【消総務】		
(繰越分)	(51,535,000)	(51,535,000)
感染対策用個室ベッド設置		
(現年度分)	3,600,000	2,855,600
指令課女性浴室整備		
３．消防車両整備事業　【消防】	106,500,000	95,656,000
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車　１台		
高規格救急自動車　１台		
消防団用普通積載車　１台		
４．小型動力ポンプ整備事業　【消防】	6,800,000	6,727,600
小型動力ポンプB－２級　４台		
５．防火水槽整備事業　【消防】	8,000,000	6,480,100
新設耐震性防火水槽整備　１式		
６．消火栓整備事業　【消防】	9,000,000	8,339,100
新設消火栓整備　２基		
既設消火栓整備　10基		

款　11. 教育費　　項　1．教育総務費

目　1．教育委員会費

当初予算額	1,457,927,000
補正予算額	10,437,000
流　用　等	0
現計予算額	1,468,364,000

決　算　額				1,397,867,588
財源内訳	国	8,339,957	諸	2,901,786
			一	1,386,625,845

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．委員の報酬及び職員の人件費　【教政策・教職員】	1,279,057,000	1,240,053,250
2．教育委員会事務経費　【教政策・教総務・地域教】 教育長が公務を行うにあたり、必要な経費の執行及び教育委員会事務局運営を行った。	2,962,000	1,724,620
3．教育委員会職員貸与被服経費　【教職員・保健給】 学校の用務・調理職員に被服を貸与した。	1,887,000	1,555,312
4．教育委員会会計年度任用職員経費　【保育総・教職員・文化財課・保健給】 会計年度任用職員を任用した。	162,997,000	133,090,406
5．私学振興経費　【保育幼】 私立幼稚園の運営補助等を行った。	21,461,000	21,444,000

目　2．教育振興費

当初予算額	1,209,817,000
補正予算額	30,452,000
流　用　等	0
現計予算額	1,240,269,000

決　算　額				1,086,500,391
財源内訳	国	170,784,165	県	23,351,000
	使	1,044,600	財	27,265
	繰入	763,280	諸	1,631,166
			一	888,898,915

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員（少人数学級講師等）の人件費　【教職員】	178,251,000	135,235,753
2．学事振興事務経費　【教総務・教施設・教職員】	7,287,000	6,078,763
3．教育企画事務経費　【教政策・教職員・地域教】 「トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ」事業について新型コロナウイルス感染拡大の影響により留学生の派遣を延期した。 令和４年４月の一条高等学校附属中学校開校に向けて、説明会の開催や適性検査の実施など準備を行った。	9,926,000	1,221,386

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
4．補充講師経費　【保育総・教職員】 補充講師（幼稚園）　10人 複式対応（田原小・柳生小・興東小・月ヶ瀬小）　９人 生徒指導等対応ほか非常勤講師　35人	77,866,000	63,940,132
5．少人数学級実施経費　【保育総】 園児数の減少により、会計年度任用職員を配置することなく、少人数学級を実施できた。	3,874,000	40,390
6．児童・生徒支援教員経費　【保育総・教職員・学教育】 ⑴特別支援教育支援員 通常の学級に在籍し個別に支援を要する児童・生徒への対応を行うため特別支援教育支援員を配置しているが、小中学校における支援員の配置時間を増やし、支援体制の強化を図った。 小学校　103人 中学校　37人 幼稚園　19人 ⑵日本語指導支援 日本語指導を必要とする児童・生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語を習得させるために指導員を派遣し、児童・生徒の実態に応じた日本語指導や学習支援を行った。 また、支援の在り方に関して、指導員や教員に対する研修を行った。 対象児童・生徒　37人　指導員　20人	86,819,000	80,880,911
7．教員資質向上経費　【教職員】 教員の業務負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置した。また、学校現場におけるトラブルに対して適切な対処ができるよう、学校長が弁護士に相談できる体制を整えた。	24,726,000	17,188,691
8．遠距離通学児童生徒通学対策経費　【教総務】 ⑴通学バス運行委託等　87,771,485 ⑵遠距離通学児童生徒通学費助成　1,274,765	92,236,000	89,046,250
9．通学区域検討委員会経費　【教総務】 富雄北小学校区における学校選択制について、通学区域検討委員会を開催した。	190,000	61,894
10．学校規模適正化推進経費　【教政策】 平城西中学校区の学校規模適正化について、「ならやま小中学校開校準備委員会」において、協議を行った。	348,000	120,018
11．教育委員会施策評価等策定経費　【教政策】 外部評価者と教育委員等による施策評価懇談会を開催し、教育委員会施策評価報告書を作成した。	64,000	61,319
12．交通安全教育推進経費　【教総務】 各学校における通学路の点検を随時実施し、危険箇所の安全対策として、交通安全注意看板の設置を行った。	363,000	171,883

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
13. 人権教育研究経費　【学教育】 教職員の人権問題に対する理解、認識をより深めるための研修冊子を作成・配布することで、教職員の資質・能力の向上を図った。また、市立学校・園における人権教育を推進するとともに、その内容の充実に努めた。	899,000	485,550
14. 教育指導推進経費　【学教育】 教育の充実を図るとともに、学習指導の充実強化を図った。 ⑴教育指導の推進　1,022,444 ⑵教育協議会、教頭会及び各種研究大会開催等　2,578,900 ⑶児童の学力向上　8,608,268 個に応じた学力向上を図ることができるように、学習システム「学びなら」の活用・充実を進めた。 ⑷授業目的公衆送信補償金制度に係る補償金　3,942,411	17,450,000	16,152,023
15. 学校教育活動支援経費　【保育総・教職員・学教育】 ⑴市立学校・園のニーズに基づき、教員志望の大学生等を派遣し、教育活動の円滑な実施を図った。 ⑵専門的な指導が可能な部活動指導員を中学校・高等学校に派遣した。	30,039,000	23,219,872
16. 人権教育推進経費　【学教育】 人権尊重の精神を育む人権教育を深化充実し、積極的にその推進を図った。 ⑴人権教育の推進　52,776 ⑵人権を基軸とする教育行政推進　23,000	177,000	75,776
17. 教職員教科等研修経費　【教支相】 教員の大量退職に伴い教育技術が十分に伝えられなくなっている現状を踏まえ、「教員個別訪問研修」として、教員の資質向上を図ることができるよう若手教員に対し、指導主事等が個別にカスタマイズされた訪問研修及び校内体制の充実に向けた支援を行った。また、コロナ禍ではあったが、教職員の学びを止めないために集合型研修とオンラインでの研修を並行して行った。	21,481,000	19,733,562
18. 教育支援委員会経費　【教支相】 入級審査及び診断等を行った。	179,000	144,606
19. 特別支援教育推進経費　【教支相】 特別支援教育研修及び教育実践推進を行った。また、特別支援学級及び通級指導教室において、個別の障害や発達状態に応じた教育の充実のために必要な環境整備を行った。	11,068,000	10,523,815
20. 生徒指導推進経費　【生徒指】 ⑴本市のいじめ問題に関する施策に対する助言や示唆を行い、市のいじめ問題の取組について意見交換するために「奈良市いじめ防止連絡協議会」を開催した。また、奈良市内で発生したいじめ事象に関し、その対応や再発防止に向けた具体的な協議をするために「奈良市いじめ対策検討委員会」を開催した。 ⑵学校支援プロジェクト事業として、学校支援コーディネーターを活用した学校訪問や専門家を交えたプロジェクト会議を実施した。また、緊急時の連絡等を早急かつ確実に行えるよう学校、保護者間の連絡網システムを導入した。 ⑶ＳＮＳ相談報告アプリ「ＳＴＯＰｉｔ」や24時間電話相談「ストップいじめ　ならダイヤル」を実施した。	48,411,000	44,750,764

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
21. 学校教育検討推進経費　【保育総・学教育・教支相】 ⑴幼児教育の推進体制構築　1,127,181 ⑵中学校夜間学級調査研究　252,860 ⑶その他調査研究　59,972	2,035,000	1,440,013
22. 教育センター運営管理経費　【教支相】 教職員の資質向上を図る研修の場であるとともに、子どもたちの豊かな学びの場としての機能を果たすことができるよう、教育センターの運営管理を行った。	2,982,000	2,896,678
23. 教育センター学習事業経費　【教支相】 平日には､学校･園を対象にした「プログラミング教室」や「科学実験教室」､「天文教室」を実施した。また､休日には､「ロボット教室」や「プラネタリウム」など親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施し、体験を通した学習機会の充実を図った。	15,949,000	14,998,500
24. 学校文化活動推進経費　【学教育】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部事業を中止したが、中学校吹奏楽定期演奏会等の文化活動支援を行った。	2,396,000	665,840
25. 副読本作成経費　【学教育】 「わたしたちの奈良市」､「奈良県のくらし」を作成・購入した。	571,000	569,170
26. 学校教育活性化経費　【学教育】 児童生徒の豊かな人間性を培うこと等を目的として田原小中学校を特認校として指定し、取組を推進した。	300,000	293,040
27. 英語教育推進事業経費　【学教育】 英語教育アドバイザー（ＡＥＥ）を市立小・中学校に派遣し、指導助言や研修を通して、教員の指導力や英語力の向上を図った。また、小学校に英語アシスタントを派遣することで、英語使用のモデルを提示するなど、授業の活性化につなげた。	23,722,000	23,016,631
28. 小中一貫教育推進事業経費　【学教育】 令和３年度における小中一貫教育全国サミット、全国連絡協議会及び第７回小中一貫教育小規模校全国サミットは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、執行しなかった。各校においては、オンライン等を活用しながら小中一貫教育の取組を進めた。	398,000	30,000
29. 世界遺産学習推進経費　【学教育】 小学５年生を対象とした歴史や文化及び世界遺産に触れるための現地学習を実施し、併せて世界遺産学習を進めるための副読本を作成し、「総合なら」の時間を中心に、地域の建物や自然、文化等の学習を行った。	7,364,000	5,548,841
30. コミュニティ・スクール事業推進経費　【地域教】 市内全小中学校に設置の学校運営協議会において、学校の運営や必要な支援について協議し、コミュニティ・スクールを推進した。	1,700,000	1,181,042

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
31. キャリア教育推進経費　【地域教】 国の委託事業である「小・中学校等起業体験推進事業」の自治体への公募が終了したため、「起業体験」の学習プログラムを中止した。	618,000	0
32. 教育情報化推進経費　【教職員・地域教・学教育】 ⑴ＧＩＧＡスクール構想により整備された児童生徒１人１台の端末を使って、各学校においてＡＩ学習ドリルや学習アプリ等を活用し、個別最適化された学びの充実を図った。 また、家庭への端末の持ち帰りに際しては、必要な場合に家庭におけるネットワーク環境の支援としてＷｉ－Ｆｉルーターの貸出を行った。 これらの環境により、新型コロナウイルス感染症をはじめ、何らかの理由で学校への登校がかなわない場合の学習支援を実現した。 ⑵奈良市版ＧＩＧＡスクール構想の学校、教職員、保護者に対して問い合わせ窓口を設置し、児童生徒１人１台端末の利用方法等の解決を支援した。 ⑶学校における教育系・校務系ネットワーク環境の維持管理を行い、教育情報セキュリティーポリシーに基づいた端末の維持管理、保守運用及び活用推進を実施した。 ⑷県内市町村で共同運用を行う奈良県域統合型校務支援システムを活用して学校現場の事務効率化を実現し、働き方改革の取組につなげた。 ⑸学校における働き方改革の一環として市立学校全校に設置したタイムレコーダーにより、教職員の在校等時間を客観的に把握した。	561,956,000	522,184,063
33. 森林環境教育推進経費　【学教育】 市立小学校で実施される森林環境教育に関わる野外活動費用の一部を負担することにより森林環境教育を推進した。	2,700,000	762,790
34. 教育振興基金経費　【教総務・教施設・地域教】	5,924,000	3,780,425 (翌年度繰越額) 13,336,000

目　３．青少年指導費

当初予算額	68,623,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(4,858,000) 73,481,000

決算額		(4,573,515) 64,163,255		
財源内訳	国	(4,573,515) 5,206,515		
			一	(0) 58,956,740

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．青少年指導経費　【生徒指・教支相】 ⑴少年指導業務 21中学校区少年指導協議会と職域少年指導連絡会に、街頭指導等の業務委託を行い、青少年の非行防止と健全育成を図った。 ⑵生徒指導特別対策事業 いじめの問題をはじめとした学校現場における生徒指導上の問題行動への対策として、教員による校区内巡視や家庭訪問又は関係機関との連携をもって、きめ細かな生徒指導を積極的に推進した。 ⑶青少年指導・相談事業 小学校及び高等学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒・保護者に対してカウンセリングを行い、教職員に対しては児童・生徒に関わる課題等に関して心理的視点より助言等を行い協働した。また、緊急性の高い事案への対応として、スクールカウンセラーを適宜追加配置し、心のケアを行った。 ⑷安全対策事業 市内全域における幼児・児童・生徒の安全確保と保護者及び地域の方々への啓発を行った。 小学校新入生への防犯ブザーの配付 子ども安全の家標旗、危険防止用旗の作成 「子ども安全の日の集い」開催 登下校見守りシステムの運用 不審者情報の配信	42,339,000	40,049,393
2．不登校児童生徒サポート事業経費　【教職員・教支相】 （繰越分） 公設フリースクール開所準備のため、必要な備品等の整備を行った。	(4,858,000)	(4,573,515)
（現年度分） 不登校で悩む児童・生徒や保護者に対して臨床心理士によるカウンセリングを行ったり、家から出にくい児童・生徒や発達障害が原因で不登校傾向にある児童・生徒に対して家庭への訪問学習支援を行ったりした。 また、教育センターにおいて、非常勤講師による学習支援や臨床心理士による小集団活動を行った。公設フリースクールでは、支援員による体験活動を通じた支援を行った。	26,284,000	19,540,347

目　4．小中一貫校施設整備事業費

当初予算額	0
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	(1,456,847,000) 1,456,847,000

決算額				(1,352,555,022) 1,352,555,022
財源内訳	国	(721,254,215) 721,254,215	繰越	(37,552,000) 37,552,000
	債	(587,600,000) 587,600,000		
			一	(6,148,807) 6,148,807

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業　【教政策・教総務・教施設・学教育・保健給】 （繰越分） 新小中一貫校開校に向け必要となる、引越しや産業廃棄物の処理を行うとともに、校舎等の新築・改築工事を完了した。	(1,456,847,000)	(1,352,555,022)

目　5．教育振興施設整備事業費

当初予算額	0
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(48,670,000) 48,670,000

決　算　額		(48,459,739) 48,459,739		
財源内訳	国	(43,589,739) 43,589,739	繰越	(4,870,000) 4,870,000
			一	(0) 0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．教育振興施設整備事業　【教支相】 (繰越分) 不登校の児童生徒に対する支援のニーズの高まりに対応できるように既設の適応指導教室「ＨＯＰ」に加え、公設フリースクール「ＨＯＰ青山」を開設した。	(48,670,000)	(48,459,739)

款　11．教育費　　項　2．小学校費

目　1．小学校管理費

当初予算額	744,186,000
補正予算額	93,690,000
流　用　等	0
現計予算額	(49,600,000) 887,476,000

決　算　額		(49,375,304) 784,075,993		
財源内訳	国	(49,375,304) 59,287,099	繰入	400,000
	繰越	(24,800,000) 24,800,000		
			一	(△24,800,000) 699,588,894

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【教職員】	313,333,000	305,607,646
2．小学校運営管理経費　【教総務】 (繰越分) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関わる物品の充実を図ることで感染対策に万全を期した。	(49,600,000)	(49,375,304)
(現年度分) 学校の保守管理及び研究図書の充実を図るとともに、学校管理に万全を期した。	524,543,000	429,093,043
		(翌年度繰越額) 54,900,000

目　2．小学校教育振興費

当初予算額	64,828,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	64,828,000

決　算　額		58,695,755		
財源内訳	国	5,394,000		
			一	53,301,755

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．小学校理科教育等振興経費　【教総務】 理科教育振興法に基づき設備品の整備充実を図り、教育の振興に努めた。	3,000,000	2,665,663
2．要・準要保護児童就学援助経費　【教総務】 認定者　1,672人 ⑴学用品費等　24,393,020 ⑵校外活動費（泊あり）　40,590 ⑶修学旅行費　8,550,928 ⑷新入学学用品費等　4,442,220 認定者（新入学準備金）（令和４年度新１年生対象）　158人 新入学準備金　8,067,480	49,967,000	45,494,238
3．小学校特別支援教育就学奨励経費　【教総務】 認定者　574人 ⑴学用品費等　3,463,581 ⑵修学旅行費　858,207 ⑶新入学学用品費等　2,530,403 ⑷通学費　230,820	8,000,000	7,083,011
4．小学校教育振興事務経費　【学教育】 小学校校長会負担金等を支出した。	1,484,000	1,453,000
5．小学校文化クラブ活動推進経費　【学教育】 教科以外の教育活動を通じて、児童の自主性と豊かな個性を育成し、人間性を高める教育の一環として文化クラブの充実に努めた。	2,377,000	1,999,843

目　3．小学校施設管理費

当初予算額	240,603,000
補正予算額	0
流用等	6,415,000
現計予算額	247,018,000

決算額				245,532,683
財源内訳	諸	15,282		
			一	245,517,401

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
小学校施設の保守管理及び維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。		
1．施設保守管理経費　【教施設】	156,508,000	155,863,211
2．施設維持補修経費　【教施設】	90,510,000	89,669,472

目　4．小学校施設整備事業費

当初予算額	189,899,000
補正予算額	1,042,346,000
流　用　等	△6,415,000
現計予算額	(283,656,000) 1,509,486,000

決　算　額				(195,445,000) 454,755,855
財源内訳	国	(54,549,000) 54,559,440	繰越	(146,000) 146,000
	債	(130,500,000) 310,000,000		
			一	(10,250,000) 90,050,415

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	14,869,000	13,665,599
2．小学校施設整備事業　【教施設】		
(繰越分)	(283,656,000)	(195,445,000)
施設整備工事		
トイレ改修		
(現年度分)	1,206,630,000	242,209,956
施設整備工事等		
トイレ改修		
3．給食センター施設整備事業　【保健給】	4,331,000	3,435,300
水漏れ改修		
		(翌年度繰越額) 788,921,000

款　11．教育費　　項　3．中学校費

目　1．中学校管理費

当初予算額	421,446,000
補正予算額	32,564,000
流　用　等	0
現計予算額	(24,000,000) 478,010,000

決　算　額				(23,270,009) 401,023,165
財源内訳	国	(23,270,009) 23,270,009	繰入	3,823,490
	繰越	(12,000,000) 12,000,000	諸	1,183,532
			一	(△12,000,000) 360,746,134

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【教職員】	140,155,000	123,885,077
2．中学校運営管理経費　【教総務】		
(繰越分)	(24,000,000)	(23,270,009)
新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関わる物品の充実を図ることで感染対策に万全を期した。		
(現年度分)	313,855,000	253,868,079
学校の保守管理及び研究図書の充実を図るとともに、学校管理に万全を期した。		
		(翌年度繰越額) 25,650,000

目　２．中学校教育振興費

当初予算額	89,195,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	89,195,000

決　算　額				74,692,624
財源内訳	国	3,771,000	諸	277,000
			一	70,644,624

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．中学校理科教育等振興経費　【教総務】 理科教育振興法に基づき設備品の整備充実を図り、教育の振興に努めた。	3,000,000	2,612,137
２．要・準要保護生徒就学援助経費　【教総務】 認定者　961人 ⑴学用品費等　24,992,240 ⑵校外活動費（泊あり）　55,890 ⑶修学旅行費　12,712,352 ⑷新入学学用品費等　2,880,000 認定者（新入学準備金）（令和４年度新１年生対象）　341人 新入学準備金　20,460,000	71,771,000	61,100,482
３．中学校特別支援教育就学奨励経費　【教総務】 認定者　160人 ⑴学用品費等　1,579,229 ⑵校外活動費（泊あり）　27,945 ⑶修学旅行費　910,616 ⑷新入学学用品費等　1,069,999	5,100,000	3,587,789
４．中学校夜間学級経費　【教総務】 ⑴通学費　1,122,715 ⑵特別活動費　59,852 ⑶修学旅行費　331,962 ⑷印刷製本費　33,000	3,285,000	1,547,529
５．中学校教育振興事務経費　【学教育】 中学校校長会負担金等を支出した。	815,000	787,300
６．中学校文化クラブ活動推進経費　【学教育】 教科以外の教育活動を通じて、生徒の自主性と豊かな個性を育成し、人間性を高める教育の一環として文化クラブの充実に努めた。	5,224,000	5,057,387

目　3．中学校施設管理費

当初予算額	123,905,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	123,905,000

決　算　額				122,341,268
財源内訳				
			一	122,341,268

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
中学校施設の保守管理及び維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。		
1．施設保守管理経費　【教施設】	85,505,000	84,759,468
2．施設維持補修経費　【教施設】	38,400,000	37,581,800

目　4．中学校施設整備事業費

当初予算額	175,030,000
補正予算額	1,134,781,000
流　用　等	0
現計予算額	(349,608,000) 1,659,419,000

決　算　額				(223,196,600) 382,245,667
財源内訳	国	(71,903,000) 71,903,000	繰越	(6,000) 6,000
	債	(153,200,000) 268,900,000		
			一	(△1,912,400) 41,436,667

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	15,763,000	15,680,817
2．中学校施設整備事業　【教施設】		
(繰越分)	(349,608,000)	(223,196,600)
施設整備工事		
トイレ改修		
(現年度分)	1,294,048,000	143,368,250
施設整備工事等		
トイレ改修		
		(翌年度繰越額) 1,079,809,000

款　11. 教育費　　項　4．高等学校費

目　1．全日制高等学校費

当初予算額	903,534,000
補正予算額	29,227,000
流　用　等	0
現計予算額	(2,400,000) 935,161,000

決　算　額				(1,714,993) 896,456,544
財源内訳	国	(1,711,234) 4,937,234	使	115,024,823
	繰越	(1,200,000) 1,200,000	諸	386,802
			一	(△1,196,241) 774,907,685

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【教職員】	863,155,000	840,719,679
2．高等学校運営管理経費　【教総務・一条高】		
(繰越分)	(2,400,000)	(1,714,993)
新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関わる物品の充実を図ることで感染対策に万全を期した。		
(現年度分)	58,521,000	43,853,728
学校の保守管理及び研究図書の充実を図るとともに、学校管理に万全を期した。		
3．高等学校教育振興事務経費　【一条高】	8,085,000	7,700,343
産学官の連携事業を通じて、生徒の学習意欲と学力の向上を図った。		
4．クラブ活動推進経費　【一条高】	3,000,000	2,467,801
教科以外の教育活動を通じて、生徒の自主性と豊かな個性を育成し、人間性を高める教育の一環としてクラブの充実に努めた。 また、全国出場を果たした7クラブについて、大会出場にかかる費用を助成した。		
		(翌年度繰越額) 2,700,000

目　2．高等学校施設管理費

当初予算額	5,531,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	5,531,000

決　算　額				5,021,627
財源内訳	使	5,021,627		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
高等学校施設の保守管理及び維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。		
1．施設保守管理経費　【教施設・一条高】	2,531,000	2,340,215
2．施設維持補修経費　【一条高】	3,000,000	2,681,412

目　3．高等学校施設整備事業費

当初予算額	75,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(169,000,000) 244,000,000

決　算　額				(128,620,400) 135,980,446
財源内訳	繰越	(9,000,000) 9,000,000	債	(58,000,000) 58,000,000
			一	(61,620,400) 68,980,446

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．高等学校施設整備事業　【一条高】 (繰越分) 防球ネット改修工事 トイレ改修	(84,000,000)	(62,791,800)
2．一条高等学校校舎建設事業　【一条高・教政策】 (繰越分) 校舎建設工事の実施設計・地質調査等	(85,000,000)	(65,828,600)
(現年度分) 西棟解体に伴う情報機器移設及び産業廃棄物処分 水道分担金等	75,000,000	7,360,046
		(翌年度繰越額) 67,169,000

款　11．教育費　　項　5．幼稚園費

目　1．幼稚園費

当初予算額	905,496,000
補正予算額	△25,881,000
流　用　等	0
現計予算額	879,615,000

決　算　額				838,138,099
財源内訳	国	252,775,284	県	118,570,925
	分	69,600	使	490,700
	諸	207,345		
			一	466,024,245

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	280,016,000	260,779,664
2．幼稚園運営管理経費　【保育総】 各園の諸設備品の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として消毒液等の衛生用品の充実や密を避けるための備品整備を行い、適正な運営管理に努めた。 幼稚園数　15園 入園者数　延　4,299人	48,446,000	41,006,903

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
3．施設保守管理経費　【保育総】 市立幼稚園施設の保守管理を行い、教育環境の整備に努めた。	54,717,000	52,403,702
4．施設維持補修経費　【保育総】 市立幼稚園施設の維持補修を行い、教育環境の整備に努めた。	6,300,000	5,374,081
5．幼稚園民間移管等準備経費　【保育総】 幼保再編計画に基づき、市立幼稚園の民間移管を進めるに当たり、不要となった備品の廃棄等を行った。（富雄第三幼稚園）	264,000	264,000
6．幼稚園園長配置経費　【保育総】 会計年度任用職員の園長を２人配置し、円滑な園運営に努めた。	7,408,000	7,229,859
7．幼稚園施設等利用給付経費　【保育幼】 幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園及び国立幼稚園を利用する保護者に対し、月25,700円（国立幼稚園は8,700円）を限度額として給付を行うことで保護者負担の軽減を図った。 新制度未移行幼稚園　30園　延　21,659人	482,464,000	471,079,890

目　2．幼稚園施設整備事業費

当初予算額	93,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	93,000,000

決算額				63,427,100
財源内訳	債	58,600,000		
			一	4,827,100

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．幼稚園施設整備事業　【保育総】 幼稚園園舎解体工事（飛鳥幼稚園）	93,000,000	63,427,100

款　11．教育費　　項　6．社会教育費

目　1．社会教育総務費

当初予算額	14,399,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	14,399,000

決算額				13,222,388
財源内訳				
			一	13,222,388

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．社会教育事務経費　【地域教】 社会教育振興に努め、社会教育委員会議を開催した。	772,000	554,148
2．成人式経費　【地域教】 成人式を開催し、成人に達した若人の新しい門出を祝した。 出席者数　2,600人	7,900,000	6,966,088
3．生涯学習推進経費　【共社推・地域教】 市民生活の向上を図るため、「なるほど！人権講座」・「奈良ひとまち大学」を開催し、生涯学習の推進に努めた。	3,547,000	3,535,240
4．施設維持補修経費　【文化財・中図書】	2,180,000	2,166,912

目　2．成人教育費

当初予算額	8,900,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	8,900,000

決算額				8,774,687
財源内訳				
			一	8,774,687

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．社会教育団体助成経費　【地域教】 奈良市ＰＴＡ連合会・奈良ユネスコ協会の活動を支援するため、運営補助を行った。	1,300,000	1,300,000
2．家庭教育推進経費　【地域教】 家庭の教育力を向上させるための講座・講演会を開催し、また地域・家庭が一体となって進める子育てに関する学習機会や情報提供の充実に努めた。	360,000	326,606
3．人権教育事務経費　【共社推】 社会教育指導員を３人配置し、地域の人権教育の推進を図った。	5,524,000	5,472,531
4．人権教育推進経費　【共社推】 ⑴成人教育推進に資するため、職員の資質向上・情報交換及び人的交流に努めた。 ⑵人権教育に対する市民の理解と認識を深めるため、人権教育地区別研修会等の取組を推進し、人権教育の普及を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、地区別研修会の開催回数及び参加人数は減少した。 地区別研修会 開催回数　18回　　参加人数　335人 ⑶人権文化センターが主催する識字学級の学習活動に対し指導相談を行い、学習機会の充実に努めた。	258,000	217,550
5．人権教育団体助成経費　【共社推】 奈良市人権教育推進協議会の活動に対する運営補助を行うとともに、その活動に対する支援に努めた。	1,458,000	1,458,000

目　3．青少年育成費

当初予算額	116,235,000
補正予算額	0
流　用　等	3,928,000
現計予算額	120,163,000

決　算　額		102,914,854		
財源内訳	国	19,010,000	使	459,230
			一	83,445,624

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．青少年教育経費　【地域教】 青少年が豊かな人間性や社会性、また規範的な能力を身につけることを目的に自然体験、生活体験などの活動を提供した。 参加人数　149人	264,000	215,935
2．青少年電話相談経費　【生徒指】 青少年の健全育成に関する相談業務の実施や、「子どもの悩み相談事業補助金」の交付により、青少年の健全育成に努めた。	2,100,000	2,100,000
3．青少年団体助成経費　【地域教】 青少年関係団体に補助金を交付し、本市における青少年教育の振興を図った。	550,000	550,000
4．読書活動推進経費　【中図書】 子どもの読書活動の推進や啓発を図るため開催される「絵本ギャラリーｉｎ奈良」に対して補助金を交付しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止された。	255,000	0
5．放課後子ども教室推進事業経費　【地域教】 放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々とともに勉強やスポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等を行うことにより、子どもたちの安全･安心な居場所を設け、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。 放課後子ども教室実施校区　43小学校区	19,712,000	12,489,393
6．地域で決める学校予算推進経費　【地域教】 中学校区ごとに特色ある教育活動を展開し、地域と学校が連携・協働して学校･園の活性化を図った。また､｢地域の子どもは地域で育てる｣意識を高め、地域の教育力向上と地域コミュニティの活性化を図った。 地域で決める学校予算事業実施校区　21中学校区	65,017,000	55,434,639
7．黒髪山キャンプフィールド運営管理経費　【地域教】 指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会により適正な運営管理を行い、青少年の心身の健全な育成を図った。 黒髪山キャンプフィールド利用人数　2,107人	3,280,000	3,262,560
8．施設維持補修経費　【教施設】	3,928,000	3,806,770
9．青少年野外活動センター運営管理経費　【地域教】 青少年野外活動センターにおいて、幼・少・青年の共同宿泊訓練及びキャンプ活動の場として、その利用に供した。 日帰り　2,602人　　宿泊　508人	25,057,000	25,055,557

目　4．公民館費

当初予算額	711,810,000
補正予算額	0
流　用　等	△3,928,000
現計予算額	707,882,000

決　算　額				674,525,423
財源内訳	国	3,080,440	使	17,622,820
	諸	11,623		
			一	653,810,540

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．公民館運営管理経費　【教施設・地域教】 生涯学習センターを中核として、中部公民館、西部公民館及び21の各地区公民館の活動を通じ、公民館及び地域社会における連帯感を強め、地域の活性化を図った。また、24の公民館は（公財）奈良市生涯学習財団に、24分館については、地元自治会等を指定管理者として管理を委託した。 主催事業　1,483件　34,349人 施設提供　24,775件　296,578人 計　26,258件　330,927人 ⑴公民館管理　39,803,083 ⑵（公財）奈良市生涯学習財団への指定管理　605,182,264 ⑶公民館分館管理　12,073,364 ⑷公民館分館の指定管理　5,304,000	689,608,000	662,362,711
2．公民館運営審議会経費　【地域教】 公民館運営審議会を開催した。	337,000	214,138
3．施設維持補修経費　【教施設】 公民館及び公民館分館の維持管理のため、施設の補修を行った。	17,072,000	11,179,674
4．施設賃借経費　【教施設】 興東公民館杣ノ川分館敷地　外　6件	865,000	768,900 （翌年度繰越額） 11,930,000

目　5．図書館費

当初予算額	226,935,000
補正予算額	9,462,000
流　用　等	0
現計予算額	236,397,000

決　算　額				226,444,133
財源内訳	国	35,629,966	諸	5,323,388
			一	185,490,779

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．図書館管理経費　【教職員・中図書】 中央・西部・北部図書館の本館、移動図書館及び貸出文庫において市民に資料を提供するため必要な図書等の収集、整理保存に努め、市民の情報センターとして管理・運営を行った。また、電子図書館の運用開始や郵送貸出しサービスも実施した。 蔵書状況 成人図書　347,551冊　児童図書　197,371冊 移動図書館　29,589冊　貸出文庫　26,463冊 電子図書館　8,667冊　計　609,641冊 利用状況 登録者数　138,862人 貸出者数 成人　256,602人　児童　127,038人 移動　5,894人　計　389,534人 貸出冊数 成人　686,089冊　児童　547,831冊 移動　26,404冊　計　1,260,324冊	160,348,000	152,192,152
2．図書館資料購入経費　【中図書】 中央・西部・北部図書館の本館、移動図書館及び貸出文庫において成人書6,803冊、児童書5,381冊、電子書籍2,233冊を購入し、市民の読書ニーズに応えた。	47,654,000	46,977,354
3．図書館事業経費　【中図書】 中央・西部・北部図書館において様々な事業を行い、市民の読書意欲等の向上を図った。 ⑴子どもの本を読む会・語る会 ⑵さわる絵本の日 ⑶おはなしと紙芝居 ⑷おはなしとろうそく ⑸ふれあいを絵本から赤ちゃんと楽しむひととき ⑹おはなし会 ⑺ナーミンおはなし会	590,000	161,175
4．学校図書館支援経費　【教職員・中図書】 市内64ヶ所の小・中学校に司書を派遣し図書室の環境整備を行った。	27,805,000	27,113,452

目　6．文化財費

当初予算額	148,311,000
補正予算額	19,973,000
流用等	0
現計予算額	(12,794,000) 181,078,000

決算額		(12,534,000) 119,442,948		
財源内訳	国	6,775,000	県	3,328,000
	繰越	(12,794,000) 12,794,000	諸	1,204,130
			一	(△260,000) 95,341,818

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．文化財保護保存事務経費　【文化財】 ⑴文化財行政として、次代に継承する文化財の保護・保存を図った。 ⑵全国史跡整備市町村協議会等の文化財保護団体の活動に参加した。	3,893,000	2,875,797
2．文化財保護審議会経費　【文化財】 文化財保護審議会において、文化財の保護・保存・市指定文化財の指定等に関し、審議を行った。	333,000	173,820
3．文化財管理経費　【文化財】 市所有の指定文化財及び市が管理団体となっている指定文化財の維持管理を行った。	3,466,000	3,232,025
4．指定文化財補助経費　【文化財】 国・県・市の指定文化財の保護・保存に必要な保存修理事業等に対して補助を行った。		
(繰越分) 補助件数　３件	(12,794,000)	(12,534,000)
(現年度分) 補助件数　64件	87,973,000	61,825,000
5．文化財関係団体助成経費　【文化財】 文化財の保護・保存事業及び伝統芸能後継者育成事業を行っている関係団体に補助を行った。	7,130,000	6,650,000
6．大和高原文化財展示経費　【文化財】 旧水間小学校に、本市の東部ゾーンを中心とした考古資料や民具などの郷土史料・歴史資料を収蔵保管し、埋蔵文化財の保護と施設管理を行った。	1,670,000	1,476,838
7．文化財普及啓発経費　【文化財】 文化財の保護と継承をテーマとする講座を開催した。	468,000	107,134
8．文化財調査経費　【文化財】 未指定文化財の調査及び資料収集を行い、文化財指定等今後の保護を推進するための基礎資料を作成した。	242,000	43,868
9．埋蔵文化財調査センター管理経費　【教職員・文化財】 埋蔵文化財の発掘調査をはじめ、出土文化財の整理、保存収蔵、研究を行うための拠点施設である埋蔵文化財調査センターの管理運営を行った。	20,836,000	13,633,141
10．埋蔵文化財緊急調査経費　【文化財】 個人住宅等の建設に先立つ発掘調査及び遺跡確認に伴う試掘調査を実施し、埋蔵文化財（遺跡・遺物）の保存を図った。また、発掘調査によって出土した木製品26点について、化学処理を行い、恒久的保存を図った。	6,008,000	3,561,000
11．埋蔵文化財原因者負担調査経費　【文化財】 集合住宅・商業ビル等の建設に先立ち、発掘調査を実施し、埋蔵文化財（遺跡・遺物）の保存を図った。	20,000,000	570,530

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
12. 輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費　【文化財】 ⑴大安寺旧境内範囲確認調査 史跡大安寺旧境内の範囲確認を目的として発掘調査を行い、六条大路南側溝を確認した。 ⑵富雄丸山古墳発掘調査 国内最大規模の円墳と判明した富雄丸山古墳の造り出し部分や円丘部の発掘調査を行い、今後の保存活用計画を検討するための資料を得た。 ⑶富雄丸山古墳発掘体験 発掘調査に参加したいという市民の要望を実現するため、発掘体験学習を地元及び一般向けに実施した。 ⑷埋蔵文化財学習活用 埋蔵文化財の発掘調査成果について、出土遺物等を中心に秋季特別展・速報展・講演会・市民考古学講座等を開催し、埋蔵文化財の保存と活用を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、報告会等一部事業については、中止となった。	15,548,000	12,046,280
13. 文化財活用経費　【文化財】 指定文化財を解説した説明板を設置した。	717,000	713,515 (翌年度繰越額) 19,973,000

目　7．史跡管理費

当初予算額	17,021,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	17,021,000

決算額				16,284,134
財源内訳	国	251,000		
			一	16,033,134

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．宮跡庭園管理経費　【文化財】 特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園を永く保存するため管理を行い、その活用を図るため、一般に公開した。	7,797,000	7,115,957
2．大安寺旧境内管理経費　【文化財】 史跡大安寺旧境内公有地の維持管理を行った。	4,422,000	4,415,334
3．三陵墓管理経費　【文化財】 三陵墓古墳群史跡公園の維持管理を行い、一般に公開した。	1,768,000	1,726,520
4．史跡管理経費　【文化財】 菅原はにわ窯公園ほか11史跡等の維持管理を行った。	3,034,000	3,026,323

目　8．市史編集費

当初予算額	4,229,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	4,229,000

決　算　額				4,200,402
財源内訳	諸	10,000		
			一	4,190,402

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．市史編集経費　【文化財】 奈良市史を編纂するための基礎となる史資料の収集、整理、保存を行った。	4,229,000	4,200,402

目　9．史料保存館運営費

当初予算額	6,034,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	6,034,000

決　算　額				5,442,889
財源内訳				
			一	5,442,889

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．史料保存館管理経費　【文化財】 古文書等の歴史資料収集、整理保存、公開に努め、多くの市民の利用に供し、市民文化の向上を図った。 利用者数　延　15,437人	6,034,000	5,442,889

目　10．社会教育施設整備事業費

当初予算額	67,700,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(12,043,000) 79,743,000

決　算　額				(9,820,800) 68,076,800
財源内訳	国	(8,577,800) 28,838,800	繰越	(1,243,000) 1,243,000
	債	13,500,000		
			一	(0) 24,495,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．社会教育施設整備事業　【教施設】 中部公民館非常用進入口改修工事 登美ヶ丘南公民館屋根防水改修工事 南部公民館東九条分館改修工事	67,700,000	58,256,000
2．図書館整備事業　【中図書】 （繰越分） 西部図書館３階トイレ改修工事	(12,043,000)	(9,820,800)

目　11.　文化財整備事業費

当初予算額	81,381,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(4,301,000) 85,682,000

決　算　額				(4,301,000) 66,249,319
財源内訳	国	(2,150,000) 50,228,000	県	(1,290,000) 5,824,000
	繰越	(861,000) 861,000	債	6,800,000
			一	(0) 2,536,319

施策の成果（予算の執行の実績）			現計予算額	決算額
1．史跡大安寺旧境内保存用地取得事業　【文化財】			75,032,000	57,073,919
用地取得　2271.52㎡	用地費	52,287,000		
	委託料	2,808,719		
	補償費	1,479,800		
	手数料	477,400		
	事務費	21,000		
2．史跡大安寺旧境内保存整備事業　【文化財】			6,349,000	4,874,400
	委託料	4,844,400		
	事務費	30,000		
3．特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業　【文化財】 （繰越分）	委託料	4,301,000	(4,301,000)	(4,301,000)

目　12.　朱雀大路跡整備事業基金費

当初予算額	1,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	1,000

決　算　額				1
財源内訳	財	1		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．朱雀大路跡整備事業基金経費　【文化財】	1,000	1

款　11．教育費　　項　7．保健体育費

目　1．学校給食費

当初予算額	2,481,202,000
補正予算額	△5,709,000
流　用　等	0
現計予算額	2,475,493,000

決　算　額				2,370,726,809
財源内訳	国	7,859,000	財	5,449,002
	諸	1,100,235,774		
			一	1,257,183,033

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【教職員】	148,646,000	146,096,140
2．学校給食事務経費　【保健給】 市立小中学校の給食を実施した。	961,203,000	943,383,946
3．学校給食設備整備経費　【保健給】 市立小中学校における設備の故障に伴い、買替を行った。	7,195,000	6,592,410
4．要・準要保護児童生徒就学援助経費　【教総務】 小学校　1,614人 中学校　876人	134,760,000	109,627,529
5．特別支援教育就学奨励経費　【教総務】 小学校　574人 中学校　147人	17,984,000	15,716,307
6．給食食材調達経費　【保健給】 市立小中学校の給食食材を購入した。	1,197,629,000	1,142,259,668
7．学校給食公会計経費　【保健給】 学校給食費の徴収管理を行った。	8,076,000	7,050,809

目　2．学校保健体育費

当初予算額	168,208,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	168,208,000

決算額				157,961,767
財源内訳	国	166,000	分	10,913,520
	諸	280,330		
			一	146,601,917

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．教職員安全衛生管理経費　【教職員】 小学校、中学校に勤務する職員の健康診断等を行った。	14,366,000	12,847,763
2．日本スポーツ振興センター共済掛金経費　【保健給】	23,182,000	22,994,600
3．要・準要保護児童生徒就学援助経費　【教総務】 54人	387,000	386,130

施策の成果（予算の執行の実績）		現計予算額	決算額
4．学校保健管理経費　【保健給・一条高】		20,049,000	17,847,226
⑴保健器具等の消耗品購入	6,347,981		
⑵備品購入及び修繕	1,803,938		
⑶医薬材料購入	2,676,650		
⑷学校災害賠償補償保険加入	1,987,986		
⑸学校プール水質検査、学校環境衛生検査実施	1,932,362		
⑹児童・生徒の保健管理	2,038,300		
⑺県市学校保健会運営補助等	460,815		
⑻緊急医療機関移送タクシー使用	298,760		
児童・生徒の学校内での負傷に対して、小学校123件、中学校16件の緊急搬送を迅速に行った。			
⑼その他学校保健事務	300,434		
5．児童生徒健康診断経費　【保健給】		72,396,000	70,690,684
⑴市立学校医、薬剤師の報償等	70,213,944		
⑵就学時健康診断等	476,740		
6．フッ素塗布経費　【保健給】		2,655,000	0
市立小学校２・３年生のフッ素塗布（新型コロナウイルス感染拡大のため事業中止）			
7．児童生徒検診経費　【保健給】		21,385,000	21,008,847
⑴児童・生徒の尿検査、心電図検診等	17,450,105		
⑵児童・生徒の脊柱側わん検査	3,558,742		
8．結核健康診断経費　【保健給】		1,361,000	1,007,823
児童・生徒の結核健康診断			
9．学校体育推進経費　【学教育・一条高】		6,124,000	5,308,551
学校体育の推進を図り、健康な体と健全な精神を育成するとともに、新型コロナウイルス感染拡大のため、実施形態を変えて開催した体育的行事を通じて体を鍛え、支え合うなかま集団の育成に努めた。			
⑴消耗品購入	2,743,551		
⑵備品購入	90,000		
⑶水泳指導委託	2,475,000		
小・中学校における水泳指導を安全かつ効率的に実施することを目的に、伏見南小学校をモデル校とし、水泳指導を外部事業者に委託した。			
10．体育クラブ活動推進経費　【学教育】		6,303,000	5,870,143
⑴消耗品購入	1,422,250		
⑵備品購入	1,974,660		
⑶全国及び近畿中学校体育大会選手派遣	1,046,873		
⑷中学校体育大会開催等	739,580		
⑸中学校体育連盟負担金	686,780		

款　12. 災害復旧費　　項　1．農林水産業施設災害復旧費

目　1．農林業用施設災害復旧事業費

当初予算額	32,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	32,000,000

決　算　額		6,569,600		
財源内訳	県	5,564,941	分	152,545
			一	852,114

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．農地災害復旧事業　【河川耕】 日笠町　外　3カ所　　L＝34m　　工事費 5,107,300 委託料 1,414,600 事務費 47,700	16,000,000	6,569,600
2．農業用施設災害復旧事業　【河川耕】 対象となる災害が発生しなかった。	16,000,000	0

款　12. 災害復旧費　　項　2．土木施設災害復旧費

目　1．土木施設災害復旧事業費

当初予算額	32,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	32,000,000

決　算　額		0		
財源内訳				
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．道路災害復旧事業　【道建設】 対象となる災害が発生しなかった。	16,000,000	0
2．河川災害復旧事業　【河川耕】 対象となる災害が発生しなかった。	16,000,000	0

款　13. 公債費　　項　1．公債費

目　1．元金

当初予算額	17,305,700,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	17,305,700,000

決　算　額		17,250,045,155		
財源内訳	県	3,876,000	使	98,984,838
	財	32,644,620		
			一	17,114,539,697

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．長期債元金償還経費　【財政】	17,305,700,000	17,250,045,155

目　2．利子

当初予算額	923,374,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	923,374,000

決　算　額		711,785,423		
財源内訳	県	99,000		
			一	711,686,423

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．長期債利子支払経費　【財政】	898,374,000	706,510,947
2．一時借入金利子支払経費　【財政】	25,000,000	5,274,476

目　3．公債諸費

当初予算額	100,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	100,000

決　算　額		100,000		
財源内訳				
			一	100,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．公債事務経費　【財政】	100,000	100,000

款　14. 諸支出金　　項　1．地元公共事業基金

目　1．地元公共事業基金

当初予算額	286,198,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	286,198,000

決　算　額		6,963,638		
財源内訳	財	727,011		
			一	6,236,627

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．地元公共事業基金経費　【資管理・道建設】 尼辻北町地元公共事業基金積立金 秋篠町地元公共事業基金積立金	286,198,000	6,963,638

款　14. 諸支出金　　項　2．財政調整基金

目　1．財政調整基金

当初予算額	5,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	5,000,000

決　算　額		67,017		
財源内訳	財	67,017		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．財政調整基金経費　【財政】	5,000,000	67,017

款　14. 諸支出金　　項　3．減債基金

目　1．減債基金

当初予算額	17,940,000
補正予算額	2,110,015,000
流　用　等	0
現計予算額	2,127,955,000

決　算　額		2,118,186,705		
財源内訳	県	7,075,000	財	52,705
			一	2,111,059,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．減債基金経費　【財政】	2,127,955,000	2,118,186,705

款　15. 予備費　　項　1．予備費

目　1．予備費

当初予算額	50,000,000
補正予算額	20,000,000
流　用　等	△57,370,000
現計予算額	12,630,000

決　算　額				0
財源内訳				
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決　算　額
1．予備費　【財政】	12,630,000	0

住宅新築資金等貸付金特別会計

款　1．住宅新築資金等貸付事業費　　項　1．総務管理費

目　1．運用管理費

当初予算額	7,500,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	7,500,000

決　算　額		7,204,000		
財源内訳	県	1,196,000	諸	6,008,000
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．住宅新築資金等回収事務経費　【共社推】	7,500,000	7,204,000

款　2．繰上充用金　　項　1．繰上充用金

目　1．繰上充用金

当初予算額	0
補正予算額	536,139,000
流　用　等	0
現計予算額	536,139,000

決　算　額		536,138,751		
財源内訳	諸	1,986,913		
			一	534,151,838

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．住宅新築資金等貸付金繰上充用金　【共社推】	536,139,000	536,138,751

国民健康保険特別会計

款　1．総務費　　項　1．総務管理費

目　1．一般管理費

当初予算額	296,822,000
補正予算額	8,900,000
流　用　等	0
現計予算額	305,722,000

決　算　額				262,703,553
財源内訳	県	43,757,000		
			一	218,946,553

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	152,000,000	131,723,545
2．国民健康保険運営事務経費　【国年金】	153,722,000	130,980,008

目　2．連合会負担金

当初予算額	14,165,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	14,165,000

決　算　額				14,164,120
財源内訳				
			一	14,164,120

施策の成果（予算の執行の実績）		現計予算額	決算額
1．国民健康保険団体連合会経費　【国年金】		14,165,000	14,164,120
奈良県国保連合会負担金			
保険者割	400,000		
被保険者数割	13,764,120		

款　1．総務費　　項　2．賦課徴収費

目　1．賦課徴収費

当初予算額	84,896,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	84,896,000

決　算　額				73,337,871
財源内訳	県	5,539,000	使	69,300
	諸	5,295,187		
			一	62,434,384

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険賦課徴収事務経費　【国年金】 世帯数（平均）　48,223世帯 被保険者数（平均）　73,759人	42,344,000	37,862,565
2．国民健康保険料収納率向上対策経費　【国年金】 一般被保険者分 現年度賦課分　92.88% 滞納繰越分　13.36% 退職被保険者等分 滞納繰越分　7.42%	42,552,000	35,475,306

款　1．総務費　　項　3．運営協議会費

目　1．運営協議会費

当初予算額	706,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	706,000

決算額		12,728		
財源内訳	県	12,728		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険運営協議会経費　【国年金】 令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国民健康保険運営協議会を書面により２回開催し、慎重な審議を行い、適正な国民健康保険事業推進に寄与した。 委員　20人	706,000	12,728

款　2．保険給付費　　項　1．給付諸費

目　1．一般被保険者療養給付費

当初予算額	21,232,900,000
補正予算額	0
流用等	348,217,000
現計予算額	21,581,117,000

決算額		21,581,116,709		
財源内訳	県	21,532,714,735	諸	31,095,286
			一	17,306,688

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．一般被保険者療養給付経費　【国年金】 件数　1,192,410件（前年度比104.9%） 総費用額　29,174,977千円（前年度比103.9%） 保険者負担額　21,553,147千円（前年度比104.3%） 一件当費用額　24,467円（前年度比99.1%） 一人当費用額　394,667円（前年度比105.3%） 受診率　1,613.0%（前年度比95.8ポイント増）	21,581,117,000	21,581,116,709

目　2．一般被保険者高額療養費

当初予算額	3,450,000,000
補正予算額	0
流用等	△302,404,000
現計予算額	3,147,596,000

決算額				3,074,450,955
財源内訳	県	3,074,450,955		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．一般被保険者高額療養費給付経費　【国年金】 件数　46,344件（前年度比103.8%） 保険者負担額　3,070,725千円（前年度比101.2%）	3,147,596,000	3,074,450,955

目　3．一般被保険者高額介護合算療養費

当初予算額	8,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	8,000,000

決算額				3,655,983
財源内訳	県	3,655,983		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．一般被保険者高額介護合算療養費給付経費　【国年金】 件数　135件（前年度比115.4%）	8,000,000	3,655,983

目　4．一般被保険者療養費

当初予算額	291,500,000
補正予算額	0
流用等	△48,113,000
現計予算額	243,387,000

決算額				228,272,017
財源内訳	県	228,272,017		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．一般被保険者療養費給付経費　【国年金】 件数　36,039件（前年度比102.5%） 一件当保険者負担額　6,301円（前年度比101.4%） 一人当保険者負担額　3,072円（前年度比105.3%）	242,542,000	227,427,555
2．一般被保険者移送費給付経費　【国年金】 件数　4件（前年度比200%）	845,000	844,462

目　5．診療報酬審査支払手数料

当初予算額	70,576,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	70,576,000

決算額		64,442,070		
財源内訳	県	64,442,070		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費　【国年金】 審査支払手数料　64,442,070円 審査件数　1,202,390件 （一般）　1,202,380件 （退職）　10件	70,576,000	64,442,070

目　6．出産育児一時金

当初予算額	96,649,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	96,649,000

決算額		65,340,658		
財源内訳	県	21,801,500		
			一	43,539,158

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．出産育児一時金経費　【国年金】 件数　156件	96,600,000	65,308,738
2．出産育児一時金支払手数料経費　【国年金】	49,000	31,920

目　7．葬祭費

当初予算額	13,500,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	13,500,000

決　算　額				12,600,000
財源内訳	県	12,600,000		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．葬祭費給付経費　【国年金】 件数　420件	13,500,000	12,600,000

目　8．傷病手当金給付費

当初予算額	0
補正予算額	0
流　用　等	2,300,000
現計予算額	2,300,000

決　算　額				2,034,410
財源内訳	県	1,868,000		
			一	166,410

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．傷病手当金給付経費　【国年金】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、国民健康保険被保険者の方が感染または、感染が疑われる場合に、仕事を欠勤することを余儀なくされ、給与等の全部または一部の支払いを受けることができなくなった場合に給付する疾病手当金。 件数　29件	2,300,000	2,034,410

款　3．事業費納付金　　項　1．医療給付費事業費納付金

目　1．一般被保険者医療給付費事業費納付金

当初予算額	6,070,000,000
補正予算額	996,096,000
流　用　等	0
現計予算額	7,066,096,000

決　算　額				7,054,737,151
財源内訳	国	51,886,141	県	1,123,755,789
			一	5,879,095,221

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．一般被保険者医療給付費事業費納付金経費　【国年金】 国民健康保険法による国民健康保険事業費納付金（医療給付費の納付に要する費用分（一般））	7,066,096,000	7,054,737,151

款　３．事業費納付金　　項　２．後期高齢者支援金事業費納付金

目　１．一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金

当初予算額	2,160,000,000
補正予算額	417,000,000
流　用　等	0
現計予算額	2,577,000,000

決　算　額		2,575,500,740		
財源内訳	国	15,594,859	県	412,040,000
			一	2,147,865,881

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費　【国年金】 国民健康保険法による国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等の納付に要する費用分（一般））	2,577,000,000	2,575,500,740

款　３．事業費納付金　　項　３．介護納付金事業費納付金

目　１．介護納付金事業費納付金

当初予算額	765,000,000
補正予算額	149,418,000
流　用　等	0
現計予算額	914,418,000

決　算　額		913,087,872		
財源内訳	国	10,518,000	県	156,430,000
			一	746,139,872

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．介護納付金事業費納付金経費　【国年金】 国民健康保険法による国民健康保険事業費納付金（介護納付金の納付に要する費用分）	914,418,000	913,087,872

款　４．共同事業拠出金　　項　１．共同事業拠出金

目　１．その他共同事業拠出金

当初予算額	22,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	22,000

決　算　額		518		
財源内訳				
			一	518

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．年金受給権者リスト作成費拠出金経費　【国年金】 退職者医療制度の該当者の把握のため作成された年金受給権者リストの作成経費に対して、拠出金を納付した。	22,000	518

款　５．保健事業費　　項　１．特定健康診査等事業費

目　１．特定健康診査等事業費

当初予算額	317,234,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	317,234,000

決　算　額		257,390,068		
財源内訳	県	184,331,961		
			一	73,058,107

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国保特定健康診査受診者のうち内臓脂肪型肥満に着目した検査結果によって、健康の保持・増進に努める必要がある者に対し継続的な保健指導を実施（動機付け支援は主として委託、積極的支援は主として市直営）した。		
１．特定健康診査等事業経費　【国年金】 対象者数　53,314人 受診者数　18,001人 受診率　33.8％	282,836,000	233,144,434
２．特定保健指導事業経費　【人事・健康増・母子保】 対象者数　1,738人 利用者数　100人 利用率　5.8％	34,398,000	24,245,634

款　５．保健事業費　　項　２．保健事業費

目　１．健康事業費

当初予算額	45,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	45,000,000

決　算　額		30,748,622		
財源内訳	県	24,722,522		
			一	6,026,100

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．国民健康保険検診事業経費　【国年金】 特定健康診査受診者に対して受診費用の一部を助成した。 頭部ＭＲＩ検査　331件	12,222,000	6,026,100

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
2．国民健康保険健康指導事業経費　【国年金・医政策】 ⑴国保ヘルスアップ事業を実施した。 糖尿病性腎症重症化予防事業　参加者数　55人 ＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）早期発見のための啓発事業 啓発通知　送付数　1,424件 ⑵重複服薬対象被保険者に対し、注意喚起のため国保連合会と共同で文書を送付するとともに、特に問題のある者については、架電を行った。 送付件数　376件　架電　100件	32,778,000	24,722,522

目　2．趣旨普及費

当初予算額	10,271,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	10,271,000

決算額				8,932,586
財源内訳	県	8,734,000		
			一	198,586

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険趣旨普及経費　【国年金】	275,000	99,366
2．国民健康保険医療費通知経費　【国年金】 年間４回通知を行い、健康に対する意識の高揚に努めた。 通知件数　158,683件	9,996,000	8,833,220

款　6．基金積立金　　項　1．基金積立金

目　1．国民健康保険財政調整基金積立金

当初予算額	111,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	111,000

決算額				6,374
財源内訳	財	6,374		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険財政調整基金積立経費　【国年金】	111,000	6,374

款　7．諸支出金　　項　1．還付及び還付加算金

目　1．一般被保険者保険料還付金

当初予算額	70,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	70,000,000

決　算　額		21,862,147		
財源内訳	県	2,992,000	諸	4,015,202
			一	14,854,945

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．一般被保険者保険料還付支払経費　【国年金】	70,000,000	21,862,147

目　2．退職被保険者等保険料還付金

当初予算額	1,648,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	1,648,000

決　算　額		0		
財源内訳				
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．退職被保険者等保険料還付支払経費　【国年金】	1,648,000	0

目　3．償還金

当初予算額	0
補正予算額	93,069,000
流　用　等	0
現計予算額	93,069,000

決　算　額		93,069,000		
財源内訳				
			一	93,069,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険償還金　【国年金】	93,069,000	93,069,000

款　７．諸支出金　　項　２．療養費等指定公費立替金

目　１．療養費等指定公費立替金

当初予算額	1,000,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	1,000,000

決　算　額				8,022
財源内訳				
			一	8,022

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決　算　額
１．療養費等指定公費立替金支払経費　【国年金】	1,000,000	8,022

土地区画整理事業特別会計

款　1．西大寺駅南地区土地区画整理事業費　　項　1．西大寺駅南地区土地区画整理事業費

目　1．西大寺駅南地区土地区画整理事業費

当初予算額	245,109,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(1,684,000) 246,793,000

決　算　額				(1,210,000) 157,452,098
財源内訳	保	109,950,667	繰越	(84,000) 84,000
	債	12,000,000		
			―	(1,126,000) 35,417,431

施策の成果（予算の執行の実績）			現計予算額	決算額
1．西大寺駅南地区土地区画整理事業　【人事・西大周】				
(繰越分)			(1,684,000)	(1,210,000)
仮設トイレ撤去工事	工事費	1,210,000		
(現年度分)			245,109,000	156,242,098
換地処分業務委託	委託料	46,789,600		
使用収益停止補償	補償費	11,959		
保留地整備工事　外	工事費	20,804,300		
	事務費	8,036,436		
	職員の人件費	80,599,803		

款　2．ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費　　項　1．ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費

目　1．ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業費

当初予算額	418,941,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	(596,319,000) 1,015,260,000

決　算　額				(591,028,853) 758,667,893
財源内訳	国	(183,497,967) 199,663,209	繰越	(64,151,000) 64,151,000
	債	(313,500,000) 340,300,000		
			―	(29,879,886) 154,553,684

施策の成果（予算の執行の実績）			現計予算額	決算額
1．ＪＲ奈良駅南地区土地区画整理事業　【人事・ＪＲ周・文化財】				
（繰越分）			(596,319,000)	(591,028,853)
整備工事　移転補償　９件　外	工事費	434,432,913		
調整池築造工事・整備工事　外	補償費	67,318,000		
発掘調査　Ａ＝2,365㎡	委託料	46,952,940		
公園実施設計業務委託　外	発掘調査費	42,000,000		
	負担金	325,000		
（現年度分）			418,941,000	167,639,040
移転補償　７件　外	工事費	73,010,787		
整備工事	補償費	53,755,678		
出来形確認測量業務委託　外	委託料	6,705,060		
	事務費	5,130,046		
	職員の人件費	29,037,469		
				（翌年度繰越額） 246,277,000

款　３．公債費　　項　１．公債費

目　１．元金

当初予算額	442,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	442,000,000

決算額				441,519,585
財源内訳	保	441,519,585		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．長期債元金償還経費　【財政】	442,000,000	441,519,585

目　２．利子

当初予算額	25,950,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	25,950,000

決算額				20,962,250
財源内訳	保	20,962,250		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．長期債利子支払経費　【財政】	25,950,000	20,962,250

介護保険特別会計

款　1．総務費　　項　1．総務管理費

目　1．一般管理費

当初予算額	290,284,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	290,284,000

決　算　額				251,103,387
財源内訳	国	5,469,000		
			一	245,634,387

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．職員の人件費　【人事】	268,235,000	229,861,622
2．介護保険事務経費　【介護福】 介護保険の制度改正に対応するためのシステム改修を行った。	21,395,000	20,967,765
3．介護保険趣旨普及経費　【介護福】 介護保険制度の説明用パンフレットを作成した。	264,000	264,000
4．介護保険事業計画作成委員会経費　【介護福】 老人福祉計画及び第８期介護保険事業計画の進捗確認や意見聴取のため、専門家及び市民代表による奈良市高齢者保健福祉推進協議会を１回書面開催した。	260,000	10,000
5．地域密着型サービス運営委員会経費　【介護福】 地域密着型サービスの適正運営に向けた意見聴取のため、専門家及び市民代表による奈良市地域密着型サービス運営委員会を６回書面開催した。	130,000	0

目　2．連合会負担金

当初予算額	6,307,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	6,307,000

決　算　額				5,599,154
財源内訳				
			一	5,599,154

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．国民健康保険団体連合会経費　【介護福】 ⑴奈良県国民健康保険団体連合会負担金　4,819,960 ⑵ネットワークシステム負担金　103,194 ⑶第三者行為求償事務手数料　676,000	6,307,000	5,599,154

款　1．総務費　　項　2．賦課徴収費

目　1．賦課徴収費

当初予算額	25,293,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	25,293,000

決　算　額				21,090,967
財源内訳	諸	645,800		
			一	20,445,167

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．介護保険賦課徴収事務経費　【介護福】 特別徴収　104,103人　　普通徴収　14,379人 収納率　特別徴収　　100% 普通徴収　（現年度）　　92.04% （滞納繰越）　12.84%	25,293,000	21,090,967

款　1．総務費　　項　3．介護認定審査会費

目　1．介護認定審査会費

当初予算額	111,252,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	111,252,000

決　算　額				104,532,550
財源内訳	諸	543,800		
			一	103,988,750

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．介護認定審査会経費　【介護福】 認定審査会開催　　521回 認定審査判定件数　18,004件	111,252,000	104,532,550

目　2．認定調査等費

当初予算額	230,873,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	230,873,000

決　算　額				189,777,344
財源内訳				
			一	189,777,344

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．認定調査等経費　【介護福】 認定調査を委託により実施した。 奈良市社会福祉協議会（事務受託法人）　委託分　12,803件 在宅分　2,280件 施設分　484件	230,873,000	189,777,344

款　2．保険給付費　　項　1．介護サービス等諸費

目　1．介護サービス等諸費

当初予算額	30,601,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	30,601,000,000

決算額				30,223,961,545
財源内訳	国	6,941,888,340	県	4,350,664,416
	支	8,245,686,805	諸	11,845,082
			一	10,673,876,902

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．居宅介護サービス給付経費　【介護福】 利用者数　月平均　11,622人	14,117,082,000	14,058,069,422
2．地域密着型介護サービス給付経費　【介護福】 利用者数　月平均　2,678人	4,600,000,000	4,572,021,063
3．施設介護サービス給付経費　【介護福】 利用者数 介護老人福祉施設　月平均　1,421人 介護老人保健施設　月平均　905人 介護療養型医療施設　月平均　２人 介護医療院　月平均　151人	8,481,453,000	8,233,768,295
4．居宅介護福祉用具購入経費　【介護福】 月平均　105件	36,826,000	36,825,487
5．居宅介護住宅改修経費　【介護福】 月平均　99件	89,640,000	89,639,806
6．居宅介護サービス計画給付経費　【介護福】 月平均　9,780件	1,749,056,000	1,749,055,210
7．特定入所者介護サービス給付経費　【介護福】 食費　月平均　1,718件 居住費　月平均　1,652件	680,000,000	639,128,546
8．介護予防サービス給付経費　【介護福】 利用者数　月平均　2,725人	597,267,000	597,266,636

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
9．地域密着型介護予防サービス給付経費　【介護福】 利用者数　月平均　34人	30,674,000	30,673,481
10．介護予防福祉用具購入経費　【介護福】 月平均　39件	11,407,000	11,406,097
11．介護予防住宅改修経費　【介護福】 月平均　66件	70,000,000	69,162,492
12．介護予防サービス計画給付経費　【介護福】 月平均　2,418件	136,595,000	136,594,081
13．特定入所者介護予防サービス給付経費　【介護福】 食費　　月平均　５件 居住費　　月平均　５件	1,000,000	350,929

目　２．高額介護サービス等費

当初予算額	872,000,000
補正予算額	149,000,000
流用等	0
現計予算額	1,021,000,000

決算額				1,020,100,060
財源内訳	国	244,824,014	県	127,512,507
	支	275,427,016		
			一	372,336,523

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．高額介護サービス費給付経費　【介護福】 月平均　4,935件	905,212,000	904,458,486
2．高額医療合算介護サービス費給付経費　【介護福】 月平均　277件	113,301,000	113,300,683
3．高額介護予防サービス費給付経費　【介護福】 月平均　72件	1,487,000	1,486,427
4．高額医療合算介護予防サービス費給付経費　【介護福】 月平均　６件	1,000,000	854,464

目　３．審査支払手数料

当初予算額	50,000,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	50,000,000

決算額				42,405,525
財源内訳	国	10,177,326	県	5,300,691
	支	11,449,492		
			一	15,478,016

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．審査支払手数料経費　【介護福】 審査総件数　589,457件	50,000,000	42,405,525

款　3．地域支援事業費　　項　1．介護予防・日常生活支援総合事業費

目　1．介護予防・日常生活支援総合事業費

当初予算額	1,322,545,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	1,322,545,000

決算額		1,100,005,994		
財源内訳	国	389,093,168	県	137,500,749
	支	357,087,000		
			一	216,325,077

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．介護予防・生活支援サービス事業事務経費　【福政策】 介護予防・日常生活支援総合事業において、給付事務と事業者指定事務を実施した。	6,436,000	5,430,307
2．第1号サービス事業経費　【福政策】 要支援認定者等を対象に、作成されたケアプランに基づき、訪問型サービス及び通所型サービスを提供した。	1,102,240,000	906,230,871
3．介護予防ケアマネジメント事業経費　【福政策】 要支援認定者等のうち介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を対象に、生活機能の維持向上を図ることを目的に、ケアプランを作成した。	140,000,000	121,879,710
4．実態把握調査等事業経費　【福政策】 地域包括支援センターに委託し、65歳以上の人で生活機能が低下しているおそれのある高齢者を早期に把握するとともに、関係機関との連携を通じた介護予防事業対象者等の情報の収集を行った。	61,920,000	60,922,628
5．介護予防普及啓発事業経費　【福政策】 高齢者自身が介護予防に向けて自主的な取組ができるように、介護予防に関する基本的な知識・情報の普及啓発を行った。 ⑴介護予防パンフレットの作成及び配布 ⑵各地域において介護予防講座の実施 ⑶専門職を講師とした運動教室の実施 ⑷地域住民に対する出前講座の実施	11,949,000	5,542,478

款　３．地域支援事業費　　項　２．包括的支援事業・任意事業費

目　１．包括的支援事業・任意事業費

当初予算額	570,741,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	570,741,000

決　算　額				523,173,319
財源内訳	国	257,297,117	県	137,685,018
	諸	40,545		
			一	128,150,639

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．職員の人件費　【人事】	28,765,000	18,209,268
２．権利擁護事業経費　【人事・福政策・長寿福】 ⑴社会福祉士を会計年度任用職員として雇用し、権利擁護業務や高齢者虐待、認知症、精神疾患などの支援困難なケース等への対応を行った。 ⑵地域包括支援センター等に寄せられる虐待・悪徳商法等の事案で法律的な対応が必要な際に、弁護士に相談を行う体制を整えた。 ⑶認知症や障害などによって判断能力が不十分な方々が不利益を受けないために、権利を擁護する制度である「成年後見制度」の普及啓発に努めた。	7,116,000	6,610,586
３．高齢者虐待防止事業経費　【長寿福】 高齢者虐待の防止及び養護者に対する支援等を行うことにより、高齢者の権利利益の擁護を図った。	169,000	160,779
４．在宅医療・介護連携推進事業経費　【福政策】 在宅医療・介護連携支援センターを設置し、地域の医療・介護関係者の連携支援を行い、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供し、病院から在宅への切れ目のない在宅医療・介護サービスを提供できる体制整備を図った。	10,720,000	10,657,924
５．包括的支援事業経費　【福政策】 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うための包括的支援業務（介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業）を委託し、福祉の増進を図った。	289,025,000	283,360,763
６．生活支援体制整備事業経費　【福政策】 各日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置し、高齢者に必要な見守りや介護予防等の生活支援サービスの充実と地域資源を有効活用するために情報の整理及び市民への情報提供を行った。	121,500,000	120,600,000
７．認知症施策総合推進事業経費　【福政策】 ⑴専任の認知症地域支援推進員に加え、各地域包括支援センターに兼務の認知症地域支援推進員を配置し、介護と医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図った。 ⑵複数の専門家が家族の訴えなどにより、認知症の疑われる人や認知症の人及び家族の家に訪問し、アセスメント、家族支援などの初期支援を包括的・集中的（概ね６カ月）に行い、自立のサポートを行った。	24,150,000	14,860,000

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
8．地域ケア会議推進事業経費　【福政策】 地域包括支援センターと保健医療・福祉等の専門機関や地域の関係者等が、生活困難な高齢者や地域課題について検討し、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤整備を推進するために地域ケア会議を実施した。	5,850,000	3,970,000
9．介護給付費等適正化事業経費　【人事・福政策・介護福】 適正な介護サービスが提供されているか検証し、介護保険サービスが本来の目的に沿った形で提供されることを促進するとともに、サービス提供事業所に対して、良好な事業展開のための情報提供や環境整備を行い、介護保険事業の適正な運営を図った。	34,243,000	30,747,567
10．認知症対策事業経費　【福政策】 認知症の高齢者を理解し、地域で見守り、支えるために認知症サポーターを養成した。	3,124,000	1,288,257
11．要介護者紙おむつ等支給事業経費　【長寿福】 要介護４以上の高齢者を在宅で介護している家族に紙おむつ等を支給することにより、経済的負担の軽減を図った。 対象者数　396人	12,358,000	11,889,355
12．成年後見制度利用支援事業経費　【長寿福】 重度の認知症高齢者が介護保険サービスの利用に当たって成年後見人等の支援を必要とするが、審判請求を行う親族等がいない場合に市長申立てを行った。 申立て件数　20件	17,218,000	4,440,150
13．シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費　【長寿福】 シルバーハウジングの入居者に対して生活援助員を派遣し、生活指導や一時的な家事援助等のサービスを提供することにより、入居者の生活向上に努めた。 派遣対象住宅　２カ所	3,465,000	3,465,000
14．要援護在宅高齢者配食サービス事業経費　【長寿福】 在宅で65歳以上の単身世帯などで、調理が困難な方にプランに応じて昼食又は夕食提供を行うとともに安否確認を行った。 利用者数　481人 配食数　延　66,257食	11,871,000	11,754,142
15．緊急時在宅高齢者支援事業経費　【長寿福】 一人暮らしの高齢者の家庭内の事故等に対応するために随時（24時間・365日）専門的な知識を有する相談員のいる受信センターに委託し、必要なときは消防署へ緊急要請するなど、高齢者の安全確保に努めた。 設置件数　181件 新規件数　13件	1,167,000	1,159,528

款　4．基金積立金　　項　1．基金積立金

目　1．介護給付費準備基金積立金

当初予算額	8,305,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	8,305,000

決　算　額		52,008		
財源内訳	財	52,008		
			一	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．介護給付費準備基金積立経費　【介護福】	8,305,000	52,008

款　5．諸支出金　　項　1．償還金及び還付加算金

目　1．第1号被保険者保険料還付金

当初予算額	11,400,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	11,400,000

決　算　額		7,361,900		
財源内訳	諸	4,603,700		
			一	2,758,200

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．第1号被保険者保険料還付支払経費　【介護福】 死亡・転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い、第1号保険料として徴収した過年度の保険料を年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付した。	11,400,000	7,361,900

目　2．償還金

当初予算額	0
補正予算額	226,471,000
流　用　等	0
現計予算額	226,471,000

決　算　額		224,506,803		
財源内訳				
			一	224,506,803

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．償還金経費　【介護福】 国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金の精算に伴う返還金	226,471,000	224,506,803

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

款　１．母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　項　１．総務管理費

目　１．運用管理費

当初予算額	776,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	776,000

決　算　額		631,922		
財源内訳	諸	631,922		
			―	0

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費　【子育成】	776,000	631,922

款　１．母子父子寡婦福祉資金貸付事業費　　項　２．貸付金

目　１．貸付金

当初予算額	29,224,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	29,224,000

決　算　額		5,100,500		
財源内訳	諸	26,440,450		
			―	△21,339,950

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
１．母子父子寡婦福祉資金貸付金　【子育成】 国制度として、経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦に対する資金の貸付を行った。	29,224,000	5,100,500

後期高齢者医療特別会計

款　1．総務費　　項　1．総務管理費

目　1．一般管理費

当初予算額	45,470,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	45,470,000

決　算　額				44,895,271
財源内訳	諸	7,162,779		
			一	37,732,492

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．後期高齢者医療事務経費　【福祉医】 後期高齢者被保険者証等の発送など資格及び給付の事務を行った。 被保険者（平均）56,960人	45,470,000	44,895,271

款　1．総務費　　項　2．徴収費

目　1．徴収費

当初予算額	18,100,000
補正予算額	0
流　用　等	0
現計予算額	18,100,000

決　算　額				11,972,813
財源内訳				
			一	11,972,813

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．後期高齢者医療保険徴収事務経費　【福祉医】 収納率　特別徴収　100% 普通徴収　（現年度）　99.32% （滞納繰越）　46.54%	18,100,000	11,972,813

款　2．後期高齢者医療広域連合納付金　　項　1．後期高齢者医療広域連合納付金

目　1．後期高齢者医療広域連合納付金

当初予算額	6,515,450,000
補正予算額	360,000,000
流　用　等	0
現計予算額	6,875,450,000

決　算　額				6,607,036,736
財源内訳	後	5,548,696,109	諸	10,651,700
			一	1,047,688,927

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．後期高齢者医療広域連合納付金経費　【福祉医】 ⑴市が徴収した後期高齢者医療保険料負担金　5,549,586,028 ⑵保険基盤安定負担金（県3/4・市1/4）　867,455,708 ⑶広域連合事務費負担金　189,995,000	6,875,450,000	6,607,036,736

款　3．保健事業費　　項　1．健康保持増進事業費

目　1．健康診査費

当初予算額	213,980,000
補正予算額	0
流用等	0
現計予算額	213,980,000

決算額				173,264,878
財源内訳	諸	171,343,765		
			一	1,921,113

施策の成果（予算の執行の実績）	現計予算額	決算額
1．後期高齢者健康診査経費　【福祉医、医政策】 奈良県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、健康診査を実施した。また、糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるよう保健事業を行った。 対象者数　56,438人 受診者数　14,655人 受診率　25.97%	213,980,000	173,264,878